



神奈川県  
衛生研究所

CODEN : KEKNAP

ISSN : 0451-3150

平成 22 年度 ( 2010 )

# 神奈川県 衛生研究所 年報

---

第 60 号

平成 23 年 9 月

## ま え が き

平成 22 年度第 60 号の神奈川県衛生研究所年報をお届けいたします。

当所の使命(ミッション)は「県民の健康と安全を守る」ことです。私どもは、この使命を果たすため、企画情報部、微生物部、理化学部、地域調査部の 4 部と管理課が一体となって、日夜、業務と研究にまい進しています。

平成 22 年度の当所の状況を振り返ってみますと、まず 4 月に、これまで地域調査部の小田原、茅ヶ崎、厚木の 3 分室で行っていた防疫・食中毒業務を本所に集約化し、試験検査の効率化を図りました。

5 月には栽培してはならない「けし」が県内外の市場に流通するという事案が発生し、その後「けし」に関する相談対応マニュアルが策定されるとともに、当所は「けし」の形態的鑑定が困難な場合に成分検査を担うこととなりました。

また、薬剤耐性菌による院内感染(VRE 感染)が県内の病院で発生し、感染拡大防止対策のための検査機関として全面的に協力するとともに、相談機関として当該病院の対策会議に参画しました。今回のケースは、これまでの院内感染対策という単独病院内の感染症対策ではなく、地域での感染拡大防止対策を講じるという点で、行政が関与する大きな意味があったと認識しています。

なお、平成 21 年には新型インフルエンザ(A/H1N1pdm 型の豚インフルエンザ)が世界で大流行しましたが、平成 22 年度のインフルエンザについては季節性(A/H3N2)、新型(A/H1N1pdm)、季節性(B 型)が交互に発生したものの、21 年ほどの大流行はありませんでした。

そうした中で、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災に伴い、福島第一原子力発電所の原子炉事故が発生しました。当所で従来から実施している放射性物質の測定業務は緊急時対応となり、環境科学センターの皆様のご協力もいただきながら、環境放射能や食品中の放射能調査を実施しました。現在は当所のみで継続しており、引き続き 24 時間体制で多くの検査を実施しています。測定機器としては、モニタリングポスト、ゲルマニウム半導体検出器等を使用し、測定項目は大気、降水物、水道水、食品などです。測定結果や放射能に関する健康影響などについては、県及び当所のホームページに随時更新し、掲載しています。県民の皆様方は、正しい測定結果に基づいて冷静に判断し、行動していただきたいと思います。

このほか、調査研究に関しましては、KAST(神奈川県科学技術アカデミー)、大学、理化学研究所、県の他の研究機関等と連携し、発がんプロモーター因子の研究、健康・アンチエイジングの研究など社会情勢の変化や時代のニーズに見合った研究の取り組みも進めているところです。

今後とも県民の皆様にご親しまれ、頼りにされる研究機関となるよう、より一層の努力を重ねていきたいと考えています。この年報が衛生研究所のご理解を深めていただくため、少しでもお役に立てれば幸いです。

平成 23 年 9 月

神奈川県衛生研究所長  
岡 部 英 男

# 目 次

まえがき

目 次

1	沿革	1
2	機構	
(1)	現員配置表	2
(2)	組織別職員表	2
(3)	事業体系	4
(4)	組織構成図	5
3	施設・設備	
(1)	本所 土地・建物	5
(2)	分室 建物	5
(3)	物品	6
(4)	購入（収集）雑誌一覧	6
4	経理概要	
(1)	平成22年度歳入歳出決算	7
(2)	一般衛生検査手数料（年次比較）	10
5	管理運営	11
6	試験検査	12
7	研修活動	
(1)	保健福祉局研修事業（衛生研究所分担分）	29
(2)	平成22年度研修生受け入れ	30
(3)	当所職員を講師派遣する研修・講演	30
(4)	見学・視察者一覧	32
(5)	取材等一覧	33
(6)	施設公開等行事	33
(7)	出前講座	33
8	定期刊行物等	34
9	各部の業務概要と調査研究課題	
(1)	業務概要	35
(2)	部別事業別調査研究検査課題一覧	40
(3)	事業課題概要	43
(4)	平成22年度調査研究計画一覧	62
(5)	事業課題（事業別）一覧	65

(6)地域調査部事業課題(事業別)一覧	67
10 学会・研究会・研究論文等での発表	
(1) 公開セミナー(衛生研究所調査研究発表会 第23回)	68
(2)学会・研究会	68
(3)研究論文・総説、解説・報告等	72

# 1 沿 革

当所は、明治35年（1902年）11月、横浜市中区海岸通り5丁目にペスト検査所として発足し、当時は主にペスト菌検査や細菌の培養試験等を行っていた。

昭和12年（1937年）には、南区中村町に移転、組織統合し、「中央衛生試験所」と改め、総合衛生試験機関として新しく出発した。

戦後の復興とともに、公衆衛生検査体制の充実が緊急の課題となり、昭和23年（1948年）4月、厚生省3局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、県条例が制定され、「衛生研究所」として発足した。

昭和30年代は、食品の安全性や産業公害等の問題が顕著になり、施設の抜本的改善を図る必要から、昭和39年（1964年）3月、旭区中尾町に鉄筋コンクリート4階建の庁舎を新築した。昭和40年代は、経済の高度成長によって公害問題が深刻化し、公害関係の試験、検査体制の一層の充実を迫られ、昭和43年（1968年）4月、公害センターが設置され、それに伴い公害関係の検査業務の一部を同センターに移管した。

技術革新の進展に伴って、経済活動の活性化、生活の多様化等が進むと、食品衛生、環境衛生、ウイルス関係、毒性関係等の諸問題はますます複雑多岐となり、これらに関する検査、研究の要望が急速に増大してきた。

このため、昭和47年（1972年）4月、公害センターの増設とあわせて、隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を新築（主として3～5階を当所が使用）、組織を1課6部15科制に改めた。

昭和49年（1974年）8月、新たに企画指導室を設け、1課1室6部15科制となった。昭和51年「地方衛生研究所設置要綱」が改正されたことに伴い、衛生研究所としての諸規定が整備され、現在の調査研究体制が構築された。

平成3年（1991年）4月、公害センターが環境科学センターとして整備されたことに伴い、衛生工学部が環境科学センターに移管され、1課1室5部13科制となった。

平成9年（1997年）3月、地域保健法の改正に伴い、従来の「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、地方衛生行政における科学的、技術的中核としての機能及び地域保健関係者に対する研修指導、公衆衛生に関する情報の収集、解析、提供がより一層強く求められることになった。

平成12年度には、本庁保健予防課が行ってきた感染症情報センターの業務移管を受けて、感染症発生情報週報及び月報を発行し、感染症の発生動向調査等に係る情報の収集・提供の拠点として役割を果たすようになった。

近年、グローバル化や人口の高齢化等に伴い、疾病構造や食の安全・安心等県民生活を取り巻く状況が大きく変化している。それに伴う保健、医療サービスに対する県民ニーズの変化への対応、エイズ、O157及びレジオネラ等の感染症の他に重症急性呼吸器症候群、ウエストナイルウイルスなどの新型感染症への緊急対応、輸入食品に含まれる農薬や添加物からの健康被害予防、輸入ダイエット食品による健康被害発生とその拡大防止など、健康危機管理への迅速かつ適切な対応が求められるようになってきた。

平成15年（2003年）6月には、現在地に新庁舎を建設し移転するとともに、このような新たな課題や緊急事態に柔軟に対応するため、保健所の検査部門を統合し、組織執行体制の整備を行い、4部3課4分室体制に改めた。

平成18年（2006年）4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となるとともに、地域調査部は、一部業務の機能を集約した。また、GLP体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管された。平成20年（2008年）4月、研究部11グループ、1プロジェクトを5グループに集約した。平成22年（2010年）4月には、3分室の防疫・食中毒機能を本所に集中化し、試験検査の効率化を図った。

現在、感染症の監視と予防、食品と医薬品の安全・安心、くらしの安全・安心及び健康増進と疾病予防を中心に、試験・検査や調査・研究に取り組んでいる。

		歴代所長	
大川国男	昭和	2年 4月～	7年 9月
小俣憲司		7年 10月～	8年 3月
渡邊邊		8年 4月～	14年 5月
児玉威		14年 6月～	21年 11月
小林栄三		21年 11月～	22年 12月
児玉威		23年 1月～	44年 7月
高橋武夫		44年 8月～	52年 5月
清水利貞		52年 5月～	56年 5月
渡辺良一		56年 6月～	59年 3月
脇坂和男		59年 4月～	61年 3月
池田陽男		61年 4月～	61年 8月
榊原高尋		61年 8月～	62年 8月
松崎稔		62年 9月～	平成 4年 3月
衛藤繁男	平成	4年 4月～	9年 3月
益川邦彦		9年 4月～	16年 3月
今井光信		16年 4月～	21年 3月
玉井拙夫		21年 4月～	23年 3月
岡部英男		23年 4月～	

## 2 機 構

(1) 現員配置表

組織名	職 名																計	
	所長	副所長	部長	課長	技幹	専門研究員	専門検査技師	副主幹	副技幹	主査	主任研究員	主任主事	主事	技師	技能技師	主任専門員		専門員
所 長	1																	1
副 所 長		1																1
管 理 課				1			2		1			1						5
企 画 情 報 部 (計)			1	2				4	3									10
企画調整課				1				2	2									5
衛生情報課				1				2	1									4
微 生 物 部 (計)			1			1					11						2	15
細菌・環境生物グループ											7						1	8
ウイルス・リクチカグループ						1					4						1	6
理 化 学 部 (計)			1			1					11			4		2	1	20
食品化学グループ											6			2				8
薬事毒性・食品機能グループ											3			1				4
生活化学・放射能グループ						1					2			1		2	1	7
地 域 調 査 部 (計)			1		3		2			15				1	1		7	30
防疫・食中毒業務										3								3
小田原分室					1		1			4							2	8
茅ヶ崎分室					1					5				1			2	9
厚木分室					1		1			3			1				3	9
合 計	1	1	4	3	3	2	2	2	4	19	22	0	1	5	1	2	10	82

(2) 組織別職員表

(平成23年6月1日現在)

所 長(技術)	岡 部 英 男	微生物部長(技術)	古 屋 由 美 子
副 所 長(事務)	高 城 信 之	専門研究員	齋 藤 隆 行
管 理 課 長(事務)	鈴 木 健 一	主任研究員	渡 辺 祐 子
副 主 幹	小 宮 則 子	"	高 橋 智 恵 子
"	木 内 久 美 子	"	近 藤 真 規 子
主 査(事務)	神 田 史 子	"	石 原 と も え
主 事	深 堀 靖 浩	"	鈴 木 理 恵 子
企画情報部長(技術)	黒 木 俊 郎	"	相 川 勝 弘
企画調整課長(技術)	中 村 廣 志	"	渡 邊 寿 美
副 技 幹	穂 坂 ま ち 子	"	稲 田 貴 嗣
"	大 平 正 剛	"	大 屋 日 登 美
主 査(技術)	片 山 丘	"	古 川 一 郎
主 査(事務)	富 川 貴 子	"	佐 野 貴 子
衛生情報課長(事務)	奥 山 裕 子	専 門 員	浅 井 良 夫
副 技 幹	伊 東 久 美 子	"	沖 津 忠 行
"	藤 本 玲 子		
主 査(技術)	近 内 美 乃 里		

理化学部長(技術)

藤 卷 照 久

専門研究員

辻 清 美

主任研究員

岸 弘 子

"

甲 斐 茂 美

"

宮 澤 眞 紀

"

大 森 清 美

"

関 戸 晴 子

"

上 村 仁

"

桑 原 千 雅 子

"

渡 邊 裕 子

"

脇 ますみ

"

佐 藤 久 美 子

"

熊 坂 謙 一

技 師

小 菅 教 仁

"

羽 田 千 香 子

"

佐 藤 学

"

酒 井 康 宏

主任専門員

長谷川 一 夫

"

飯 島 育 代

専門員

岩 淵 真 樹

【茅ヶ崎分室】

技 幹

日 比 和 美

主 査(技術)

寺 西 大 子

" ( " )

松 阪 綾 子

" ( " )

林 孝 子

" ( " )

横 溝 香

" ( " )

垣 田 雅 史

技 能 技 師

高 橋 タイ子

専 門 員

安 田 哲 夫

"

後 藤 喜 子

【厚木分室】

技 幹

永 井 裕

専門検査技師

白 土 弘 美

主 査(技術)

大 塚 隆 子

" ( " )

小 松 祐 子

" ( " )

今 井 良 美

技 師

中 口 幹 雄

専 門 員

佐 藤 修 二

"

小 澤 まゆみ

"

山 本 陽 子

地域調査部長(技術)

丹 羽 加 代 子

主 査(技術)

原 みゆき

" ( " )

小 泉 明 子

" ( " )

伊 達 佳 美

【小田原分室】

技 幹

安 藤 利 恵

専門検査技師

山 崎 直 美

主 査(技術)

佐 藤 利 明

" ( " )

宮 原 香 代 子

" ( " )

石 野 珠 紀

" ( " )

仲 野 富 美

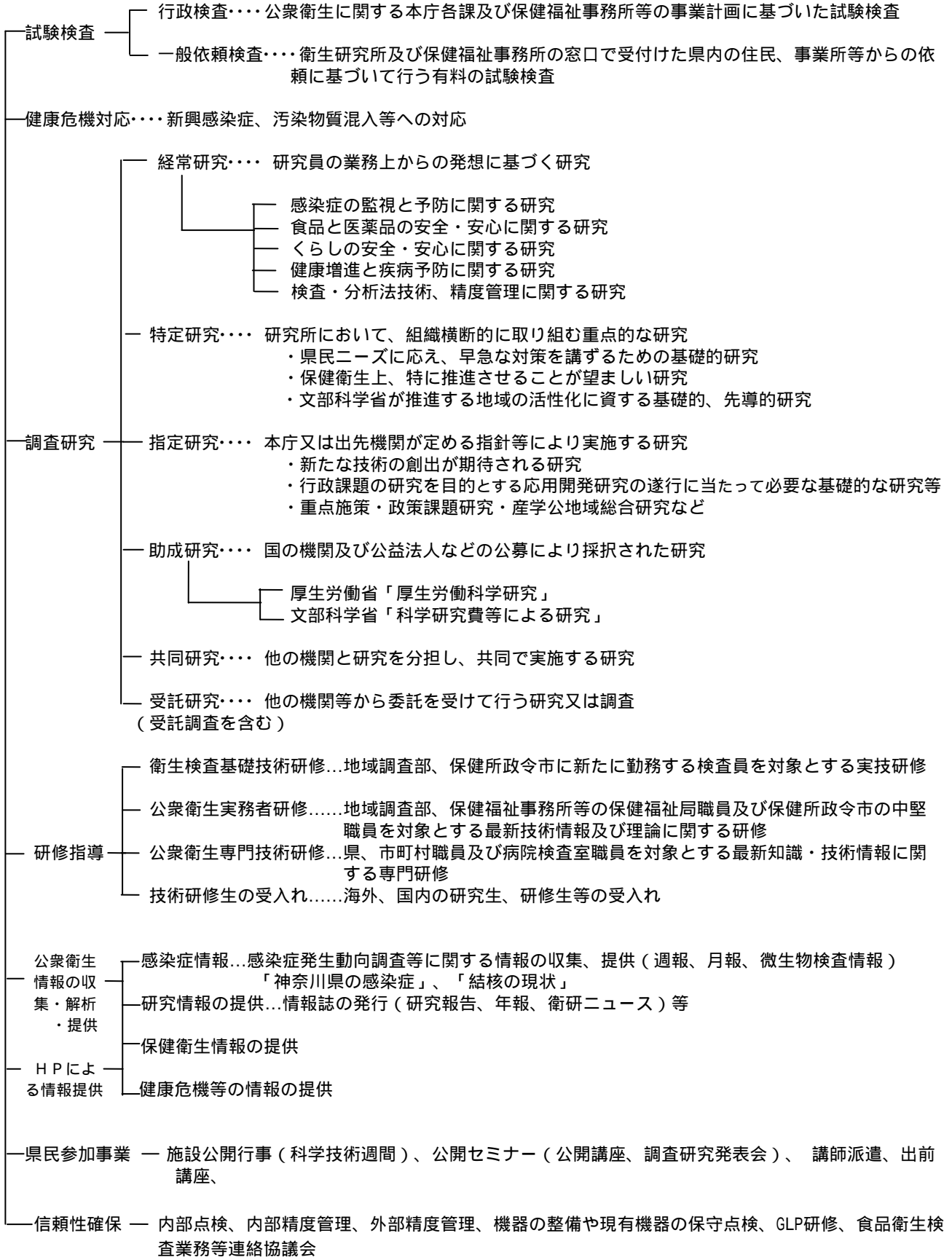
専 門 員

佐 藤 善 博

"

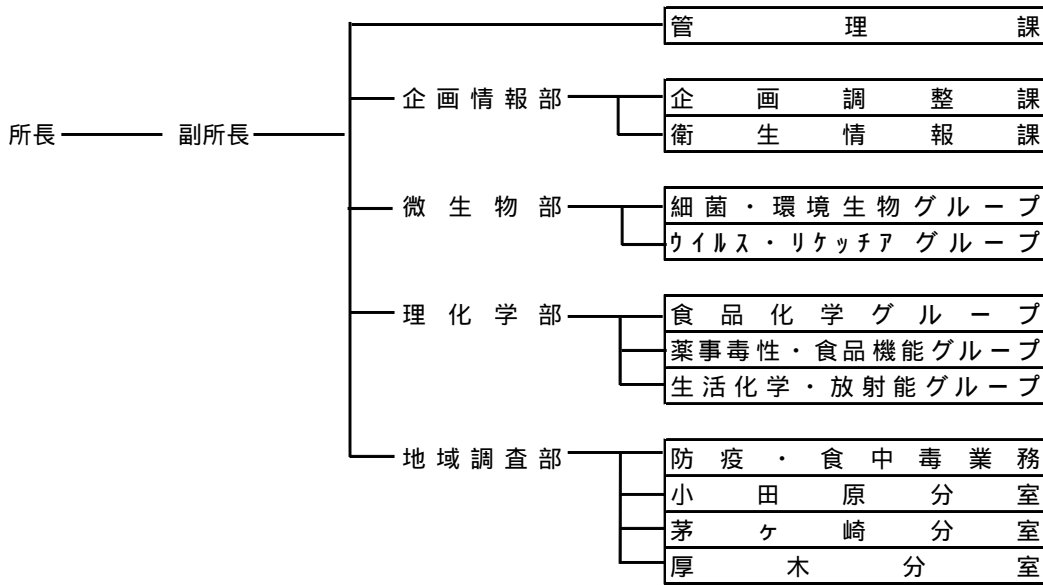
丸 山 範 明

(3) 事業体系





(4) 組織構成図 (平成23年6月1日現在)



### 3 施設・設備

(1) 本所 土地・建物

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋 1-3-1

(ア) 土地 面積 20,348.31 m<sup>2</sup>

(イ) 建物 面積 延 17,288 m<sup>2</sup>

事務棟 鉄筋コンクリート造7階建 面積 8,391 m<sup>2</sup> (一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)

研究棟 鉄筋コンクリート造3階建 面積 8,776 m<sup>2</sup>

渡り廊下 鉄骨造り 面積 121 m<sup>2</sup>

(2) 分室 建物

【小田原分室】

(所在地) 小田原市荻窪 350-1

(場所) 小田原合同庁舎 4階

(施設) 面積 720.63 m<sup>2</sup> (事務室 58.05 m<sup>2</sup>、検査室 658.93 m<sup>2</sup>、ボンベ庫 3.65 m<sup>2</sup>)

【茅ヶ崎分室】

(所在地) 茅ヶ崎市茅ヶ崎 1-8-7

(場所) 茅ヶ崎保健福祉事務所 2階

(施設) 面積 本館 2階 106.02 m<sup>2</sup> 本館 3階 58.5 m<sup>2</sup>  
検査棟 236.06 m<sup>2</sup> (含む事務室)  
ボンベ庫 2.64 m<sup>2</sup>

【厚木分室】

(所在地) 厚木市水引 2-3-1

(場所) 厚木合同庁舎本館 3階 (事務室)

厚木保健福祉事務所別館 2階 (検査室他)

(施設) 面積 416.56 m<sup>2</sup>

本館 3階 (事務室) 59.17 m<sup>2</sup>

別館 2階 (検査室他) 369.81 m<sup>2</sup>

ボンベ庫 2.56 m<sup>2</sup>

産業廃棄物保管庫 8.02 m<sup>2</sup>

(3) 物品

主要な機器設備状況

品 目	保有台数	品 目	保有台数
D N A シークエンサー	3	液体加圧ろ過質量分析装置	7
P C R 遺伝子増幅装置	26	ガスろ過ろ過質量分析装置	13
定量 P C R 装置	6	キャピラリー電気泳動装置	2
プロッティング装置	5	T O C 全有機炭素分析計	3
パルスフィールド電気泳動装置	5	溶出試験器	1
電子顕微鏡	1	赤外分光光度計 (FT-IR)	1
誘導結合プラズマ質量分析装置	1		

(4) 購入(収集)雑誌一覧

和 雑 誌

医学のあゆみ	厚生指標	用水と廃水	臨床病理
臨床検査	月刊薬事	日本医事新報	食品衛生研究
食品衛生学雑誌	水道協会雑誌	感染症学雑誌	水環境学会誌

外 国 雑 誌

Journal of Agricultural and Food Chemistry	Journal of Bacteriology
Journal of American Water Works Association	Journal of Clinical Microbiology
Journal of AOAC INTERNATIONAL	The Journal of Infectious Diseases

## 4 経理概要

### (1) 平成22年度歳入歳出決算

#### 歳入

(単位：円)

款 項	目	節	22年度 決算額	21年度 決算額	比 較 増減( )	摘 要
使用料及び 手数料			5,972,607	6,935,197	962,590	
使用料	衛生使用料		42,867	42,867	0	行政財産使用料
			42,867	42,867	0	
		公衆衛生費使用料	42,867	42,867	0	
手数料	衛生手数料		5,929,740	6,892,330	962,590	衛生研究所試験検査手数料
			5,929,740	6,892,330	962,590	
		公衆衛生費手数料	5,929,740	6,892,330	962,590	
国庫支出金			900,000	900,000	0	
委託金	総務費委託金		900,000	900,000	0	政策課題研究事業費委託金
			900,000	900,000	0	
		政策費委託金	900,000	900,000	0	
財産収入			22,798,956	13,940	22,785,016	
財産運用収入	財産貸付収入		22,798,956	13,940	22,785,016	土地建物等貸付収入
			22,798,956	13,940	22,785,016	
		土地建物等貸付収入	22,798,956	13,940	22,785,016	
諸収入			3,534,385	5,000,691	1,466,306	
受託事業収入	総務受託事業収入		3,102,282	4,674,000	1,571,718	政策課題研究事業受託収入
			2,202,282	3,774,000	1,571,718	
		政策費受託事業収入	2,202,282	3,774,000	1,571,718	
	衛生受託事業収入		900,000	900,000	0	衛生研究所受託収入
		公衆衛生費受託事業収入	900,000	900,000	0	
負担交付収入	衛生負担交付収入		6,300	6,300	0	衛生研究所負担交付収入
			6,300	6,300	0	
		衛生研究所負担交付収入	6,300	6,300	0	
事業収入	衛生事業収入		310,000	240,247	69,753	衛生研究所調査事業広告収入
			310,000	240,247	69,753	
		公衆衛生費事業収入	310,000	240,247	69,753	
立替収入	衛生立替収入		99,881	80,144	19,737	衛生研究所庁費立替収入
			99,881	80,144	19,737	
		公衆衛生費立替収入	99,881	80,144	19,737	
雑入	雑入		15,922	0	15,922	雑入
			15,922	0	15,922	
		衛生費雑入	15,922	0	15,922	
計			33,205,948	12,849,828	20,356,120	

歳出

款 項	目	節	2 2年度 決算額	2 1年度 決算額	比 較 増減( )	摘 要
総務費			50,933,407	55,015,851	4,082,444	
総務管理費			41,656,912	39,093,786	2,563,126	
	一般管理費		41,656,912	38,778,786	2,878,126	
		共 済 費	9,518,943	6,655,527	2,863,416	
		報 酬	28,953,354	26,356,138	2,597,216	
		賃 金	2,373,745	4,996,121	2,622,376	
		旅 費	810,870	771,000	39,870	
	財産管理費	委 託 料	0	315,000	315,000	
政策費			8,976,495	15,622,065	6,645,570	
	政策総務費	需 用 費	277,200	0	277,200	秘書関係費
	政策調整費		8,699,295	15,622,065	6,922,770	1. 政策推進受託研究事業費
		共 済 費	10,000	10,000	0	2. 地域科学技術振興事業費
		賃 金	2,144,125	2,233,605	89,480	
		旅 費	226,170	958,960	732,790	
		需 用 費	6,190,000	10,005,000	3,815,000	
		役 務 費	100,000	150,000	50,000	
		備品購入費	0	2,173,500	2,173,500	
		負担金補助及び交付金	29,000	91,000	62,000	
安全防災費			300,000	300,000	0	原子力防災資機材等整備運営費
	災害対策費	需 用 費	300,000	300,000	0	
民生費			13,000	12,000	1,000	
社会福祉費	社会福祉総務費	報 償 費	13,000	12,000	1,000	保健福祉行政諸費

款 項	目	節	22年度 決算額	21年度 決算額	比 較 増減( )	摘 要
衛生費			1,149,458,994	1,204,010,043	54,551,049	
公衆衛生費			974,691,998	1,003,111,838	28,419,840	
	公衆衛生 総務費		408,000	308,000	100,000	1.地域保健対策事業費
		報 償 費	72,000	108,000	36,000	2.保健所医師等研修事業費
		需 用 費	316,000	200,000	116,000	
		役 務 費	20,000	0	20,000	
	予 防 費		19,653,870	23,764,080	4,110,210	1.エイズ相談・検査事業費
		報 償 費	72,000	18,000	54,000	2.感染症対策推進費
		旅 費	4,920	15,900	10,980	3.感染症予防対策事業費
		需 用 費	19,333,810	23,486,040	4,152,230	4.感染症予測監視事業費
		役 務 費	68,000	69,000	1,000	5.結核接触者健康診断・患者指導事業費
		使用料及び賃借料	175,140	175,140	0	6.新型インフルエンザ対策事業費
	衛生研究所費		954,630,128	979,039,758	24,409,630	1.衛生研究所維持運営費
		共 済 費	10,000	13,000	3,000	2.衛生研究所試験検査費
		賃 金	1,020,542	2,400,068	1,379,526	3.衛生研究所研究調査費
		報 償 費	270,000	280,000	10,000	4.衛生研究所特定事業費
		旅 費	201,910	245,205	43,295	
		需 用 費	145,551,848	163,246,934	17,695,086	
		役 務 費	2,807,330	2,943,581	136,251	
		委 託 料	361,056,228	364,713,667	3,657,439	
		使用料及び賃借料	442,673,832	437,070,566	5,603,266	
		備品購入費	883,088	7,948,987	7,065,899	
		負担金補助及び交付金	155,350	177,750	22,400	

款 項	目	節	2 2 年度 決算額	2 1 年度 決算額	比 較 増減( )	摘 要
環境衛生費			167,449,134	192,518,705	25,069,571	
	生活衛生指導費		167,449,134	192,518,705	25,069,571	1.生活環境指導費
		共 済 費	6,000	6,000	0	2.食品衛生指導事業費
		賃 金	1,148,000	1,148,000	0	3.食品等検査事業費
		旅 費	20,000	20,320	320	4.水浴場対策事業費
		需 用 費	31,966,000	42,770,000	10,804,000	5.動物保護等事業費
		役 務 費	39,000	39,000	0	6.放射能測定調査費
		委 託 料	8,024,650	7,432,000	592,650	7.水道事業指導監督費
		使用料及び賃借料	124,629,272	133,877,835	9,248,563	
		備品購入費	1,616,212	7,225,550	5,609,338	
医薬費			7,317,862	8,379,500	1,061,638	
	薬務費		7,317,862	8,379,500	1,061,638	1.医薬品検定事務等調査費
		共 済 費	10,000	10,000	0	2.医薬品等安全対策事業費
		賃 金	947,862	1,010,000	62,138	3.薬物乱用防止対策費
		需 用 費	3,360,000	4,150,000	790,000	
委 託 料	3,000,000	3,209,500	209,500			
県民費			291,540	286,810	4,730	
国際交流費			291,540	286,810	4,730	
	国際交流推進費		291,540	286,810	4,730	国際交流・協力事業費
		旅 費	51,540	46,810	4,730	
			240,000	240,000	0	
環境費			694,000	794,000	100,000	
環境保全対策費			574,000	674,000	100,000	水質汚濁発生源対策推進費
	大気水質保全費	需 用 費	574,000	674,000	100,000	
自然保護費			120,000	120,000	0	特定外来生物防除事業
	自然保護対策費	需 用 費	120,000	120,000	0	
計			#REF!	#REF!	#REF!	

(2) 一般衛生検査手数料(年次比較)

年 度	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	7,576	7,179,380	6,945	6,570,540	7,198	6,892,330	7,171	5,929,740
月平均	631	598,282	579	547,545	600	574,361	598	494,145

## 5 管理運営

- (1) 衛生研究所運営会議  
調査研究・試験検査、技術指導と研究及び情報提供等について審議（平成22年11月15日開催）
- (2) 自己監視チーム及び各種環境安全管理部会  
環境安全管理会議、自己監視会議（年1回開催）  
化学物質環境安全管理部会（年1回開催）  
バイオカゾー環境安全管理部会（年1回開催）  
微生物環境安全管理部会（年1回開催）  
動物実験環境安全管理部会（年2回開催）  
廃棄物等環境安全管理部会（年1回開催）  
災害・事故防止部会（年1回開催）  
放射線障害予防委員会（年1回開催）
- (3) 所内委員会等  
倫理審査委員会（年2回開催）  
第1回：平成22年8月31日  
審査対象研究 2件（承認）  
第2回：平成22年12月28日  
審査対象研究 2件（承認）  
研究課題評価委員会（年5回開催）  
研究報告編集調整会議（年2回開催）  
年報編集調整会議（年1回開催）  
施設公開調整会議（年5回開催）  
公開セミナー調整会議（年2回以上開催）  
洗浄室利用ワーキンググループ  
R I 利用ワーキンググループ（年1回開催）
- (4) 食品衛生検査施設等における連絡協議会  
業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議（平成22年4月27日開催）
- (5) 神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会  
環境安全計画、自己監視測定結果等について審議（平成22年6月28日開催）
- (6) 地方衛生研究所長会議等  
平成22年6月3日全国地方衛生研究所長会議（東京）  
平成22年6月4日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会（東京）
- 平成22年5月25～26日 衛生微生物技術協議会第31回研究会（鹿児島）  
平成22年10月26日 第61回地方衛生研究所全国協議会総会（東京）  
平成22年10月22日 第47回全国薬事指導協議会（静岡市）  
平成22年11月11～12日 第47回全国衛生化学技術協議会総会（兵庫）  
平成23年1月20～21日 第24回公衆衛生情報研究協議会総会（名古屋市）
- (7) 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議  
平成22年7月15日 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会（静岡）  
平成23年2月18日 第23回関東甲信静支部理化学研究部会（横浜市）  
平成22年10月7～8日 第25回関東甲信静支部ウイルス研究部会（神奈川）  
平成22年9月9日 関東甲信静支部・第1回地域ブロック会議（静岡）  
平成23年1月11日 関東甲信静支部・第2回地域ブロック会議（静岡）  
平成23年2月17～18日 第23回関東甲信静支部細菌研究部会（栃木）  
平成22年10月14日 公衆衛生情報研究部会・準備会（東京）
- (8) 神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議  
平成22年7月22日 所長会議  
平成23年2月4日 理化学情報部会  
平成23年3月4日 微生物情報部会
- (9) 神奈川県感染症発生動向調査解析委員会  
平成23年2月4日
- (10) 外部有識者による「機関評価委員会」フォローアップ会議(政策局)  
平成22年5月25日

## 6 試 験 検 査

### (1) 平成22年度検査項目別・依頼先別検査件数

\* 同一検体を用いて表則に掲げる2種類以上の検査を行った場合は、それぞれ該当する区分に計上

	依 頼 に よ る も の				依頼によらないもの	合 計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他(医療機関、学校、事業所等)		
結核		640			48	688
性病		221	3		6	230
ウイルス・リケッチア等検査	11	184	1792	85	47	2,119
病原微生物の動物試験						0
原虫・寄生虫等	4	258	68	4	219	553
食中毒		1,046				1,046
臨床検査		1,927		3,686		5,613
食品等検査		3,187	344		1794	5,325
上記以外の細菌検査		18,160	500		752	19,412
医薬品・家庭用品等検査	44	63	94	20	36	257
栄養関係検査						0
水道等水質検査		3,068	118		445	3,631
廃棄物関係検査						0
環境・公害関係検査		76			102	178
放射能			602	7	107	716
温泉(鉱泉)泉質検査						0
その他		30				30
計	59	28,860	3,521	3,802	3,556	39,798

### (2) 平成22年度部別・依頼先別検査件数

区 分	検 査 件 数						合 計		
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検体数	項目数	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数			
微生物部	呼吸器系細菌	2	2	755	851	77	399	834	1,252
	腸管系細菌	70	240	319	10,111	519	2,546	908	12,897
	食品細菌系	0	0	344	629	12	524	356	1,153
	イス・インフルエンザウイルス	86	369	2,769	7,718	8	69	2,863	8,156
	リケッチア・下痢症ウイルス	3,696	6,980	1,274	7,111	10	73	4,980	14,164
	環境生物	8	8	93	93	0	0	101	101
	小計	3,862	7,599	5,554	26,513	626	3,611	10,042	37,723
理化学部	食品化学	2	2	328	1,685	876	2,064	1,206	3,751
	薬事毒性	61	91	264	1,191	63	149	388	1,431
	生活化学	0	0	108	1,972	580	7,091	688	9,063
	放射能	0	0	602	2,260	106	363	708	2,623
	小計	63	93	1,302	7,108	1,625	9,667	2,990	16,868
地域調査部	防疫・食中毒	4,745	13,921	804	10,003	0	0	5,549	23,924
	小田原分室	6,809	28,774	1,396	3,580	0	0	8,205	32,354
	茅ヶ崎分室	163	614	1,515	21,018	0	0	1,678	21,632
	厚木分室	7,237	24,928	1,885	4,196	0	0	9,122	29,124
	小計	18,954	68,237	5,600	38,797	0	0	24,554	107,034
合 計	22,879	75,929	12,456	72,418	2,251	13,278	37,586	161,625	



微生物部

区 分	検 査 件 数						合 計			
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数		
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数				
A 群 溶 レ ン 菌 咽 頭 炎			70	70	4	8	74	78		
百 日 咳			28	84	14	42	42	126		
細 菌 性 髄 膜 炎			5	5			5	5		
マ イ コ プ ラ ズ マ 肺 炎			14	28	20	40	34	68		
淋 菌 感 染 症			2	2			2	2		
レ ジ オ ネ ラ 属 菌			8	24			8	24		
抗 酸 菌			15	25	20	20	35	45		
結 核 Q F T			613	613			613	613		
自 由 生 活 性 ア メ ー バ							0	0		
性 器 ク ラ ミ ジ ア 抗 原 検 査							0	0		
薬 剤 感 受 性					18	288	18	288		
そ の 他	2	2			1	1	3	3		
小 計	2	2	755	851	77	399	834	1,252		
細 菌 検 査	赤 痢		7	14			7	14		
	コ レ ラ						0	0		
	チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス						0	0		
	腸 管 出 血 性 大 腸 菌					42	588	42	588	
	感 染 性 胃 腸 炎			202	2,424	51	1,012	253	3,436	
	食 中 毒							0	0	
	腸 炎 ビ プ リ オ							0	0	
	薬 剤 耐 性 菌	50	200	4	20			54	220	
	炭 疽 菌							0	0	
	そ の 他			43	7,587	192	712	235	8,299	
無 菌 試 験	20	40	3	6			23	46		
原 虫 検 査			60	60	234	234	294	294		
小 計	70	240	319	10,111	519	2,546	908	12,897		
細 菌 及 び 理 化 学 検 査 等	乳 製 品	チ ー ズ						0	0	
		食 肉 卵 類	食 肉 類			30	60		30	60
			卵			2	6		2	6
	そ の 他							0	0	
	魚 介 類	魚 介 類			35	105		35	105	
		加 工 品						0	0	
	一 般 食 品	調 理 食 品						0	0	
		農 産 食 品			8	24		8	24	
	咬 傷 犬							0	0	
		動 物 由 来 感 染 症			240	388		240	388	
	そ の 他	マ イ コ ト キ シ ン					12	524	12	524
		損 傷 菌 検 査						0	0	
	水 等	水 道 原 水			22	33		22	33	
		河 川 水 等						0	0	
		そ の 他						0	0	
苦 情			7	13			7	13		
そ の 他	室 内 環 境 の カ ビ						0	0		
小 計			344	629	12	524	356	1,153		

区 分	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
H I V	2	6	1,370	2,762			1,372	2,768
ク ラ ミ ジ ア			67	134			67	134
梅 毒			243	243			243	243
イ ン フ ル エ ン ザ	72	291	849	3,451			921	3,742
ヘ ル パ ン ギ ー ナ			102	408			102	408
手 足 口 病			59	236			59	236
無 菌 性 髄 膜 炎	11	66	4	24	7	63	22	153
急 性 脳 炎 ( 日 本 脳 炎 を 除 く )	1	6			1	6	2	12
眼 疾 患			30	180			30	180
原 因 不 明			9	54			9	54
流 行 性 耳 下 腺 炎			25	150			25	150
そ の 他			11	76			11	76
小 計	86	369	2,769	7,718	8	69	2,863	8,156
風 疹			173	173			173	173
麻 疹	1	3	84	100			85	103
日 本 脳 炎			160	320			160	320
ウ エ ス ト ナ イ ル 熱							0	0
デ ン グ 熱			2	4			2	4
下 痢 症	11	22	819	6,036	3	10	833	6,068
A 型 肝 炎			2	4			2	4
B 型 肝 炎	3,235	6,506					3,235	6,506
C 型 肝 炎	449	449					449	449
E 型 肝 炎							0	0
リ ケ ッ チ ア 感 染 症			34	474	7	63	41	537
小 計	3,696	6,980	1,274	7,111	10	73	4,980	14,164
昆 虫 な ど 同 定 試 験	8	8	33	33			41	41
寄 生 虫 検 査			60	60			60	60
ア レ ル ゲ ン 検 査							0	0
小 計	8	8	93	93	0	0	101	101
合 計	3,862	7,599	5,554	26,513	626	3,611	10,042	37,723

微生物部精度管理

区 分	日 常 精 度 管 理		内 部 精 度 管 理		外 部 精 度 管 理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
細菌・環境生物グループ	97	99	25	25	3	3	125	127

理化学部

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査			
		検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
食 品 汚 染 物	魚 介 類 及 び そ の 加 工 品			33	292	2	38	35	330
	肉 類 及 び そ の 加 工 品			35	356	1	37	36	393
	穀 類 ・ 豆 類 及 び そ の 加 工 品			17	68	19	160	36	228
	野 菜 ・ 果 実 類 及 び そ の 加 工 品			23	74	6	288	29	362
	そ の 他					5	196	5	196
小 計		0	0	108	790	33	719	141	1,509
食 品 成 分 等	魚 介 類 及 び そ の 加 工 品			18	18	384	423	402	441
	肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品			11	11	297	329	308	340
	穀 類 及 び そ の 加 工 品			61	81			61	81
	野 菜 果 実 及 び そ の 加 工 品			11	91	105	433	116	524
	菓 子 類			39	282	4	36	43	318
	酒 精 飲 料 等	2	2			6	18	8	20
	清 涼 飲 料 等			12	95	3	6	15	101
	調 味 料 等			13	103	8	47	21	150
	添 加 物					13	26	13	26
	乳 及 び 乳 製 品							0	0
複 合 加 工 食 品			8	32			8	32	
そ の 他			47	182	23	27	70	209	
小 計		2	2	220	895	843	1,345	1,065	2,242
医 薬 品 等	医 薬 品			61	126			61	126
	医 薬 部 外 品							0	0
	化 粧 品 及 び 原 料			6	13	35	68	41	81
	医 療 機 器			3	6			3	6
	製 造 承 認 検 査			96	161			96	161
	医 薬 類 似 品			42	762			42	762
	栄 養 機 能 食 品 等							0	0
そ の 他	61	91	7	28			68	119	
毒 性 試 験 等	医 薬 品							0	0
	医 薬 部 外 品							0	0
	化 粧 品 及 び 原 料							0	0
	医 療 機 器							0	0
	医 薬 類 似 品							0	0
	魚 介 類 等 食 品 類			49	95	25	75	74	170
	そ の 他					3	6	3	6
小 計		61	91	264	1,191	63	149	388	1,431
水 道 水 の 一 般 検 査						5	20	5	20
水 道 水 の 精 密 検 査				8	225	250	834	258	1,059
井 戸 水 の 一 般 検 査								0	0
井 戸 水 の 精 密 検 査								0	0
ブ ー ル 水 の 検 査								0	0
水 中 揮 発 性 有 機 物 質 等 の 検 査						3	3	3	3
家 庭 用 品 検 査				30	75	36	72	66	147
一 般 室 内 環 境 検 査						52	640	52	640
水 中 有 害 物 質 の 検 査						230	5,510	230	5,510
化 学 物 質 の 安 全 性 の 検 査								0	0
水 道 水 源 水 質 検 査				26	78	4	12	30	90
水 質 監 視 項 目 検 査				44	1,594			44	1,594
環 境 ホ ル モ ン 水 道 水 水 質 調 査								0	0
小 計		0	0	108	1,972	580	7,091	688	9,063
放 射 能 検 査	環 境 試 料			520	2,076	88	313	608	2,389
	食 品			32	104	5	15	37	119
ウ ラ ン 検 査				50	80	13	35	63	115
小 計		0	0	602	2,260	106	363	708	2,623
合 計		63	93	1,302	7,108	1,625	9,667	2,990	16,868

理化学部・精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食 品 化 学 グ ル - プ ( 食 品 汚 染 物 質 )	190	1,790			10	15	200	1,805
( 食 品 成 分 )	68	150			1	4	69	154
薬事毒性・食品機能グル-ブ	2	2					2	2
生活化学・放射能グル-ブ ( 生 活 化 学 )					4	5	4	5
( 放 射 能 )					7	55	7	55
合 計	260	1,942	0	0	22	79	282	2,021

地域調査部

！ 地域調査部試験検査実施状況（総括）

項 目	防疫・食中毒担当		小田原分室		茅ヶ崎分室		厚木分室		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
総 計	5,549	23,924	8,205	32,354	1,678	21,632	9,122	29,124	24,554	107,034
行政検査	804	10,003	1,396	3,580	1,515	21,018	1,885	4,196	5,600	38,797
エイズ相談・検査事業			128	128	156	156	273	273	557	557
感染症予防事業（防疫検査）	164	164							164	164
生活環境指導事業			44	68	30	118	28	56	102	242
（家庭用品検査）			22	22	16	20	16	20	54	62
（おしぼり検査）			2	14	14	98	4	28	20	140
（浴場水）			20	32			8	8	28	40
食品衛生指導事業	637	9,836	260	808	55	310	280	785	1,232	11,739
食中毒対策事業	637	9,836	130	374	4	8			771	10,218
食中毒菌汚染実態調査事業			50	206	40	170	60	249	150	625
輸入食品衛生対策事業			80	228	11	132	220	536	311	896
食品等検査事業			567	1,536	627	8,304	756	2,103	1,950	11,943
食品科学検査事業			64	193	6	24	72	361	142	578
食品科学調査事業			50	50	17	34	50	50	117	134
食品検査事業			215	665	168	354	447	1,075	830	2,094
新規規制農薬検査事業					145	6,884			145	6,884
新規規制動物用医薬品検査事業					66	407			66	407
乳肉等衛生対策事業			238	628	225	601	187	617	650	1,846
水浴場対策事業（海水）			16	52	160	520			176	572
その他									0	0
実態調査									0	0
食品衛生検査信頼性確保事業（精度管理）			297	734	484	11,607	545	976	1,326	13,317
食品衛生検査以外の精度管理（臨床・水質）	3	3	8	8	3	3	3	3	17	17
水質汚濁発生源対策推進事業（旅館排水）			76	246					76	246
依頼検査（衛生研究所試験検査事業）	4,745	13,921	6,809	28,774	163	614	7,237	24,928	18,954	68,237
血液，血清検査（免疫）									0	0
糞便検査	4,745	13,921	5,506	14,734	17	17	7,237	24,928	17,505	53,600
（細菌培養）	4,745	13,921	5,503	14,731			7,028	24,719	17,276	53,371
（赤痢A・B）									0	0
（虫 卵）			3	3	17	17	209	209	229	229
水質検査			1,235	13,912	122	553			1,357	14,465
（飲料水）			1,111	13,322					1,111	13,322
（同上精密）									0	0
（プール水）			103	567	122	553			225	1,120
（浴場水）			19	21					19	21
（海 水）									0	0
（その他）			2	2					2	2
おしぼり検査					3	21			3	21
砂場の検査			7	21					7	21
食品検査			57	103	21	23			78	126
温泉水			4	4					4	4
その他									0	0

行政検査（エイズ相談・検査事業）及び依頼検査（試験検査事業：糞便検査）

分室名	項目	検体数	項目数	赤痢菌	チ腸フ・スバラ	性腸0 大管1 腸出5 菌血7	ラサル モネ	リ腸 オビブ	細菌 その他	卵ぎ ょう 虫	回虫 卵	体H I V 抗	
地域調査部	エイズ検査	557	557									557	
	糞便検査総数	17,505	53,600	17,269	8,238	17,144	9,745	975		229			
	糞便検査	細菌培養検査	17,276	53,371	17,269	8,238	17,144	9,745	975				
		虫卵検査等	229	229							229		
食中毒疫担当	エイズ検査												
	糞便検査総数	4,745	13,921	4,742	1,821	4,680	2,615	63					
	糞便検査	細菌培養検査	4,745	13,921	4,742	1,821	4,680	2,615	63				
		虫卵検査等											
小田原分室	エイズ検査	128	128									128	
	糞便検査総数	5,506	14,734	5,503	1,364	5,475	2,298	91		3			
	糞便検査	細菌培養検査	5,503	14,731	5,503	1,364	5,475	2,298	91				
		虫卵検査等	3	3							3		
茅ヶ崎分室	エイズ検査	156	156									156	
	糞便検査総数	17	17							17			
	糞便検査	細菌培養検査											
		虫卵検査等	17	17							17		
厚木分室	エイズ検査	273	273									273	
	糞便検査総数	7,237	24,928	7,024	5,053	6,989	4,832	821		209			
	糞便検査	細菌培養検査	7,028	24,719	7,024	5,053	6,989	4,832	821				
		虫卵検査等	209	209							209		

感染症予防対策事業及び食中毒対策事業

分室名	事業別	種別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	カンピロバクター	食中毒菌8種 <sup>1</sup>	残留農薬	その他 <sup>2</sup>	
地域調査部	合計		935	10,382	646	612	619	763	625	734	612	612	4,896		263	
	予感 防染 対策	小計	164	164	26		7	131								
		菌株同定														
		検便	164	164	26		7	131								
		その他														
	食中 毒対 策	小計	771	10,218	620	612	612	632	625	734	612	612	4,896		263	
		菌株同定	4	4					4							
		検便	338	5,199	331	323	323	337	332	323	323	323	2,584			
		保菌食品	135	1,237	65	65	65	65	65	127	65	65	520		135	
		ふきとり	284	3,674	218	218	218	224	218	278	218	218	1,744		120	
飲料水																
その他		4	64	4	4	4	4	4	4	4	4	32				
苦情食品等		6	40	2	2	2	2	2	2	2	2	16		8		
防疫・ 食中 毒担 当	合計		801	10,000	646	612	619	763	625	612	612	612	4,896		3	
	予感 防染 対策	小計	164	164	26		7	131								
		菌株同定														
		検便	164	164	26		7	131								
		その他														
	食中 毒対 策	小計	637	9,836	620	612	612	632	625	612	612	612	4,896		3	
		菌株同定	4	4					4							
		検便	338	5,199	331	323	323	337	332	323	323	323	2,584			
		保菌食品	65	1,043	65	65	65	65	65	65	65	65	520		3	
		ふきとり	224	3,494	218	218	218	224	218	218	218	218	1,744			
飲料水																
その他		4	64	4	4	4	4	4	4	4	4	32				
苦情食品等		2	32	2	2	2	2	2	2	2	2	16				
小田 原分 室	食中 毒対 策	小計	130	374						122					252	
		菌株同定														
		検便														
		保菌食品	70	194						62					132	
		ふきとり	60	180						60					120	
		飲料水														
		その他														
茅ヶ 崎分 室	食中 毒対 策	小計	4	8											8	
		菌株同定														
		検便														
		保菌食品														
		ふきとり														
		飲料水														
厚木 分室	食中 毒対 策	小計														
		菌株同定														
		検便														
		保菌食品														
		ふきとり														
		飲料水														

1 その他の食中毒菌は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O1/0139コレラ菌、ビブリオ・ミックス、ビブリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウエルシュ菌、プレジオモナス・シグロイデス、エロモナス・ヒドロフィーラ、エロモナス・ソブリア

2 その他は、細菌数、大腸菌群、着色料、甘味料、保存料、pH、酸価、過酸化物質、カドミウム、鉛、ヒ素、酸度、残留塩素

環境衛生検査（行政検査）

分室名	種別	検査検体数	項目合計	検査項目																																		
				C O D	B O D	S S (懸濁物質)	全リン	全窒素	大腸菌群	一般細菌数	大腸菌群数	糞便性大腸菌群数	0157	嫌気性芽胞菌	レジオネラ	セロウス	pH	塩素イオン	硝酸性窒素・亜硝酸性窒素	有機物等	濁度	残留塩素	アンモニア性窒素	アンモニウム化合物等	臭気・味	総硬度	ニッケサン抽出物	総トリハロメタン	銅・鉛	鉄・色度	総水銀	ヒ素	遊離炭酸	フッ素	ホウ素	その他		
小田原分室	旅館排水	76	246	76	76	76	4	1									13																					
	事業所排水																																					
	海水・河川水	16	52							16	4						16																					
	浴場水	20	32								4			20						4																		
	その他																																					
茅ヶ崎分室	旅館排水																																					
	事業所排水																																					
	海水・河川水	160	520	160	160						160	40					160																					
	浴場水																																					
	その他																																					
厚木分室	旅館排水																																					
	事業所排水																																					
	海水・河川水																																					
	浴場水	8	8																																			
	その他																																					



環境衛生検査（依頼検査）

分室名	種別	検査検体数	項目合計	検査項目																																				
				COD	BOD	SS（懸濁物質）	全リン	全窒素	大腸菌群	大腸菌群数	一般細菌数	大腸菌群数	糞便性大腸菌群数	0157	嫌気性芽胞菌	レジオネラ	虫卵	pH	塩素イオン	硝酸性窒素・亜硝酸性窒素	有機物等	濃度	残留塩素	アンモニア性窒素	アンモニウム化合物等	臭気・味	総硬度	リキサン抽出物	総トリハロメタン	銅・鉛	鉄・色度	総水銀	ヒ素	遊離炭酸	フッ素	水素	その他			
小田原分室	旅館排水																																							
	事業所排水																																							
	海水・河川水																																							
	浴場水	19		21																																				
	温泉水	4		4																																				
	プール水	103		567						103	103						95																							
	地下水																																							
	砂場	7		21						7	7																													
	飲用水	2		2																																				
	冷却塔																																							
その他																																								
茅ヶ崎分室	旅館排水																																							
	事業所排水																																							
	海水・河川水																																							
	浴場水																																							
	温泉水																																							
	プール水	122		553												85																								
	地下水																																							
	砂場																																							
	その他																																							

家庭用品・おしぼり等の検査

分室名	区 分		検査実検体数	検査項目数	ホルムアルデヒド	メタノール	漏水・圧縮変形等	酸・アルカリ消費量	一般細菌数	大腸菌群	黄色ブドウ球菌	pH	変色・異臭・異物
	家庭用品												
小田原分室	家庭用品	繊維製品	21	21	21								
		エアゾール製品	1	1		1							
		洗浄剤											
	おしぼり（行政検査）		2	14					2	2	2	2	6
	おしぼり（依頼検査）												
計			24	36	21	1		2	2	2	2	6	
茅ヶ崎分室	家庭用品	繊維製品	15	15	15								
		エアゾール製品											
		洗浄剤	1	5			4	1					
	おしぼり（行政検査）		14	98					14	14	14	14	42
	おしぼり（依頼検査）		3	21					3	3	3	3	9
計			33	139	15		4	1	17	17	17	51	
厚木分室	家庭用品	繊維製品	15	15	15								
		エアゾール製品											
		洗浄剤	1	5			4	1					
	おしぼり（行政検査）		4	28					4	4	4	4	12
	おしぼり（依頼検査）												
計			20	48	15		4	1	4	4	4	12	

飲料水、井戸水等集計

種 別	小 田 原 分 室										
	計	上水道	簡易水道	専用水道	簡易専用水道	小規模水道	貯水槽	井戸水	防災用井戸水	ウォータークーラー	その他
検査検体数	1,111	84	11		14	38	26	676	175	21	66
項目合計	13,322	1,065	140		179	483	332	8,169	2,101	208	645
1 一般細菌	1,093	83	11		14	38	26	672	175	21	53
2 大腸菌	1,091	83	11		14	38	26	672	175	21	51
3 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	1,080	83	11		14	38	26	666	175	16	51
4 鉄及びその化合物	1,080	83	11		14	38	26	666	175	16	51
5 塩化物イオン	1,092	83	11		14	38	26	666	175	16	63
6 カシウム・マグネシウム等(硬度)	1,080	83	11		14	38	26	666	175	16	51
7 有機物(全有機炭素(TOC)の量)	1,080	83	11		14	38	26	666	175	16	51
8 pH値	1,080	83	11		14	38	26	666	175	16	51
9 味	325	69	8		11	27	20	164	1	6	19
10 臭気	1,080	83	11		14	38	26	666	175	16	51
11 色度	1,080	83	11		14	38	26	666	175	16	51
12 濁度	1,080	83	11		14	38	26	666	175	16	51
13 残留塩素	1,081	83	11		14	38	26	667	175	16	51



区分	検査実数		細菌				検査体				理化検査								その他							
	検査項目	数	検出数	大腸菌	腸球菌	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	ピロリ菌	クロストリジウム	リステリア	カンピロバクター	その他	検査項目	数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
																										24
魚介類	24	24	24																							
冷凍食品	20	20	40	20	18	2																				
魚介類加工品	77	27	29	2	27																					
肉・卵類及びその加工品	99	99	320	2	7	90	32	32	12		9															
食料	46	46	46				46																			
乳及び乳製品	11	4	4																							
アイスクリーム類・氷菓	68	66	135	67	68																					
野菜類及びその加工品	23	18	54	18	4	14																				
野菜・果物及びその加工品	180	46	148	14	14	30	28	32																		
菓子類	120	54	158	54	54				6																	
清涼飲料水	59	54	70	4	54	6																				
弁当・調理パン	59	59	83	59	12																					
レトルト食品	1																									
缶詰・ビン詰	66																									
そうざい	138	106	306	106	100		100																			
発酵乳・乳酸菌飲料	2	2	4		2				2																	
清涼飲料	22																									
器具・容器・包装	16																									
浴もち	5																									
洗浄剤																										
その他																										
計	1,036	629	1,421	346	352	6,148	60	110	112	232	26	6	12	2	9											

- 1 : 牛乳の抗生物質、魚介類、野菜果実は、腸炎びり、発育し得る生物、黄色ブドウ球菌数
- 2 : 安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸
- 3 : サッカリンナトリウム、グリチルリチン酸、アセスルファミウム
- 4 : プロピレングリコール
- 5 : BHA, BHT
- 6 : イマザリル、オルトフェニルフェノール、ジフェニル、チアベンダゾール
- 7 : 鉛、カドミウム
- 8 : 過マンガン酸消費量、蒸発残留物、重金属
- 9 : 体重、体長、水酸化Na・K、容器被包の試験(漏水、落下、耐酸性またはアルカリ性、圧縮変形)

食品衛生検査（依頼検査）

区分	検査実施数	細菌検査										理化検査																		
		検査項目	検査数	細菌数	大腸菌	E. coli	カンピロバクター	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	白色ブドウ球菌	ウエルシュ	セレウス	腸炎ビブリオ	発育しうる微生物	その他	検査項目	検査数	保存料	発色	無菌	乳脂肪	酸度	比重	水分	着色	過マンガン酸カリ消費量	カドミウム	鉛	重金属	プロピレングリコール
小田原分室	魚介類																													
	食材	22	22	33	9	9		11	4																					
	魚介類加工品	2	2	4	2	2																								
	肉卵類加工品																													
	乳及び乳製品																													
	穀類加工品																													
	野菜果物加工品	5	5	10	5	5																								
	弁当・調理パン																													
	菓子類	2	2	4	2	2																								
	アイスクリーム類																													
	検査食	13	13	26	13	13																								
	ふき取り（手指含む）	12	12	24	12	12																								
	そうざい																													
	レトルト																													
	清涼飲料水	1	1	2	1	1																								
冷凍食品																														
器具・容器・包装																														
その他																														
計	57	57	103	44	44		11	4																						
茅ヶ崎分室	魚介類																													
	食材	18	18	18				18																						
	魚介類加工品																													
	肉卵類加工品																													
	乳及び乳製品																													
	穀類加工品																													
	野菜果物加工品																													
	弁当・調理パン																													
	菓子類	2	2	3	1	2																								
	アイスクリーム類																													
	検査食																													
	ふき取り（手指含む）																													
	そうざい																													
	その他	1	1	2	1	1																								
	計	21	21	23	2	3		18																						
厚木分室	魚介類																													
	食材																													
	魚介類加工品																													
	肉卵類加工品																													
	乳及び乳製品																													
	穀類加工品																													
	野菜果物加工品																													
	弁当・調理パン																													
	菓子類																													
	アイスクリーム類																													
	缶詰・ビン詰め・レトルト																													
	検査食																													
	ふき取り（手指含む）																													
	そうざい																													
	その他																													
計																														

残留農薬検査・動物用医薬品検査（再掲）

残留農薬検査	食品分類	検体数	うち 輸 入検体数	項目数合計	検査項目			
					殺虫剤 *1	殺菌剤 *2	除草剤	その他
茅ヶ崎分室	農産物	145	43	6,884	3,801	1,697	1,320	66
	食肉	11	8	132	63	33	25	11
	魚介類	3	3	36	15	9	9	3
	牛乳・加工乳	6		24	24			
	加工食品							
	合 計	165	54	7,076	3,903	1,739	1,354	80

\* 1 : 殺虫剤（殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む）

\* 2 : 殺菌剤（殺虫殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む）

動物用医薬品検査	食品分類	検体数	うち 輸 入検体数	項目数合計	検査項目			
					抗生物質	合成抗菌 剤	寄生虫用剤	ホルモン 剤他
茅ヶ崎分室	食肉・卵	27	9	223	67	86	16	54
	魚介類	21	10	112	69	39		4
	牛乳・加工乳	18		72	54	18		
	合 計	66	19	407	190	143	16	58

残留農薬検出状況（茅ヶ崎分室）

検体名	産地・原産国	検出項目	分析値(ppm)	基準値(ppm)
マンゴー	フィリピン	アゾキシストロピン	1	1
えだまめ	タイ	シベルメトリン	0.1	5.0
ぶどう	山梨県	ジノテフラン	1	10
なし	茨城県	ペルメトリン	0.1	2.0

動物用医薬品検出状況（茅ヶ崎分室）

検出された検体はありませんでした。

精度管理

分室名	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
防疫・食中毒担当	食品検査	理化学								
		細菌								
	臨床検査						3	3	3	3
	水質検査									
	合 計						3	3	3	3
小田原分室	食品検査	理化学	209	592	10	10	10	10	229	612
		細菌	57	57	6	60	5	5	68	122
	臨床検査						3	3	3	3
	水質検査						5	5	5	5
	合 計		266	649	16	70	23	23	305	742
茅ヶ崎分室	食品検査	理化学	415	11,479	5	5	5	10	425	11,494
		細菌	48	48	6	60	5	5	59	113
	臨床検査						3	3	3	3
	水質検査									
	合 計		463	11,527	11	65	13	18	487	11,610
厚木分室	食品検査	理化学	387	737	15	15	5	5	407	757
		細菌	124	124	9	90	5	5	138	219
	臨床検査						3	3	3	3
	水質検査									
	合 計		511	861	24	105	13	13	548	979
地域調査部 計			1,240	13,037	51	240	52	57	1,343	13,334

(3) 信頼性確保部門による内部点検

ア 検査部門における内部点検

検査部門	施設名	点検日数	要改善	指導
	衛生研究所 微生物部	9	0	2
	理化学部	36	0	17
	地域調査部	35	0	17
	食肉衛生検査所	9	0	7
合計	89	0	43	

イ 収去部門における内部点検

収去部門	施設名	点検日数	要改善	指導
	食品衛生課	6	0	2
	保健福祉事務所(9ヶ所)	9	0	13
	食肉衛生検査所	1	0	1
合計	16	0	16	

(4) 各部共通対応

健康危機管理対応事例 健康危機管理として、平成22年度に対応した事例はありませんでした。



## 7 研修活動

### (1) 保健福祉局研修事業(衛生研究所分担分)

#### ア 衛生検査基礎技術研修

コース名	内 容	期 間	日 数	人 数
共通 コース	GLPの基礎概念・遵守事項〔講義〕 化学検査の基礎〔講義〕 細菌検査の基礎〔講義〕	平成22年11月15日	1	21
生物学系 コース	食品のカビの検査法〔実習〕 病原性細菌検査法の基礎及び糞便からの原虫検査〔実習〕 環境中の細菌検査法を中心として〔実習〕 感染性胃腸炎のウイルス検査法について〔講義〕 感染症サーベイランス〔講義〕	平成22年11月17日 ～22年 12月3日	6	11
理化学系 コース	動物用医薬品検査と液クロの基礎〔実習〕 原子吸光測定法の基礎・イオンクロマトの基礎(飲料水)〔実習〕	平成22年11月25日 ～12月3日	4	5

#### イ 公衆衛生実務者研修

コース名	内 容	期 間	日 数	人 数
生物学系 理化学系 コース	百日咳菌の検査法について〔講義と実習〕 保存料検査(新通知法)〔講義と実習〕	平成22年12月10日 23年 2月23日 ～25日	4	9
初動対処 コース	苦情対応「衛生害虫の同定法」〔講義と実習〕	平成23年 2月2日、3日	2	4
実務者 コース	インフルエンザウイルスについて〔講義〕 食品中の残留農薬等について〔講義〕 アレルギー物質を含む食品の検査方法について〔講義〕 飲料水の安全性について〔講義〕	平成23年1月14日、28日	2	37

#### ウ 専門職階層別若手職員研修

内 容	期 間	日 数	人 数
クリプトスポリジウム、ジアルジアの水試料からの検出法		2	1
食中毒の原因菌の培養及び分離同定の手順について	平成22年12月15日～17日	3	1
インフルエンザウイルス遺伝子検査法及びHIV遺伝子検査法の実際	平成23年1月5日～7日	3	2
理化学検査の概要と実習(放射能測定、食品中の化学物質検査、飲料水検査、ふぐ毒試験等)	平成22年12月9日、15日 ～17日	4	2

#### エ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人 数
平成22年 6月11日	検査の正しさをどのように説明するか? - 分析に求められる信頼性とその保証 -	国立医薬品食品衛生研究所 食品部第三室長 渡邊 敬浩	82
平成22年 10月22日	魚介類の有毒・有害化学物質 - 自然毒とアレルギーを中心として -	東京海洋大学 海洋科学部 教授 塩見 一雄	86
平成23年 1月14日	行政対応上考慮が必要な新型多剤耐性菌	国立感染症研究所 細菌第二部 部長 荒川 宜親	75

#### オ 医師臨床研修地域保健研修

\* 保健福祉事務所より依頼

実施日	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	人数
本所	0	2	2	0	3	5	4	2	2	0	20
分室*	3	5	6	0	5	5	6	2	1	0	33

(2) 平成22年度研修生受け入れ  
ア 海外

国籍	研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
中国	遼寧省疾病予防センター	食品、水質、化粧品検査等	理化学部	平成22年10月～23年3月	1名

イ 国内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
日本大学	病原細菌の型別法について	微生物部	平成22年8月～23年3月	1名
茅ヶ崎保健福祉事務所	獣医学部学生の学外微生物実習	微生物部	平成22年8月26日	1名
横浜市立大学	農産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成22年4月～23年3月	1名
日本大学	農産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成22年4月～23年3月	1名
麻布大学	水産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成22年4月～23年3月	1名
麻布大学	室内環境中の有機リン系難燃剤に関する研究	理化学部	平成22年4月～23年3月	1名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対象者	職員(市町含)		専門技術者		住 民		学 生		業界団体		合 計	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
企画情報部												
企画調整課	1	30									1	30
衛生情報課	2	45									2	45
微生物部												
細菌・環境生物G	1	60	2	55					1	30	4	145
ウイルス・リケッチアG	2	40	4	132			2	90	1	80	9	342
理化学部												
食品化学G	1	13	1	200					1	30	3	243
薬事毒性・食品機能G	3	55	1	100	4	230	1	140	1	50	10	575
生活化学・放射能G			2	420							2	420
地域調査部												
小田原分室	1	21										
合 計	10	243	10	907	4	230	3	230	4	190	24	1,800

講義その他

非常勤講師先	講 師	講 義 内 容
東京理科大学薬学部	大森 清美	大学院講義 「衛生化学特論」
日本大学生物資源科学部	藤巻 照久	食品衛生管理学

研修・講演会

講 演 テ ー マ	講 師	主 催 者
<b>細菌・ウイルス分野</b>		
小児にみられる感染症と施設における感染予防対策	近内美乃里	鎌倉保健福祉事務所
新型インフルエンザの概要および学校における感染症対策について	近内美乃里	県立学校保健会鎌倉・湘南地区支部
院内感染防止対策研修会	石原ともえ	大和保健福祉事務所
HIV検査法概要	近藤真規子	国立病院機構名古屋医療センター
環境問題とAIDS -HIV感染症の現状とその対策-	近藤真規子	東京家政大学
HIV感染症の分子疫学的アプローチ	近藤真規子	神奈川工科大学大学院
増え続けるHIV感染者-HIV流行の現状と対策-	近藤真規子	日本医薬品卸勤務薬剤師会神奈川支部
針刺し事故に伴う緊急検査	近藤真規子	健康危機管理課
感染性物質に係る適切な梱包について	渡邊寿美	健康危機管理課
インフルエンザについて	渡邊寿美	社団法人足柄福祉会特別養護老人ホーム
ノロウイルスについて	齋藤隆行	(社)神奈川県栄養士会
ノロウイルスについて	齋藤隆行	(福)積善会ルビーホーム
<b>食品・薬品分野</b>		
昆虫などの食品への混入事例	稲田貴嗣	神奈川県有害生物防除協同組合
食品害虫等の同定について	稲田貴嗣	食品衛生課
神奈川県衛生研究所理化学検査における食品GLPの取り組みについて	岸 弘子	食品衛生登録検査機関協会
食品添加物のはなし	関戸晴子	食品衛生課
細胞を「がん」化する物質	大森清美	神奈川県有害生物防除協同組合
薬物の基礎知識	小島 尚	神奈川県立藤沢高等職業技術校
アレルギーと表示制度について	渡邊裕子	食品衛生課
加工食品のアレルギー表示について	渡邊裕子	厚木保健福祉事務所
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	熊坂謙一	鎌倉保健福祉事務所
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	熊坂謙一	保健福祉局企画調整部企画調整課
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	熊坂謙一	真鶴町教育委員会生涯学習課
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	熊坂謙一	大磯町スポーツ健康課
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	熊坂謙一	鎌倉保健福祉事務所
ふぐによる食中毒について	宮澤真紀	食品衛生課
ふぐによる食中毒について	宮澤真紀	食品衛生課
食品衛生と統計手法ならびにマイクロフローラについて	佐藤善博	食品衛生課
<b>生活環境分野</b>		
身近な害虫 - その生態と防除 -	稲田貴嗣	三崎保健福祉事務所
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	黒木俊郎	国立保健医療科学院
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	稲田貴嗣	国立保健医療科学院
飲料水の安全性について	辻 清美	(社)神奈川県調理師連合会
シックハウス対策について	長谷川一夫	藤沢ビル管理協議会

(4) 見学・視察者一覧

年月日	見学者所属	講演講師	人数
平成22年4月7日	県監査事務局		4
平成22年4月19日	県生活援護課		2
平成22年4月23日	感染症研修	近内美乃里	12
平成22年5月12日	県庁改革課		4
平成22年5月12日	食品衛生監視員研修		44
平成22年5月18日	県環境科学センター		3
平成22年5月27日	東京医療保健大学		12
平成22年5月28日	横浜市衛生研究所		7
平成22年5月28日	川崎市衛生研究所		5
平成22年6月1日	県総合政策課		2
平成22年6月2日	医師研修	中村廣志	1
平成22年6月2日	県会議員		4
平成22年6月17日	医師研修	中村廣志 穂坂まち子 甲斐茂美 近内美乃里	2
平成22年6月18日	東京都健康安全研究センター		10
平成22年6月28日	衛生研究所環境安全協議会		6
平成22年6月30日	県調理関係職員研修	飯島育代 熊坂謙一	12
平成22年7月2日	県財産管理課		2
平成22年7月6日	県総務局・保健福祉局		7
平成22年7月15日	医師研修	中村廣志 高橋智恵子 近内美乃里	2
平成22年7月21日	東京都健康安全研究センター		10
平成22年7月23日	施設公開	* 別途掲載	153
平成22年8月4日	日本大学短期大学部	古川一郎 渡邊裕子	44
平成22年9月3日	いすゞ自動車	渡邊寿美	12
平成22年9月13日	医師研修	中村廣志	1
平成22年9月14日	県国際課		4
平成22年9月15日	シンガポール環境庁		7
平成22年9月16日	医師研修	中村廣志 小島 尚 近内美乃里	3
平成22年9月22日	田園調布学園大学		5
平成22年9月24日	日立建設設計		3
平成22年10月20日	茅ヶ崎市中海岸自治会		26
平成22年10月21日	医師研修	中村廣志 石原ともえ 近藤真規子 近内美乃里	5
平成22年10月27日	近隣市民		4
平成22年11月9日	K A S T		2
平成22年11月12日	茅ヶ崎市菱沼南自治会		23
平成22年11月15日	県保健福祉局		9
平成22年11月16日	医師研修	中村廣志	1
平成22年11月18日	医師研修	中村廣志 辻 清美 近内美乃里	4
平成22年12月1日	平塚市博物館		14
平成22年12月3日	伊藤喜三郎建築研究所		7
平成22年12月16日	医師研修	中村廣志 渡邊寿美 近内美乃里	2
平成22年12月20日	東海大医学部	近内美乃里	11
平成23年1月12日	中国寧波C I Q・(財)新日本検定協会		8
平成23年1月13日	中国遼寧省外事弁公室・疾病予防コントロールセンター		8
平成23年1月20日	医師研修	中村廣志 関戸晴子	2
平成23年1月21日	違法ドラッグ毒性情報の活用に関する会議		13
平成23年1月27日	愛知県健康福祉部		3
平成23年2月9日	県調理関係職員研修	関戸晴子 渡邊裕子	13

(5) 取材等一覧

年月日	取材者	内容	担当部
平成22年 6月13日	テレビ神奈川(放送)	食のカビを科学する	企画情報部
平成22年 7月13日	NHK FM(放送)	施設公開のご案内	企画情報部
平成22年 9月27日	NHK FM(放送)	公開セミナーのお知らせ	企画情報部
平成22年 10月15日	R F ラジオ日本(放送)	公開セミナーのお知らせ	企画情報部
平成22年 10月18~22日	FM 湘南ナパサ(放送)	公開セミナーのお知らせ(スポット)	企画情報部
平成22年 12月 6日	NHK FM(放送)	冬の胃腸炎に注意しよう	企画情報部
平成22年 12月 23日	タウンニュース(掲載)	インフルエンザと感染性胃腸炎の発生状況	企画情報部
平成23年 1月 8日	FMヨコハマ(放送)	インフルエンザの流行を正しく知ろう	企画情報部
平成23年 1月 31日	NHK FM(放送)	インフルエンザ最新情報	企画情報部

注) 県のたより、県民の窓、茅ヶ崎市の広報は除く。

(6) 施設公開等行事

「施設公開」行事

文部科学省「科学技術週間」、県総合政策課「かながわサイエンスサマー」行事の一環として、所内見学、ミニ講演、パネル展示、小さな体験等を行いました。

日 時：平成22年7月23日(金) 9:30～15:30

内 容：ミニ講演「あっ、下痢ピーだ！ お腹を痛くするウイルスの話」片山 丘(微生物部)

参加者：一般153名

「かながわ科学技術フェア」行事(政策局総合政策課主催)

県の試験研究機関などの活動を、広く県民に紹介する「かながわ科学技術フェア」に参加し、衛生研究所が日ごろから取り組んでいる活動内容や研究成果をポスターにまとめて紹介することと併せて、ミニ・プレゼンテーションで研究員が解説を行いました。

日 時：平成22年11月14日(日) 11:00～18:00 15日(月) 10:30～17:30

内 容：ポスター、成果物などの展示、ミニ・プレゼンテーション(口頭発表)

・「生活習慣病を予防する食品の機能性を探る」小島 尚(理化学部)

(7) 出前講座

講座名	講師	主催者	人数
<b>感染症の監視と予防について</b>			
食中毒を予防しよう	石原ともえ	厚木市役所健康づくり課	30
食中毒を予防しよう	古川一郎	NPO 県ホームヘルプ協会鎌倉ランチ	13
食中毒を予防しよう	古川一郎	湘南サザン町内会	20
HIV・エイズについて	近藤真規子	NPO AIDSネットワーク横浜	15
<b>食品と医薬品の安全・安心について</b>			
食品添加物について	岸 弘子	秦野市役所健康づくり課	60
違法ドラッグを中心とした薬物乱用防止教室	小島 尚	県立藤沢高等職業技術校	65
食物アレルギーについて	宮澤真紀	鎌倉市教育委員会学務課	80
食物アレルギーについて	渡邊裕子	フリー栄養士の会	10

## 8 定期刊行物等

### (1) 定期刊行物

ホームページに掲載のもの	回数	印刷物等(ホームページにも掲載)	回数	発行部数等
神奈川県衛生研究所 年報	年1回	研究報告	年1回	600
神奈川県微生物検査情報	毎月	神奈川県における放射能調査・報告書	年1回	200
神奈川県感染症発生動向調査 月報	毎月	神奈川県の感染症&結核の現状	年1回	CD-ROM 17
神奈川県感染症発生動向調査 週報	毎週	衛研ニュース	年6回	各 500

#### 衛研ニュース内容

No.	発行年月	記事	担当者
138	平成22年 6月	身近な食材を安全に美味しく食べるために-ジャガイモによる食中毒防止に向けて-	関戸 晴子
139	平成22年 7月	過去の害虫ではありません!! シラミとトコジラミ	稲田 貴嗣
140	平成22年 10月	「えび・かに」のアレルギーを起こさないために、しっかり選択!	渡邊 裕子
141	平成22年12月	増え続けるHIV感染者~流行の現状と流行ウイルスの特徴を探る~	近藤 真規子
142	平成23年 2月	神奈川県の放射能・放射線監視体制	桑原 千雅子
143	平成23年 3月	マイコプラズマ肺炎と病原体の検出	岡崎 則男

### (2) ホームページ月別アクセス件数

H22年				H23年			
4月	135,043	7月	167,367	10月	154,424	1月	194,290
5月	134,119	8月	175,479	11月	167,012	2月	195,328
6月	149,890	9月	154,096	12月	166,020	3月	203,410

平成22年度(H22年4月~H23年3月) 合計 1,996,478 件

## 9 各部の業務概要と調査研究課題

### (1) 業務概要

#### 概況

衛生研究所は、地方衛生研究所設置要綱（昭和23年厚生省3局長通知、昭和51年9月厚生事務次官通知で改正）に基づいて、地域における保健衛生行政の科学的・技術的中核機関として位置づけられています。同要綱では地方衛生研究所は、県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を図るために、調査研究 試験検査（研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する） 研修指導 公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

平成9年3月には、「地方衛生研究所の機能強化について」（平成9年9月厚生事務次官通知、要綱改正）の中で、

地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施 試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能 地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、その後、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制に再編整備しました。平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となりました。平成22年4月には3分室の防疫・食中毒機能を本所に集約し、保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

#### 管理課

##### 1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 文書事務
- (3) 人事事務
- (4) 物品調達・処分
- (5) 財産管理
- (6) 収入事務
- (7) 給与・福利厚生

#### 企画情報部

企画情報部は、企画調整課と衛生情報課からなり、平成23年6月1日現在、部長1名、企画調整課5名、衛生情報課4名、部員総数10名で構成されています。

主な業務には、調査研究・試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、健康危機管理への対応、感染症情報センターの運用・管理、衛生情報の収集・解析・提供、ホームページの運営・管理、情報コーナーの運営などがあります。

平成22年度は、研究課題の課題評価システムの充実に図り、また、ホームページ等を通して、理化学情報の提供にも積極的に取り組みました。さらに、23年3月11日福島第一原子力発電所事故以降の放射性物質に関する問い合わせ対応窓口として活動するとともに、ホームページ等を介して関連情報の提供を積極的に行いました。

#### 【企画調整課】

試験検査及び調査研究（経常研究、特定研究、指定研究、助成研究、共同研究、受託研究）の計画調整等を行い、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。特に、プロジェクト研究については、地域産業のマクロニーズや地域経済の活性化、県民生活の質の向上に資するため、(財)神奈川科学技術アカデミー等と調整し、平成20年度から3年間の計画で神奈川産学公プロジェクト（食品の機能性・安全性評価、食物アレルギーの解明・予防の2テーマ）に参画しています。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会での審査を行っています。

限られた資源や人材の有効活用を図り、健康危機管理機能の強化や試験検査と一体となった調査研究を推進するため、平成19年度に4本柱の取組課題（大課題、中課題）を基本とした中期計画を作成し、調査研究の効率化に取り組んでいます。

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実務者研修、公衆衛生専門技術研修の企画を担当しています。

県民への公衆衛生に関する知識や情報の提供、研究成果の普及などを目的として、施設公開（パネル展示、小さな体験コーナーの設置）や研究発表会、公開講座などの開催のほか、研究報告書や年報等の編集などの業務を行っています。また、開かれた試験研究機関として平成

19年度に創設した出前講座は、4年目を迎え、多くの講座を実施し、県民に対する情報提供を充実させています。

平成18年度から、当所に信頼性確保部門が設置され、当所検査部門及び保健福祉事務所収去部門ならびに食肉衛生検査所の検査及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。検査区分及び収去区分責任者を対象に、信頼性確保業務の推進を図るため、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。さらに、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

**【衛生情報課】**

1 感染症法の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

県域の保健所管内における感染症発生情報を、毎週、収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、全国、横浜市、川崎市、相模原市及び県域毎の感染症発生情報を集計、加工、グラフ化し、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供しています。

週報としては、県域の全数把握疾患の発生状況とともに、定点把握疾患について、全国、神奈川県、県域毎の定点当たり報告数の推移をグラフ化し、全国・神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健所)毎に報告数及び定点当たりの報告数を、提供するほか、県域データとして、年齢分布の全国比較や、5週間からの発生動向の推移などを提供しています。

(2011年2月1日一部改正)

全数把握疾患	
一 類 感 染 症	7疾患
二 類 感 染 症	5疾患
三 類 感 染 症	5疾患
四 類 感 染 症	42疾患
五 類 感 染 症	16疾患
新型インフルエンザ等感染症	2疾患

月報としては、性感染症を含めた7疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健所)毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

小児科医師等で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を定期的に開催し、専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めています。

2 衛生研究所の広報機能として、「衛研ニュース」を年

6回発行しています。また、「神奈川県の感染症」及び「結核の現状」を横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、及び藤沢市と協力し、毎年作成するとともに、「微生物検査情報」を相模原市、横須賀市、及び藤沢市と協力し毎月作成し、ホームページ上で情報提供しています。

ホームページの運営については、最新の時宣を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームページづくりに取り組んでいます。平成22年度は衛生研究所が取り組む理化学に関する検査や調査・研究情報に係るページを新たに開設し、理化学情報の充実・強化を図りました。アクセス数は1,996,478件(1日平均5,470件)であり、前年に比べて250,103件増加(14.3%増)となりました。アクセス数が最も多かったのは、「感染症情報センター」であり、その中でも「インフルエンザ情報」のアクセスが多く、検索語からのアクセスが多かったのは、「イラガ(有毒ケムシ類)」、次いで「新しい結核感染診断技術のQFT検査」となっていました。

**微生物部**

細菌・環境生物グループ及びウイルス・リケッチアグループの2グループで、新興・再興感染症対策(新型インフルエンザ、結核等)、食中毒対策(ノロウイルス、腸管出血性大腸菌等)、食品の安全確保対策(苦情対策:虫、カ等)、性感染症対策(HIV、クラミジア、淋菌等)、生活環境・飲料水の安全確保対策(衛生害虫、クリプトストリジウム)、輸入感染症対策(ウエストナイルウイルス、狂犬病等)、感染症の迅速診断法や分子疫学(PCR、PFGE、VNTR)等に係わる検査や調査研究に取り組んでいます。

新型インフルエンザの発生に伴い、新型インフルエンザを迅速に検出するリアルタイムPCRを実施するとともに、薬剤耐性株の流行状況の把握に努めました。

またウイルス性食中毒も多発しましたが、リアルタイムPCR、電子顕微鏡等を駆使し、ノロウイルスだけではなくサポウイルスが原因であることをつきとめ、迅速な検査結果の報告に努めました。

HIV即日検査は厚木即日検査センター、平塚、厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所において実施され、平塚保健福祉事務所への検査員の派遣、判定保留検体の確認検査の実施等、エイズ検査事業の強化を行いました。

結核接触者健診に伴うQFT検査は行政からの要望が高まり検査数が急増しました。また結核菌遺伝子型別検査(VNTR、RFLP)を実施し、感染源や感染経路の解明に努めました。

コレラ、赤痢、チフス、腸管出血性大腸菌等の三類感染症病原体及び急性胃腸炎や食中毒等の病原体について、分離株の収集及び解析を実施し、行政への情報提供をしました。

食品や生活環境中のカビ、虫の苦情依頼も増えており、



迅速な結果報告と同時に分かり易い報告書の作成に努めました。

### 【細菌・環境生物グループ】

(呼吸器系細菌業務)

結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A群溶血レンサ球菌、百日咳菌、インフルエンザ菌などの呼吸器系細菌、病原性ナイセリア属菌(淋菌、髄膜炎菌)の検査ならびに研究を行っています。結核菌及びレジオネラ属菌については検査法及び感染経路解明のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感染症の集団発生時において速やかな対応ができるよう研究を進めています。

また、結核感染診断法である結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロン 測定検査(QFT検査)は、結核接触者健診における結核感染診断に活用しています。

細菌の薬剤感受性に関する調査・研究も重要な業務として進めており、肺炎マイコプラズマの薬剤耐性菌の実態調査や遺伝子解析を実施し、耐性菌に関する情報提供も行っています。近年流行している成人の百日咳患者からの菌の分離は困難であるため、感度の高い方法での検出を試みています。

(腸管系細菌・環境生物業務)

主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査及び調査研究ならびに医薬品等の無菌試験を行うとともに、衛生動物の制御について生態学の視点に基づいた調査・研究を行っています。

腸管系細菌感染症では、コレラ、赤痢、チフス、腸管出血性大腸菌等の三類感染症病原体及び急性胃腸炎や食中毒等の病原体について、原因の特定などの疫学調査として分離株の収集及び解析を行い、分離同定、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行っています。さらに、感染症や食中毒の規模または内容に応じて行政検査に迅速に対応しています。

また、バンコマイシン耐性腸球菌(VRE)等の薬剤耐性菌の検査、調査研究を実施しています。

原虫では、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム等の検査ならびに調査・研究を行っています。また、バイオテロに関連した炭疽菌検査などの危機管理上の緊急検査に対応するための態勢の維持に努めています。

さらに、ダニアレルギー調査、食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定検査・相談等を行っています。また、県内で捕獲されたアライグマにアライグマ回虫が寄生していないか調査を行っています。

(食品細菌系業務)

食品・飲料水中の微生物学的検査、苦情食品の細菌学的並びに真菌学的検査、輸入・国産の畜水産物等のバイオアッセイによる残留抗菌性物質検査及び残留動物用医薬品検査、動物に起因する感染症を防止するためオウム病、狂犬病などの動物由来感染症の検査研究及び動物由

来感染症に関わる病原体の各種性状解析について研究を行っています。これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、また、動物を原因とする新しい感染症の発生防止に役立てるために行っています。

### 【ウイルス・リケッチアグループ】

(エイズ・インフルエンザウイルス業務)

HIV(エイズウイルス)、インフルエンザウイルス、エンテロウイルス(手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など)、アデノウイルス(咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など)、ムンプスウイルス(おたふく風邪)などについて検査、研究を行っています。HIVに関しては、保健所(県域)で採血されたHIV検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所と国立感染症研究所との協力で検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIVの疫学研究を行っています。また、新型インフルエンザやSARSに対する検査体制の整備など、新興感染症に対応すべく調査、研究を行っています。

(リケッチア・下痢症ウイルス業務)

肝炎ウイルス(A型、B型、C型、E型など)、ノロウイルス、日本脳炎ウイルス、ウエストナイルウイルス、デングウイルス、風疹ウイルス、麻疹ウイルスなどのウイルスやリケッチア(つつが虫病、紅斑熱、発疹熱)の検査、研究を行っています。特につつが虫病に関しては、PCRによる原因リケッチアの検査法、株同定法を確立し、その普及にも努めています。食中毒の原因ともなる下痢症ウイルスについても、形態学的あるいは遺伝子学的に調査、研究を行っています。また、食中毒や感染症事例における原因ウイルス特定のための行政検査を迅速に行い、感染拡大防止に努めています。

## 理化学部

食品化学グループ、薬事毒性・食品機能グループ、生活化学・放射能グループの3グループで構成され、食品衛生、薬事衛生、環境衛生等に関する検査や調査研究に加え、食品機能の研究に取り組んでいます。

食品中の残留農薬等、ポジティブリスト制に関連し、厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、22年度は、農産物を対象に、「GC/MSによる農薬等の一斉分析法(農産物)」に示されたうちの40農薬について、妥当性評価試験を実施しました。また、食品添加物、遺伝子組換え食品の検査、食品アレルギーの表示及び水道水源の水質調査やN-ニトロソジメチルアミン等(水道水質要検討項目)による水道水汚染による水道水汚染実態、浄水処理過程における挙動に関する研究に取り組んでいます。健康食品や違法ドラッグへの対応では、強壮強精を標榜した製品のうち、1検体から新規医薬品成分(シルデナフィ

ル類似化合物)を検出し、更に、3検体から別の医薬品成分を検出しました。

平成22年度はけしに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、衛生研究所では、ケシの含有麻薬成分について分析を行うことになりましたが、本年度の依頼はありませんでした。

平成22年4月には甘茶による化学性食中毒を疑う事例が発生し、マウスの毒性試験、重金属、有機リン系農薬等を検査しました。

また、環境放射能モニタリングならびに原子力災害対策に関わる監視、原子力空母の横須賀基地配備への対応のための調査等を行っています。平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第1原発事故を受け、緊急時放射能影響調査を行いました。食品の放射能濃度調査も併せて強化し、現在も緊急時対応として環境放射能や食品中の放射能調査に取り組んでいます。

このほか、食品・水・医薬品・生活環境等の安全・安心を確保するための検査や調査研究の成果は、出前講座等により積極的な県民への還元、啓発活動に努めました。

さらに、海外協力推進事業の一環として中国遼寧省疾病予防コントロールセンターの職員1名の研修（食品・医薬品・飲料水等検査）を行いました。

### 【食品化学グループ】

（食品汚染物質業務）

食品中に残留する農薬や動物用医薬品及びカビ毒等の動態を明らかにし、また環境汚染に由来する食品汚染物質である微量重金属等の実態を把握し、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月から、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品は、ポジティブリスト制により規制されています。厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、22年度は、農産物を対象に、「GC/MSによる農薬等の一斉分析法（農産物）」に示されたうちの40農薬について、妥当性評価試験を実施しました。また、36品目の動物用医薬品を対象として一日摂取量実態調査を行いました。

平成21年度から産学公地域総合研究として、畜産物中の動物用医薬品分析法の開発を実施しています。

県内衛生研究所等の共同調査研究として、6機関が参加し、ポジティブリスト制における農薬一斉分析法の精度管理に関する研究を実施しました。

（食品成分業務）

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品等について検査や調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、指定外添加物を中心に着色料、甘味料、保存料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を

実施し、分析法の検討も行っています。漂白剤である二酸化硫黄および亜硫酸塩類の食品中からの分析法の改良を検討しています。

遺伝子組換え食品では、表示制度により表示が義務づけられている組換え遺伝子について、検査と分析法の検討を行っています。

先行調査で22年度は食品におけるエタノール残存実態調査を行い、魚肉練り製品及び食肉製品の検査を行いました。

### 【薬事毒性・食品機能グループ】

当グループは薬事衛生、化学物質の毒性、アレルギー表示及びアレルギー研究、さらに、食品の機能性に関する研究について担当しています。

薬事衛生については、医薬品原薬、医療機器及び医薬部外品の規格試験、後発医薬品の溶出試験、化粧品中の防腐剤成分の試験など、医薬品等の品質確保のための試験及び調査研究を行っています。さらに、薬務課の医薬品等の製造所に対するGMP調査に同行し、品質管理に関する技術的な支援を行うとともに、製造販売承認審査において規格や試験方法等について技術的な評価を行うことにより医薬品等の監視指導の一部を担っています。健康食品については不当に添加された医薬品成分の調査を行い、健康食品の安全安心に努めています。また、違法ドラッグに含有する指定薬物等の調査を行い、その成果を薬物乱用防止活動に活用しています。

平成22年度にけしに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、当グループでは、ケシの含有麻薬成分について分析を行うことになりました。

毒性に関する研究については、医薬品等の化学物質や食品について動物を用いた毒性評価手法による検査や調査研究等を行っています。違法ドラッグの中核毒性に関する調査研究のほか、薬物乱用防止教室講師の派遣も行っています。貝毒やふぐ毒の検査、化学性食中毒、苦情や野鳥不審死の原因究明等も行っています。食品のアレルギー表示に関する調査研究では、特定原材料の追加による検査対象および検査数の増加に伴い、検査態勢の充実に努めています。また、アレルギー表示のみならず、食物アレルギーに関連した情報提供や講演も行っています。

食品機能に関する研究等については、平成20年度から神奈川科学技術アカデミー産学公地域連携共同研究「食の安全・安心プロジェクト」（食品素材のモデル動物を用いたニュートリゲノミクスによる有効性及び安全性評価）に参画し、遺伝子解析による研究を行っています。また、科学技術振興機構の地域ニーズ研究において、食品素材の高機能化に関する共同研究も併せて行い、健康増進・疾病予防の基盤的知見を蓄積し、県民の健康福祉に貢献するような展開を目指しています。

さらに発がんプロモーターの細胞形質転換活性についてニュートリゲノミクス手法を用いた形質転換因子の探索を行い、発がんプロモーター処理により、顕著に発現が変動した遺伝子を指標として、発がんプロモーション活性検出法を開発し、特許出願を行いました。

食物アレルギー研究では、キウイフルーツについて、効率的に低アレルギー性品種を開発するためのアレルギー性の検出や指標成分の検討を、県農業技術センターと共同で行っています。

### 【生活化学・放射能グループ】

(生活化学業務)

生活環境中の身近な化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に、飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。研究では、N-ニトロソジメチルアミンやアクリルアミド等(水道水質要検討項目)による水道水汚染実態、浄水処理過程における挙動に関する研究を行い、飲料水の安全安心確保に努めています。

家庭用品関係では法律で規制されている繊維製品中のトリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物等の調査、未規制物質としてワッペン、アップリケ等の規制対象外のホルムアルデヒド調査を行いました。

室内環境関係では、一般住宅の室内汚染に係わる化学物質調査や有機リン系難燃剤による室内環境汚染に関する研究を行いました。

飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に常に突発的な事故に対して対応できるように心がけています。

(放射能業務)

核実験、核燃料サイクル等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能(線)調査や農産物・粉乳・魚介類などの食品中の放射能調査を行いました。原子力空母の米軍横須賀基地への長期にわたる寄港を受け、三浦半島産野菜の放射能調査を実施し、影響がないことを確認しました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の福島第1原子力発電所の事故を受け、緊急時放射能影響調査を行いました。

県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀基地への原子力艦寄港時の監視業務ならびに陸上試料の放射能調査を実施するとともに原子力災害等、緊急時に対応できる体制の維持に努めています。

### 地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務4本柱の一つである試験検査を主な業務とし、本所と小田原、茅ヶ崎及び厚木の各分室が担当しています。

試験検査は、本庁事業課の施策に基づく行政検査と住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止や原因究明のための病原性細菌検査、HIV即日検査、食品中の細菌検査及び添加物、農薬等の理化学検査、海水や浴場水等の細菌検査及び理化学検査を実施しています。特に食品検査については、食品衛生試験検査業務管理規程(食品GLP)に基づき精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に日々努めています。

一般依頼検査は、飲食店、学校、介護施設等の給食施設従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲料水及びプール水等の水質検査を実施しています。

検査機能は、施設、機器及び人材の効率化のため一部集約されています。本所では防疫・食中毒検査、小田原分室では飲料水等の水質検査、茅ヶ崎分室では農薬、動物用医薬品検査を一括して行っています。また、厚木分室と小田原分室の2カ所で添加物検査を行っています。

### 【本所 防疫・食中毒業務担当】

平成22年4月1日から、3分室で行っていた防疫(三類感染症)及び食中毒の細菌検査業務を、全て本所に集約して行っています。

防疫検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査を実施しました。また食中毒検査では、健康危機管理対策として食品営業施設等での食中毒様事例について24時間対応で病原性細菌の検査を実施しました。

一般依頼検査として、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌0157等の細菌検査を実施しました。

### 【小田原分室】

小田原分室は、食品衛生課及び小田原、平塚、鎌倉、茅ヶ崎、三崎、秦野、厚木、大和、足柄上保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では、県内製造及び広域流通食品の食品添加物、PCB、水銀等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

また、平成22年度は神奈川県で植樹祭が開催され、

それに伴う食品検査を実施しました。

健康危機管理対策として、レジオネラ症患者発生に伴い浴場施設のレジオネラ属菌検査を実施しました。

環境衛生対策では、公衆浴場水のレジオネラ属菌等の細菌検査や理化学検査、海水浴場水の理化学検査や細菌検査、水質汚濁防止のため旅館排水検査、貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。更に家庭で利用する繊維製品や家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、旅館や給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査、保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質検査（平成20年より県の9保健福祉事務所で受付けたすべての検体）、プール水及び浴場水等の水質検査、砂場の砂の細菌検査及び寄生虫卵検査を実施しました。

【茅ヶ崎分室】

茅ヶ崎分室は、食品衛生課及び茅ヶ崎、平塚、鎌倉、三崎保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では食品衛生法に基づき、輸入品、県内製造及び広域流通食品等の残留農薬、動物用医薬品等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。環境衛生対策として海水浴場水の理化学検査と細菌検査や貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。更に家庭で利用する繊維製品、家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査及びプール水の水質検査を実施しました。

【厚木分室】

厚木分室は、食品衛生課及び厚木、鎌倉、三崎、秦野、大和保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。検査内容としては、他の分室のように特有の検査機能を持たない代わりに、需要の多い検査項目について数多くの検査を実施しました。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策として、県内製造及び広域流通食品の食品添加物等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、レジオネラ症患者発生に伴い浴場施設のレジオネラ属菌検査を実施しました。

環境衛生対策として、貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。更に家庭で利用する繊維製品、家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査、保育園児等のぎょう虫卵検査を実施しました。

(2) 部別事業別調査研究検査課題一覧

(事業課題概要掲載ページ)

微生物部

事業関連課題

1 結核接触者健診及び患者指導事業（健康危機管理課、厚生労働省）

(1) 結核菌検査 .....43

(2) 結核菌遺伝子型別検査 .....43

(3) QFT検査 .....43

2 エイズ相談・検査事業（健康危機管理課、厚生労働省）

(1) HIV抗体検査 .....43

3 感染症予防対策事業（健康危機管理課、厚生労働省）

(1) 保菌者・感染源調査 .....44

(2) チフス菌等のフェージ型別調査 .....44

(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析 .....44

(4) アメーバ赤痢確定試験 .....44

(5) レジオネラ属菌検査 .....44

(6) パンコマイシン耐性腸球菌に関する調査.....44

(7) 性感染症検査 .....44

(8) デング熱検査 .....44

(9) A型肝炎検査 .....44

4 感染症予測監視事業（健康危機管理課、厚生労働省）

(1) 百日咳調査 .....44

(2) 感染性胃腸炎の細菌調査 .....44

(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査 .....45

(4) 細菌性髄膜炎調査 .....45

(5) 淋菌感染症調査 .....45

(6) マイコプラズマ肺炎調査 .....45

(7) 原因不明疾患の細菌調査 .....45

(8) インフルエンザ調査 .....45

(9) 手足口病調査 .....45

(10) ヘルパンギーナ調査 .....45

(11) 咽頭結膜熱調査 .....45

(12) 流行性角結膜炎調査 .....45

(13) 急性出血性結膜炎調査 .....45

(14) 無菌性髄膜炎調査 .....45

(15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査 .....46

(16) 流行性耳下腺炎調査 .....46

(17) 原因不明疾患のウイルス調査 .....46

(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査 .....46

(19) 風疹抗体調査 .....46

(20) 麻疹感受性調査 .....46

(21) 麻疹ウイルス調査 .....46

(22) リケッチア様疾患調査 .....46

(23) インフルエンザ感受性調査	.....47
(24) 日本脳炎感染源調査	.....47
5 衛生研究所試験検査事業（企画調整課）	
(1) 分離菌株の同定試験等	.....47
6 生活環境指導事業（環境衛生課）	
(1) 住環境中に発生した害虫検査	.....47
7 食品衛生指導事業（食品衛生課）	
(1) 食中毒の細菌学的原因調査	.....47
(2) 食中毒のウイルス学的原因調査	.....47
(3) 食中毒の原虫学的原因調査	.....47
(4) 基質特異性拡張型 -ラクタマーゼ産生菌の分離及び薬剤耐性遺伝子検出	.....47
8 食品等検査事業（食品衛生課）	
(1) 苦情食品等の検査	.....47
(2) 畜産物の動物用医薬品検査	.....48
(3) 畜水産物の抗生物質検査	.....48
(4) 生食用かきの成分規格検査	.....48
9 食品衛生検査施設信頼性確保事業（食品衛生課）	
(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理	.....48
10 動物保護等事業（食品衛生課）	
(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査	.....48
(2) 狂犬病検査	.....48
11 水道事業指導監督（環境衛生課）	
(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視（細菌学的検査）	.....48
(2) 水道病原性微生物調査（原虫汚染実態調査）	...48
12 医薬品検定事務等調査事業（薬務課）	
(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験 - 無菌試験 -	.....48
(2) 苦情医薬品等の原因調査	.....49
13 鳥獣保護管理対策事業（自然環境保全課）	
(1) アライグマ回虫検査	.....49
14 新型インフルエンザ対策事業（健康危機管理課、厚生労働省）	
(1) インフルエンザ調査	.....49

**調査研究課題**

**[ 経常研究 ]**

1 マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ出現の要因と抗菌薬について	.....49
2 細菌による感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究	.....49
3 動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析に関する研究	.....49
4 インフルエンザウイルスの薬剤耐性株に関する研究 - 市中流行株中の耐性株調査 -	.....49
5 食中毒及び感染性胃腸炎の原因ウイルスの解明 - 二枚貝からのノロウイルス検出法の検討 -	.....49

**共同研究課題**

**[ 共同研究 ]**

1 県域における結核分子疫学調査の推進（地域保健推進特別事業）	.....50
2 百日咳の遺伝子診断法による検出及びタイピング（厚生労働省）	.....50
3 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営（厚生労働省）	.....50
4 公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究（厚生労働省）	50
5 飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究（厚生労働省）	.....51
6 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究（厚生労働省）	.....51
7 食品における衛生管理手法及びその精度管理に関する研究	.....51
8 テロの可能性のある病原体等の早期検知・迅速診断法の開発とその評価法の確立に関わる研究（厚生労働省）	.....51
9 神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査（厚生労働省）	.....51
10 国内で流行するHIV遺伝子型及び薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究（厚生労働省）	.....51
11 HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究（厚生労働省）	.....51
12 HIV感染妊婦とその出生児の調査・解析及び診療・支援体制の整備に関する総合的研究（厚生労働省）	.....52
13 インフルエンザウイルスを検出する迅速方法の開発研究：SmartAmp法プライマーの評価（(独)理化学研究所）	.....52
14 リケッチアを中心としたダニ媒介性細菌感染症の総合的対策に関する研究（厚生労働省）	.....52

**[ 助成研究 ]**

1 VNTR法による結核分子疫学調査の基盤構築及び推進（公衆衛生振興会特別研究助成）	.....52
--	---------

**受託研究課題**

**[ 受託研究 ]**

1 エスプラインHIV-Ag/Abに関する性能評価及び迅速検査への応用に関する検討（富士レピオ）	.....52
--	---------

**理化学部**

**事業関連課題**

- 1 生活環境指導事業（環境衛生課）
  - (1) 法規制と未規制化学物質の調査（家庭用品）...53
  - (2) 大規模浄化槽実態調査 .....53
- 2 食品衛生指導事業（食品衛生課）
  - (1) 輸入食品の放射能濃度調査 .....53
  - (2) 食品におけるエタノール残存実態調査 ..... 53
  - (3) 化学性食中毒原因調査 .....53
- 3 食品等検査事業（食品衛生課）
  - (1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査 ...53
  - (2) 加工食品における特定原材料「卵」「乳」の検査 .....53
  - (3) 食品の放射能濃度調査 .....53
  - (4) 遺伝子組換え食品検査 .....54
  - (5) 苦情食品等の検査 .....54
  - (6) 農薬の確認検査 .....54
  - (7) 畜産物の動物用医薬品残留検査 .....54
  - (8) 魚介類の動物用医薬品残留検査 .....54
  - (9) ふぐ毒試験 .....54
  - (10) 市場流通二枚貝の貝毒試験 .....54
  - (11) 輸入食品の食品添加物検査 ..... 54
- 4 食品衛生検査施設信頼性確保事業（食品衛生課）
  - (1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物検査） .....55
- 5 放射能測定調査事業（環境衛生課、文部科学省）
  - (1) 環境放射能測定調査 .....55
- 6 水道事業指導監督事業（環境衛生課）
  - (1) 水道水源等水質調査 .....55
  - (2) 水道水質管理計画に基づく水質監視 .....55
  - (3) 水道水質管理計画に基づく精度管理 .....55
- 7 薬事指導運営事業（薬務課）
  - (1) 医薬品等の製造承認審査 .....56
  - (2) 医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の検査 .....56
  - (3) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行 .....56
- 8 医薬品等適正使用推進事業（薬務課）
  - (1) 医薬類似品試験 .....56
- 9 医薬品検定事務等調査事業（薬務課）
  - (1) 医療機器一斉取締試験 .....56
  - (2) 後発医薬品品質情報提供等推進事業 .....56
- 10 薬物乱用防止対策事業（薬務課）
  - (1) 麻薬成分等の成分試験 .....56
  - (2) けしの成分試験 .....56

**調査研究課題**

**[ 経常研究 ]**

- 1 食品中の二酸化硫黄および亜硫酸塩類に関する研究 .....56

- 2 食品のアレルギー表示制度における特定原材料検査法の検討 - えび・かにの検査法の適合について ...56
- 3 有機リン系難燃剤による室内環境汚染に関する研究 .....56
- 4 水道水質要検討項目の分析法の検討及び浄水処理過程における挙動に関する研究  
-MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミド- .....57

**[ 産学公地域総合研究 ]**

- 1 食品の安全性評価に用いる細胞形質転換試験法のメカニズムに関する研究 .....57
- 2 食品中に残留する汚染物質の分析法開発  
- 畜産物中の動物用医薬品分析法 - .....57

**共同研究課題**

**[ 助成研究 ]**

- 1 痩身健康食品に含まれるサリチル酸誘導体のアレルギー増悪因子としての考察 .....57  
(財)大同生命厚生事業団助成研究)
- 2 薬物乱用防止教育の実効性を高める違法ドラッグ毒性情報の活用に関する研究（文部科学省科学研究費補助金基盤研究B） .....57

**共同研究課題**

**[ 共同研究 ]**

- 1 食品素材のモデル動物を用いたニュートリゲノミクスによる有効性及び安全性評価（神奈川県産学公プロジェクト） .....57
- 2 ゲノミクス手法を用いた細胞形質転換因子及び抑制因子の探索（神奈川県産学公プロジェクト） ..... 57
- 3 アレルゲンを指標とした新たな評価系の構築と安全・安心な農水産物生産システムの創生（神奈川県産学公プロジェクト） .....57
- 4 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究（厚生労働省） .....57
- 5 健康危機関連化合物特に自然毒の迅速かつ網羅的検査法の構築と精度管理に関する研究（厚生労働省） .....57
- 6 検査機関の信頼性確保に関する研究（厚生労働省） .....58
- 7 食品添加物試験法の設定（日本薬学会） .....58
- 8 第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究（厚生労働省） .....58
- 9 香粧品試験法の設定（日本薬学会） .....58
- 10 食品汚染物モニタリング調査研究(国立医薬品食品衛生研究所) .....58
- 11 ポジティブリスト制における農薬一斉分析法の精度管理に関する研究（県内衛生研究所等における平常

時連携) .....58

12 食品中のアレルギー関連物質検査の外部精度管理に関する調査試料の作製検討 (食品薬品安全センター) .....58

13 食品を介する核種の摂取・暴露評価に関する研究 (国立保健医療科学院) .....58

**受託研究課題**

**[受託研究・調査]**

1 残留農薬等一日摂取量実態調査 (厚生労働省) ...58

2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討 (厚生労働省) .....58

3 食品中の食品添加物分析法の設定 (国立医薬品食品衛生研究所) .....59

4 既存添加物「ジャマイカカシア」中の発がんプロモーション活性成分の解析 (国立医薬品食品衛生研究所) .....59

5 杜仲葉を用いた高機能食品の研究開発 ((独)科学技術振興機構) .....59

**地域調査部**

**事業関連課題**

1 エイズ相談・検査事業 (1) HIV即日検査 .....59

2 感染症予防対策事業(保健予防課) (1) 感染症予防対策検査 .....59

3 衛生研究所試験検査事業 (1) 赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査 ...59 (2) 虫卵等の検査 .....59 (3) 飲料水の細菌・理化学検査 .....59 (4) プール水の細菌・理化学検査 .....59 (5) 環境材料の細菌・理化学検査 .....59 (6) 食品・食材の細菌・理化学検査 .....60

4 生活環境指導事業(生活衛生課) (1) 家庭用品の規格検査 .....60 (2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査 .....60 (3) 貸しおしぼりの衛生検査 .....60

5 食品衛生指導事業(生活衛生課) (1) 食中毒の細菌学的原因調査 .....60 (2) 食中毒の化学的原因調査 .....60 (3) 食中毒菌汚染実態調査 .....60 (4) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査 ...60

6 食品等検査事業(生活衛生課) (1) 食品科学検査 .....60 (2) 食品科学調査 .....60 (3) 食品検査事業 .....60 (4) 新規規制農薬検査 .....61 (5) 新規規制動物用医薬品検査 .....61

(6) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査 .....61

7 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課) (1) 食品検査の精度管理 .....61

8 水浴場対策事業(生活衛生課) (1) 海水浴場水の細菌・理化学検査 .....61

9 水道事業指導監督事業 (1) 水質検査の精度管理 .....61

10 水質汚濁発生源対策推進事業(大気水質課) (1) 旅館排水の水質調査 .....61

11 精度管理 (1) 臨床・細菌検査の精度管理 .....61

**(3) 事業課題概要**

**微生物部**

**事業関連課題**

**1(1) 結核菌検査**

結核を疑う喀痰検体より、結核菌の検査を実施している。大和保健福祉事務所から1名3検体の依頼があった。塗抹検査では検出できなかったが、培養検査で抗酸菌が発育し、PCRにより3検体は非結核性抗酸菌と同定された。

**1(2) 結核菌遺伝子型別検査**

結核感染源調査のための遺伝子型別をVNTR法及びRFLP法で実施している。平成22年度は、秦野及び厚木保健福祉事務所から2事例8検体の依頼があり検査を実施した。

秦野保健福祉事務所から依頼があった2名の患者由来結核菌株はVNTR法で31領域の内2領域での相違だったため、FLP法で追加試験し、異なる遺伝子型と判定した。

厚木保健福祉事務所から依頼の1事例は、長期間に渡って4回の解析依頼があった。4回で6名の患者由来結核菌株はVNTR法で同一型を示した。

**1(3) QFT検査**

結核定期外健康診断に伴う結核感染診断として、QFT検査を実施している。平成22年度は県域のすべての保健福祉事務所から195事例613検体の依頼があり、陽性(+)57件、判定保留(±)43件、陰性(-)507件及び判定不可6件であった。

**2(1) HIV抗体検査**

昭和62年2月10日より神奈川県域の保健所でHIV抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成5年4月よりHIV抗体検査が無料化され、同年8月からはHIV-1抗体検査に加え、HIV-2抗体検査も実施している。平成11年8月からは厚生労働省「HIV検査相談研究班」の協力により、毎週火曜日に夜間検査を行っている大和保健福祉事務所の検体について核酸増幅スクリーニング検査

(NAT検査)を実施している。平成17年8月からはHIV即日検査機関として、横浜YMCA(厚木)に「神奈川県HIV即日検査センター」を設置、平成18年4月からは平塚保健福祉事務所、平成18年6月からは厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所においても即日検査が開始された。

また、平成19年11月からは秦野保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症検査を実施している。(微生物部 3(7)参照)。

通常検査実施の保健福祉事務所5箇所を受け付けられたHIV検査希望者の血液473例について、PA法によるHIV-1/HIV-2抗体のスクリーニング検査及び確認検査を実施したところ、すべて陰性であった。即日検査実施の保健福祉事務所4箇所において、IC法による迅速スクリーニング検査を実施した890例のうち5例が判定保留となり、確認検査を実施したところ3例がHIV-1陽性と確認された。また、即日検査センターにおいて実施された迅速スクリーニング検査1,258例のうち、判定保留となった7例について確認検査を実施したところ、5例がHIV-1陽性と確認された。

### 3(1) 保菌者・感染源調査

赤痢菌は、厚木保健福祉事務所5株(渡航歴無し3、インド1、インドネシア1)、秦野保健福祉事務所1株(インド)及び藤沢市保健所2株(インド1、中国・ベトナム1)、合計8が送付され、いずれも*Shigella sonnei*であった。

### 3(2) チフス菌等のファージ型別調査

保健福祉事務所等からチフス菌が送付された場合、同定検査を行ったのちファージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に依頼している。今年度は、送付がなかった。

### 3(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析

県域で分離された腸管出血性大腸菌(EHEC) 42株について血清型別及び毒素産生試験を実施し、パルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)による遺伝子解析を行った。このうち、ヒト由来は、EHEC O157はベロ毒素VT1&2産生株15株、VT2産生株11株の計26株、O157以外ではEHEC O26(VT1産生)5株、O121(VT2)1株及びO145(VT2)3株、また、食肉衛生検査所で分離された牛由来株は、EHEC O157(VT2産生)7株であった。遺伝子解析の結果、特に注目する事例はなかった。

### 3(4) アメーバ赤痢確定試験

赤痢アメーバが疑われる検体について確定試験を行っている。平成22年度は検査依頼がなかった。

### 3(5) レジオネラ属菌検査

レジオネラ症患者由来検体よりレジオネラ属菌検査を行っている。平成22年度は患者由来の喀痰が6件、患者に係る加湿器の水が2件依頼された。患者由来の喀痰1件よりニューモフィラ血清型1群が検出された。

### 3(6) バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査

平塚保健福祉事務所管内の病院からバンコマイシン耐性腸球菌(VRE)5株が送付され、遺伝子型別の結果、4株が*vanB*で、1株は遺伝子の保有が認められず、薬剤感受性試験においてVREではないことが判明した。

藤沢市においても*vanB*が検出されていたことからパルスフィールド・ゲル・電気泳動を実施した結果、平塚市の4株は同じパターンであったが藤沢市の菌株のパターンとは異なっており、関連性がないことが判明した。

### 3(7) 性感染症検査

平成19年11月から秦野保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗体検査を実施している。平成22年度は、HIV検査希望者70例のうち、梅毒検査、クラミジア検査を希望した67例について検査を実施したところ、梅毒抗体はすべて陰性、クラミジア抗体は陽性6例、判定保留1例が検出された。

### 3(8) デング熱検査

平塚保健福祉事務所管内の海外渡航者でデング熱が疑われた患者2名の血液検体について、デングウイルス遺伝子検出検査及びIgM抗体検出検査を実施した。その結果、1名は遺伝子検出及びIgM抗体検出ともに陽性、他の1名は遺伝子検出は陰性、IgM抗体検出は陽性となり、2名ともデング熱と診断された。推定される感染地域は、1名がフィリピン、他の1名はカンボジアであった。

### 3(9) A型肝炎検査

医療機関でA型肝炎IgM抗体陽性を示した患者2名(足柄上保健福祉事務所管内1名、秦野保健福祉事務所管内1名)の便検体について、A型肝炎ウイルス遺伝子検出検査を実施した。その結果、2検体ともA型肝炎ウイルス遺伝子が検出された。

### 4(1) 百日咳調査

平成22年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付された百日咳患者由来検体は28件で、分離培養及びPCRで陽性を示すものはなかった。

### 4(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成22年度の感染症発生動向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便202検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

便202検体中38検体(18.8%)から腸炎起因菌と推定され



る病原菌が分離された。内訳は、病原大腸菌28検体(2検体から毒素原性大腸菌)、*Campylobacter jejuni* 6検体、*C. coli* 1検体、エロモナス属菌6検体(*A. caviae* 3、*A. hydrophila* 3)であった。なお、重複感染が6検体認められた。

#### 4(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成22年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付されたA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者由来の咽頭ぬぐい液70件につき分離培養検査を行った結果、51件(72.9%)からA群溶血性レンサ球菌が検出された。これら51株の血清型は、T1(17株)、T4(2株)、T6(2株)、T12(6株)、T23(1株)、T25(3株)、T28(11株)、TB3264(6株)及びUT(3株)であった。

#### 4(4) 細菌性髄膜炎調査

平成22年度の感染症発生動向調査定点医療機関で、細菌性髄膜炎が疑われた5症例から分離された菌株のうち、3株がヘモフィルス・インフルエンザ菌と同定された。これらの血清型別結果はすべてb群で、いずれもラクタマーゼ非産生菌であった。他の2株は、*Streptococcus bovis* と肺炎球菌(血清型18型)であった。

#### 4(5) 淋菌感染症調査

平成22年度の感染症発生動向調査において、STD定点医療機関から3菌株送付され、淋菌と同定した。ペニシリンナーゼ産生株はなかった。

#### 4(6) マイコプラズマ肺炎調査

平成22年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液14件について、培養検査及びPCRにより肺炎マイコプラズマの検出を行った。その結果、分離培養では陽性が8例(57.1%)、陰性が4例(28.6%)、判定保留が2例(14.3%)であった。PCRでは、陽性が7例(50.0%)、陰性が6例(42.9%)であった。

平成15年頃から本県においてマクロライド耐性肺炎マイコプラズマが分離されており、耐性菌の動向に注意を要する。

#### 4(7) 原因不明疾患の細菌調査

平成22年度の原因不明疾患に関連する細菌調査依頼は1件で、ペニシリン低感受性肺炎球菌(MIC 1 µg/ml)、血清型は23型であった。

#### 4(8) インフルエンザ調査

集団かぜ検体45例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdmが20例、AH3が9例、Bが11例検出された。感染症発生動向調査病原体定点で採取されたインフルエンザ様疾患患者検体580例につい

て病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdmが257例、AH3が125例、Bが109例、RSウイルスが5例検出された。一般依頼検査(感染症発生動向調査)として藤沢市から69例の検査依頼があり病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdmが53例、AH3が9例、Bが5例検出された。

#### 4(9) 手足口病調査

手足口病は手や足及び口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。主な原因ウイルスはエンテロウイルス71(EV71)型、コクサッキーウイルスA(CA)16型及びCA10型である。

病原体定点医療機関で採取された手足口病患者検体66例の咽頭ぬぐい液についてウイルス検出検査を実施したところ、51株のウイルスが検出された。検出されたウイルスは、CA4型1株、CA6型14株、CA10型1株、CA16型4株、EV71型29株、ライノウイルス2株であった。

#### 4(10) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは主としてコクサッキーウイルスA群により毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患(急性咽頭炎)である。

病原体定点医療機関で採取されたヘルパンギーナ患者検体101例の咽頭ぬぐい液についてウイルス検出検査を実施したところ、79株のウイルスが検出された。検出されたウイルスは、コクサッキーウイルスA2型10株、同A4型43株、同A5型2株、同A6型8株、同A9型1株、同A10型9株、同B3型1株、同B5型1株、エンテロウイルス71型1株、ライノウイルス3株であった。

#### 4(11) 咽頭結膜熱調査

平成22年度、検査定点医療機関より依頼のあった咽頭結膜熱患者検体30件についてウイルス分離検査を実施したところ、22株のウイルスが分離された。分離されたウイルスは、アデノウイルス1型1株、同2型4株、同3型19株及び同5型2株であった。

#### 4(12) 流行性角結膜炎調査

県域及び保健所設置都市から流行性角結膜炎の検査依頼はなかった。

#### 4(13) 急性出血性結膜炎調査

県域及び保健所設置都市から急性出血性結膜炎の検査依頼はなかった。

#### 4(14) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス(エコーウイルス、コクサッキーB群ウイルス等)が主であり、その中でも毎年異なった型により流行するこ

とが多い。平成22年度、検査定点医療機関4件及び一般依頼検査(発生動向調査)11件の無菌性髄膜炎についてRD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6及びCaCo-細胞を用いてウイルス分離検査を実施した。その結果、一般依頼からムンプスウイルス5株及びエコーウイルス25型1株が分離された。

#### 4(15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。感染症予測監視事業の一環として毎年調査を行っている。

平成22年度、一般依頼検査(発生動向調査)1件及び定点外の医療機関1件について、RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6及びCaCo-細胞を用いてウイルス分離検査を実施したが、ウイルスは分離されなかった。

#### 4(16) 流行性耳下腺炎調査

平成22年度、検査定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者検体25件について、RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6及びCaCo-細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、ムンプスウイルス20株及び単純ヘルペスウイルス1型1株が分離された。

#### 4(17) 原因不明疾患のウイルス調査

検査定点医療機関において種々の検査で病因が特定できず、ウイルス感染が疑われた9症例の咽頭拭い液検体についてRD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6及びCaCo-細胞によるウイルス分離検査を実施した。その結果、アデノウイルス3型1株が分離された。

#### 4(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性の下痢症を調査する目的で平成22年4月から、平成23年3月にかけて、感染症予測監視事業における定点医療機関において、感染性胃腸炎が疑われた患者の便、295検体について原因ウイルスの検査を実施した。

その結果、78検体からノロウイルス、26検体からサボウイルス、15検体からアストロウイルス、13検体からA群ロタウイルス、6検体からアデノウイルスが検出された。

また、定点以外で集団発生した感染性胃腸炎1事例の便2検体について調べたところ、1検体からノロウイルスが検出された。

#### 4(19) 風疹抗体調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握することは重要である。平成22年度においては、一般健康人男女173名を対象として、血清中の風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体の測定を行った。

年齢別抗体保有状況を陰性率で見ると、1歳以下25.0

%、1~4歳15.0%、5~9歳5.0%、10~14歳20.0%、15歳以上5.0~44.0%となり平均陰性率は17.3%であった。次に抗体価をみると16~128倍が71.7%を占め、平均抗体価は $2^{6.06}$ であった。

以上の成績より、抗体保有率の低い年齢層が今後の感染と流行の主体になると考えられる。今後も抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前及び妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種について継続して奨励する必要があると思われる。

#### 4(20) 麻疹感受性調査

麻疹流行の予測とその推移を知るため、小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握することが必要である。平成22年度においては、0歳から14歳までの76名を対象として、麻疹ウイルス抗原を吸着させたゼラチン粒子の凝集反応法を用いて、血清中の麻疹ウイルスに対する抗体の保有状況調査を行った。

その結果、年齢別抗体保有率は1歳以下が82.4%、他の年齢層(2~14歳)は92.3~100%を示し、平均抗体保有率は93.4%であった。

今後も継続して麻疹ウイルスに対する抗体保有状況の把握を行うとともに、予防接種の必要性和麻疹に関する適切な知識を普及させることが重要と思われる。

#### 4(21) 麻疹ウイルス調査

成人の麻疹様疾患の実態を把握する目的で、平成22年4月から平成23年3月の間に9名の麻疹様患者より麻疹ウイルス分離を試みたところ、麻疹ウイルスは分離されなかった。また麻疹患者の全数把握に対応するために、PCRを用いて咽頭拭い液から麻疹ウイルス遺伝子の検出を行ったところ、麻疹ウイルス遺伝子も検出されなかった。

#### 4(22) リケッチア様疾患調査

つつが虫病を疑われた患者23名(足柄上保健福祉事務所18名、小田原保健福祉事務所1名、秦野保健福祉事務所1名、平塚保健福祉事務所1名、茅ヶ崎保健福祉事務所1名、厚木保健福祉事務所1名)の急性期と回復期の血清について蛍光抗体法による血清学的検査を実施したところ、17名にGilliam、Karp、Kato、Kawasaki及びKurokiの5株に対する抗体の有意上昇が認められた。また、急性期のみ血液しか得られず判定保留となった1名よりPCRによってつつが虫病リケッチア遺伝子が検出された。感染推定場所を見ると山北町と南足柄市で75%の患者が発生していた。周辺地域でもほぼ固定化する傾向がみられた。

一方、確定患者の詳細を見ると、発生月では10月に2名、11月に13名(72.2%)、12月に3名であり、性別では男性11名、女性7名で、年齢別では50代4名、60代10名、70代2名、80代2名の年齢層に感染が見られた。

また、感染時の行動としては、昨年と同様に畑、田圃などでの農作業や野菜採りなど自宅付近が多く、日常生活での感染の機会が多いことが判明した。

#### 4(23) インフルエンザ感受性調査

平成22年7～8月に採取された0歳以上の県民225名(0～4、5～9、10～14、15～19、20～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の9区分年齢群各24～26名ずつ)の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

AH1pdmに対しては、10～19歳の各年齢群では40HI以上の抗体保有率が50%以上であったが、20歳以上の各年齢群では30%以下であった。AH3型に対しては、最も抗体保有率が高い15～19歳でも40HI以上の抗体保有率が28%にとどまり、他の年齢群では20%未満であった。B型ビクトリア系統に対しては、最も抗体保有率が高い130～39歳でも40HI以上の抗体保有率が25%にとどまり、他の年齢群では20%以下であった。B型山形系統に対しては、15～19歳では40HI以上の抗体保有率が44%であったが、0～14歳及び30歳以上の各年齢群では20%未満であった。

#### 4(24) 日本脳炎感染源調査

日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。神奈川食肉センターに持ち込まれた生後5～8ヵ月齢の県内産のブタを対象に、平成22年7月から9月までの期間に8回、20頭ずつ、計160頭について採血し、血中のJaGAr01株に対する赤血球凝集抑制(HI)抗体及び2-メルカプトエタノール(2-ME)感受性抗体を測定した。

その結果、7月中旬、8月初旬、8月中旬に採血した60検体中3検体からHI抗体が検出され、8月初旬の1検体からは、2-ME感受性抗体も検出された。この結果より神奈川県におけるブタの日本脳炎ウイルス抗体保有率は、7月中旬、8月初旬、8月中旬に5%と低いが、8月初旬にはウイルスの活動が示され、日本脳炎ウイルスを持つ蚊による感染機会があったと考えられた。

神奈川県では平成22年度も平成21年度と同様に、患者、死者はなかった。

#### 5(1) 分離菌株の同定試験等

藤沢市保健所の依頼により、院内感染事例から分離されたVREについて遺伝子型別を実施した。平成22年10月から23年3月の間に受領した102株の型別結果は*vanA*が94株、*vanB*が6株、*vanC1*が1株及び陰性が1株であった。

#### 6(1) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から検査依頼があった住環境中に発生した節足動物など12件について、顕微鏡検査によって同定を行った。自宅などで虫が見つかり、人体への害や駆除法を知りたいとの依頼により検査を行った結果、甲虫

3件、ハエ、ハチ、カメムシ各2件、ダニ、ミミズ、コウモリ糞各1件が同定された。

その他、ユスリカの生態とダニ対策の電話相談を受け、資料提供などをして回答した。

#### 7(1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒及び原因不明食中毒に係る調査、発生事件の原因究明、感染経路及び原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。22年度は関連する事例はなかった。

#### 7(2) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成22年度にウイルス性食中毒を疑われた県域25事例、他の自治体からの関連調査29事例の患者、従事者の便及び吐物347検体、食品残品及びふきとり175検体について、電子顕微鏡観察、遺伝子検出法及びイムノクロマト法で原因ウイルスの検出を行った。その結果、25事例(県域9事例、関連調査16事例)よりウイルスが検出された。その内、ノロウイルスが検出されたのは県域6事例、関連調査16事例であった。また、県域の3事例よりA群ロタウイルス(1事例)、サポウイルス(1事例)、ノロウイルスとサポウイルスの2種類(1事例)がそれぞれ検出された。

検体別の結果は、便及び吐物の111検体からノロウイルス、27検体からサポウイルス、4検体からA群ロタウイルスが検出され、ふきとりからノロウイルス(1検体)、A群ロタウイルス(2検体)が検出された。

第61回全国植樹祭にともなう調査として、施設のふきとり20検体及び従事者検便8検体についてウイルス検査を実施した。結果はすべて陰性であった。

#### 7(3) 食中毒の原虫学的原因調査

平成22年度は、感染性下痢症患者便についてクリプトスポリジウム、ジアルジア等の検索の対象となる検体はなかった。

#### 7(4) 基質特異性拡張型 -ラクタマーゼ産生菌の分離及び薬剤耐性遺伝子検出

県内で試買した鶏肉30検体(国産15検体、輸入15検体)について薬剤感受性試験を実施し、基質特異性拡張型 -ラクタマーゼ(ESBL)産生菌の分離と、その耐性遺伝子型について調査を行った。その結果、国産で9検体(60%)、輸入14検体(93.3%)からESBL産生菌が分離され、輸入肉での分離が高率であることが判明した。

#### 8(1) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所から依頼された食品に混入していた節足動物など13件について、顕微鏡検査により同定を行った結果、肉まん1件、豆腐1件及びおぎり1件からハエ、コーラ1件から人毛、菓子1件及びしらす1件からガ、菓

子1件からゴキブリ、菓子1件からシミ、冷凍食品1件からカメムシ、缶詰1件からシロアリ、刺身1件からアニサキスが見つかった。また、寿司1件から人毛と甲虫、乾麺1件から甲虫とチャタテムシとダニが見つかった。

また、保健福祉事務所から異物等の苦情食品の微生物検査依頼が、4件(7検体)あった。牛乳の苦味の苦情品では、グラム陰性細菌が分離された。乾麺の異物ではアスペルギルス属及びワレミア属のカビを分離した。笹蒲鉾の異臭では、4検体中2検体からクロストリジウム属の細菌を分離した。

### 8(2) 畜産物の動物用医薬品検査

家畜、家禽等に汎用されているベンジルペニシリンの不適正な使用による食品への残留を防止し、食品の衛生を確保する目的で微生物検定法によりベンジルペニシリンの残留検査を実施している。平成22年度は、輸入・国産食肉15検体について実施した結果、すべて不検出(0.01ppm未満)であった。

### 8(3) 畜水産物の抗生物質検査

昭和45年度より、食品の安全性確保のため、国産及び輸入の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第1集」(厚生省生活衛生局、昭和52年8月)及び「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」(厚生省生活衛生局、平成6年7月1日)に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査を微生物検定法により実施している。

平成22年度は、食肉、魚介類等、計55検体について検査を実施した結果、すべて不検出であった。

### 8(4) 生食用かきの成分規格検査

県域に流通する生食用かきの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、細菌数、大腸菌最確数(E.coli)及び腸炎ピブリオ最確数について検査を実施している。平成22年度は11月に生食用かき5検体について検査した結果、細菌数、大腸菌最確数(E.coli)及び腸炎ピブリオ最確数はすべて規格基準値以下であった。

### 9(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物部会)

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度に食品GLP精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討している。平成22年度は日常精度管理手法の検討として、細菌数検査の精度管理(ピペット)及び残留抗菌性物質検査の精度管理(芽胞形成培地)についての検討を行った。

### 10(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成22年度より県内で飼育されている犬、猫、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成22年度は、県内小学校及び動物保護センターで飼育されているニワトリ等鳥類の糞便30検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、いずれの検体からもオウム病クラミジアの遺伝子は検出されなかった。また、動物保護センターに収容された犬の糞便60検体についてジアルジアの検査、犬(55検体)及び猫(19検体)の咽頭ぬぐい液74検体についてコリネバクテリウムウルセランス及びカプノサイトファーガの検査を実施した結果、すべて陰性だった。

### 10(2) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき係留観察中の咬傷犬が死亡し、動物保護センター及び保健所で、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要と認めた場合、検査を行っている。

平成22年度は、検査依頼がなかった。

### 11(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行っている。

平成22年度は11地点の原水について6月に従属栄養細菌、12月に一般細菌及び大腸菌の検査を実施した結果、3検体から大腸菌が検出された。

### 11(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの汚染実態を、平成22年8月に、相模川水系3地点、酒匂川水系3地点、早川水系3地点、新崎川水系1地点、千歳川水系1地点の水試料各10Lについて調査した。

その結果、クリプトスポリジウムが相模川水系1地点から検出され、そのクリプトスポリジウム数は1オーシスト/10Lであった。ジアルジアは検出されなかった。

### 12(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験 - 無菌試験 -

第十五改正日本薬局方及び生物学的製剤基準に準拠し、医療機器、輸液製剤及び血液製剤の無菌試験を行った。

平成22年度は血液製剤20検体(人赤血球濃厚液10検体、新鮮凍結人血漿10検体)について検査を行った結果、

全て陰性であった。医療機器としてソフトコンタクトレンズ3検体の無菌試験を実施し、すべて適合であった。

## 12(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成22年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

## 13(1) アライグマ回虫検査

返子市、三浦市、鎌倉市、茅ヶ崎市、愛川町で捕獲されたアライグマ60頭の糞便について検査を実施した。アライグマ回虫卵は検出されなかった。

## 14(1) インフルエンザ調査

クラスター及び重症例サーベイランスの患者検体13例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdmが6件、AH3が5件検出された。また、ウイルスサーベイランス及び集団がぜ検体からインフルエンザウイルスAH1pdm277件を検出した。

### 調査研究課題

#### 【経常研究】

## 1 マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ出現の要因と抗菌薬について

H12年以降、国内では肺炎マイコプラズマのマクロライド系薬剤耐性菌が分離されはじめた。小児科領域ではマクロライド系薬剤が肺炎マイコプラズマ感染症の第一選択薬剤として使用されていることから、耐性菌出現は大きな問題である。今年度は、平成12年以前及び以後に分離された臨床分離株100株を用い、マクロライド系薬剤(JM)を供試し、耐性菌を出現させやすい薬剤及びその濃度について検討した。また、耐性菌の出現と関連について流行菌株のP1蛋白遺伝子型別を調べた。耐性化実験において得られたマクロライド耐性肺炎マイコプラズマの中で、薬剤感受性試験で耐性を示した新たな変異を持つ可能性のある耐性菌の一部について塩基配列決定法で決定した。

その結果、JMにおいて耐性菌がセレクションされ、それらにつき23S rRNA遺伝子のドメイン領域の塩基配列解析を実施したところ、変異不明株は、変異箇所が他のマクロライド系薬剤と異なることがわかった。P1蛋白遺伝子型は、約10年周期で型と型が入れ替わると言われている。平成20-22年臨床分離株では、型が優勢であり、臨床分離耐性株も型が優勢であった。

## 2 細菌による感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究

小児科定点から送付された下痢症患者便202検体について第3世代セフェム系薬剤耐性菌の調査を実施し、1歳以下の乳児7名を含む51検体(25.2%)から耐性菌を分離した。これらの耐性菌については耐性遺伝子の解

析を実施している。大腸菌については、血清型と病原因子の有無について詳細な検討を実施していく予定である。

## 3 動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析に関する研究

本研究では、神奈川県の機関として病原細菌を扱う食肉衛生検査所、動物保護センターと連携し、共同で病原細菌の詳細な解析を実施する。

それぞれの機関において分離された菌株、あるいは提供された材料から当所で分離した菌株を対象として、菌の同定、薬剤感受性の測定や型別(血清型別、PFGE法など)などの菌株に対する詳細な解析を行い、得られたデータを還元する。また、分離菌の中の生化学的性状による同定が困難な場合には遺伝子解析等により同定する。

主要な調査対象として*Corynebacterium ulcerans*と*Salmonella*を取り上げる。*C. ulcerans*は動物保護センターに収容されたイヌとネコを対象にして、保有率を調査し、検出菌のジフテリア毒素産生性等の性状の解析を行う。*Salmonella*は家畜からの分離株について、PFGE法を用いた遺伝子解析の他に薬剤感受性を測定し、感受性値の動向や耐性菌の監視を行う。

今年度は、動物保護センターに収容されたイヌ55頭、ネコ19頭の口腔スワブについて、本菌の菌分離及びジフテリア毒素遺伝子の検出を試みたところ、すべて陰性であった。

## 4 インフルエンザウイルスの薬剤耐性株に関する研究

### - 市中流行株中の耐性株調査 -

薬剤耐性株がどの程度市中で流行しているのかを把握することはインフルエンザ流行対策を考える上で、大変重要である。そこで、県域における薬剤耐性変異株の出現頻度、耐性株出現の年次推移、型特異的特徴を把握するため、インフルエンザ分離株を用いてA型インフルエンザ分離株のM2遺伝子及びNA遺伝子のアミノ酸変異を調査した。

NA遺伝子のアミノ酸変異は、21年度にAH1pdm(新型インフルエンザ)が発生し、国内外でオセルタミビル耐性株が確認されてその動向が注目されている。県域のAH1pdm分離株からは、21年度は0株(供試株数141)であったが、22年度は2株(供試株数69)確認された。また、AH3分離株(22年度供試株数34)からは、前年度と同様にオセルタミビル耐性株は確認されなかった。

M2遺伝子のアミノ酸変異は、S31Nに限定しておりAH1pdm分離株及びAH3分離株は共にS31N変異を有していた。

## 5 食中毒及び感染性胃腸炎の原因ウイルスの解明

### - 二枚貝からのノロウイルス検出法の検討 -

神奈川県域において、平成22年度に発生したウイルス性食中毒は、平成23年1月に発生したサボウイルスの1事

例を除き、全てノロウイルスを原因とするものであった。しかし原因食品からノロウイルスやサポウイルスが検出される事例は少ない。そこで平成20年度は、生食用のカキなどの貝の前処理にアミラーゼ（AM）を使用する方法を検討し、良好な結果を得た。また平成21年度は、生食用のカキなどの貝の前処理にアミラーゼ（AM）と界面活性剤を併用する方法を検討したが、界面活性剤の有用性はみられなかった。

平成22年度はAM超遠心法の容量等を再検討したところ、AM超心法においても検査材料の容量0.1mlが1mlと同程度の検出量であるとわかり、AM処理で残ったインヒビターの存在を除去する方策として、ショ糖濃度40%での超遠心法を検討した。40%にしてもノロウイルスの回収率は下がらず、わずかではあるが、インヒビターの除去が可能であった。その結果、以前より感度良くノロウイルスが検出されるようになった。

## 共同研究課題

### 【共同研究】

#### 1 県域における結核分子疫学調査の推進

結核はいまだに多くの患者が発生しその感染経路等を把握することは重要である。そこで、菌株収集システムを各保健福祉事務所の保健予防課、本庁の健康危機管理課、関連病院と連携をとりながら確立した。収集した菌株はVNTR法で型別を実施し、そのVNTR結果は、解析ソフトを用いて菌株間の類似度を算出し、Minimum spanning trees（MST）を行った。

MSTの結果、本事業で収集した6株中1株を除いては、現在の流行している株を捉えることができ、その他の行政依頼の株の中には再燃患者による集団感染発生事例を推察することができた。菌株収集システムが構築されたことより、今後は菌株数の増加が見込まれる。

#### 2 百日咳菌の診断法による検出及びタイピング

近年、先進諸国ではワクチン接種の効果が減弱した青年・成人層での百日咳罹患が問題となっている。成人は小児に比較して臨床像は非典型的であり、保菌量が少ないため、培養検査による確認が難しい。そこで、新しい遺伝子診断法であるLAMP法を用いたサーベイランスシステムの構築を行った。

茅ヶ崎市立病院、浜町小児科医院及び感染症予測監視事業の小児科定点医療機関病院の百日咳を疑う42検体を供試し、培養法、PCR及びLAMP法を実施した。その結果、陽性は、培養法、PCR、LAMP法ともに同一人からの1検体（2.4%）であった。陽性を示した1名は1月の発症であった。

本研究では、地方衛生研究所6機関で実施しており、地域的な百日咳流行の早期探知ならびに流行株の監視を目的としている。

#### 3 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

2010年（1月～12月）におけるA群溶血レンサ球菌分離およびT型別成績について関東甲信静支部内の各衛生研究所18施設のうち分離のあったのは、茨城県衛生研究所（3株）、栃木県保健環境センター（18株）、群馬県衛生環境研究所（3株）、埼玉県衛生研究所（15株）、さいたま市健康科学研究センター（155株）、千葉県衛生研究所（21株）、神奈川県衛生研究所（34株）、横浜市衛生研究所（67株）、川崎市衛生研究所（4株）、相模原市衛生試験所（1株）、長野県環境保全研究所（株）および静岡県環境衛生科学研究所（2株）の計12施設（計324株）であった。T型の種類は15種類であった。T1型（28.7%）の分離頻度が最も高く、以下、T28型（17.9%）、T12型（15.4%）、型別不能（11.4%）、T25型（8.3%）の順で、これら5菌型で分離株の81.7%を占めた。

分離株数は、2004年～2006年で332～397株であったが、2007年～2009年は238～253株に減少し、2010年には324株に増加した。分離頻度は、前年度に比較し、最も高いT1型で16.7%、T28型では3.0%の上昇がみられた。この他に例年、分離頻度が比較的高いT4型は9.5%減少、T12型は7.5%減少した。例年T12型の分離頻度が最も高いが、昨年は2006年以来4年振りにT1型の分離頻度が最も高くなった。劇症型/重症溶血性レンサ球菌感染症は22例が報告され、A群によるものが19例およびG群が3例であった。

#### 4 公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究

これまでのろ過濃縮法の検討において、試料の濃縮時間を短縮し、高い回収率を保つ検査法として、ハイドロキシアパタイトをろ材として用いることにより浴槽水試料では回収率の上昇がみられた。そこで基礎データを得るため、培養菌を用いた添加回収試験を行ったところ、実際の試料での検討と異なり回収率が低下した。本研究では、この原因解明とろ過濃縮法の改良を目的に培養条件や菌株を変え、高い回収率を得るためのハイドロキシアパタイトの添加量およびろ過フィルターの種類について基礎検討を行った。

その結果、平板培養菌ではハイドロキシアパタイトによって高い回収率は得られなかった。そこで自然環境に近い状態アメーバで増菌したレジオネラを用いることで平板培養菌より安定した添加菌数を得ることが可能になった。

また、安定したアメーバ培養菌を用いたところ、ろ過フィルターの孔径や材質によって回収率に差があることが示された。

## 5 飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究

水源を汚染する*Cryptosporidium*及び*Giardia*のオースト及びシストの排出を抑制する対策を策定する基礎資料とするために、神奈川県内の養豚施設の分娩舎、育成舎及び選抜舎で飼育されているブタの*Cryptosporidium*及び*Giardia*の保有状況を調査した。41頭の子豚を1~4ヶ月齢にかけて調査したところ、*Giardia*が1頭(3ヶ月齢)から検出され、*Cryptosporidium*は検出されなかった。また、それらの母豚4頭からはともに検出されなかった。

## 6 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究

「広域における食品由来感染症を迅速に探知するために必要な情報に関する研究」の一環として、関東甲信静地区11カ所の地方衛生研究所において、腸管出血性大腸菌(EHEC) O157等を中心に、国立感染症研究所のNew Protocolを用いてパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を図ることを目的とした検討を実施した。

今年度は、配付されたEHEC 5菌株についてPFGEを実施し、得られたDNA画像をデータ送信し比較を行った。マルチプレックスPCRを用いた解析法(Is-Printing System)による解析も実施し、PFGE解析の補助的手段として検討した。

## 7 食品における衛生管理手法及びその精度管理に関する研究

ボツリヌス症は、国内では発生数は少ないものの、重篤な症状により死に至る可能性のある毒素型食中毒である。

22年度は、前年度にPCRでE型毒素遺伝子が検出された検体についてボツリヌス菌の分離を試みた。延べ、50検体について実施したがボツリヌス菌は検出できなかった。

## 8 テロの可能性のある病原体等の早期検知・迅速診断法の開発とその評価法の確立に関わる研究

バイオテロの対象となりうる病原体の検出法の普及を目的として、「定量PCRを用いたオルソポックスウイルス検出法」および「定量PCRを用いたバイオテロ特定病原体(ウイルス)の網羅的スクリーニング検査キット」の評価を行った。対象としたウイルスの検出は可能であったが、精度の問題の解決やプロトコルの内容にさらに検討が必要である点を指摘した。

## 9 神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査

コリネバクテリウム・ウルセランスは、動物由来感染症の原因菌の一つであり、感染した場合はジフテリア

様の症状を呈することで問題となっている。国内ではこれまでに6例が確認され、本県においても1例報告されている。

感染源としては、海外では愛玩動物や家畜等、国内事例ではイヌやネコが疑われる事例が報告されているが、本菌の保有状況は把握されていないのが現状である。

今年度は、動物保護センターに収容されたイヌ55頭ネコ19頭の口腔スワブについて、本菌の菌分離およびジフテリア毒素遺伝子の検出を試みたところ、すべて陰性であった。

## 10 国内で流行するHIV遺伝子型及び薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究

新規HIV-1感染者における薬剤耐性HIV-1の出現状況を調査するため、2010年の1年間に主として神奈川県及び東京都内の医療機関に来院した新規HIV感染者76名について薬剤耐性変異の解析を行った。IAS-USA(2008)リスト、Shafer's criteria、スタンフォードデータベースに基づき薬剤耐性変異の有無を調べた結果、薬剤耐性関連変異を有する症例が6例(RT領域5例、PR領域1例)検出され、薬剤耐性変異出現頻度は7.9%であり、2004年の調査から漸増傾向にあることが確認された。

PR領域にM46L変異が1例、RT領域にAZT耐性変異215Y/FのリパータントT215Eが2例、K70Rが1例、非核酸系逆転写酵素阻害剤(NNRTI)に対する高度耐性変異K103NとK101Eが1例ずつ検出された。Integrase領域にMajor変異は認められなかった。耐性関連変異の認められた6例は全て日本人男性、サブタイプBで、感染経路は同性間性行為4例、不明2例で例年と同様の傾向であった。

同性間性行為及び感染経路不明の日本人男性67例中CRF01\_AEが5例、CRF01\_AEとサブタイプBの組み換え疑い例が2例検出された。2004年から2009年までの調査によると、同性間性行為感染による日本人男性では、ほとんどがサブタイプBでCRF01\_AEの検出率は1.2%(2/172)にすぎなかったが、2010年は9.1%に増加していた。今後、男性同性間でCEF01\_AE及びCRF01\_AE/B組み換えHIV-1の流行も危惧され、耐性変異の解析とともにサブタイプの動向把握が重要となる。

## 11 HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究

HIV検査相談体制を充実させるための研究として、(1)HIV検査相談をより受けやすくするための研究(2)HIV検査相談に繋げるための働きかけに関する研究(3)HIV検査技術の向上に関する研究を行い、当分担任研究として以下の4つの研究を実施した。

保健所等におけるHIV検査相談に関するアンケート調査

保健所等におけるHIV検査相談体制の実状を把握し、その充実を計るため、全国の保健所等検査相談施設を



対象にアンケート調査を実施した。

民間クリニックにおけるHIV即日検査

民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援を行うとともに、実施施設における検査数・陽性数等の動向を調査した。

ホームページ「HIV検査・相談マップ」の活用

昨年度に実施したPC版サイト及び携帯版サイトのリニューアル（2009年10月）に伴い、掲載方法及び掲載内容の改良・充実を図った。

独自HIV RNA測定法の開発と普及

研究班が開発したHIV-1 RNA測定法を全国各地の地方衛生研究所に普及と技術移管を行った。また市販のコバスTaqMan HIV-1 RNA測定法に低反応性を示す検体の検索を行った。

## 12 HIV感染妊婦とその出生児の調査・解析及び診療・支援体制の整備に関する総合的研究

本研究は、わが国におけるHIV感染妊娠症例の全数把握とHIV感染予防対策による母子感染の完全阻止、HIV感染妊婦とその出生児の診療・支援体制の整備及び母子感染予防対策のさらなる充実を目的としている。当所は、妊婦におけるHIVスクリーニング検査の偽陽性発生率等の調査及び普及・啓発活動に協力しており、本年度はこれまでに得られた調査結果をもとに、産婦人科医向けの「HIV母子感染予防対策マニュアル」の第6版の改訂に携わった。

## 13 インフルエンザウイルスを検出する迅速方法の開発研究：SmartAmp法プライマーの評価

(独)理化学研究所オミックス基盤領域は、新規等温核酸増幅技術SmartAmp法(Smart Amplification Process)を応用して、鼻腔ぬぐい液検体中の新型インフルエンザウイルス(A/H1N1pdm2009)を検出する方法とそのプライマーを開発した。このプライマーの特異性を検証するために、44種類のウイルス及び22種類の細菌株を用いて交差反応試験を実施した。3種類のロットのA/H1N1pdm2009検出用SmartAmpキットにより交差反応試験を行った結果、いずれのロットも供試したウイルス及び細菌とは交差反応を示さなかった。このことからA/H1N1pdm2009検出用SmartAmp法プライマーは、A/H1N1pdm2009に対して特異性が高いことが示された。

## 14 リケッチアを中心としたダニ媒介性細菌感染症の総合的対策に関する研究

神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握を行った。血清抗体測定と遺伝子検出により、つつが虫病患者が18名確定診断された。つつが虫病患者の感染株はKawasaki株14名(77.7%)、Kuroki株3名(16.7%)、Karp株1名(5.6%)であり、県内の主な感染株はKawasaki株であった。また、患者血液9検体より病原体

であるリケッチアが分離された。さらに、日本紅斑熱患者の多発地域(島根県)での現地調査に同行し、マダニ類の採取を行った。採取したマダニ類を同定し、PCRによる紅斑熱群リケッチア遺伝子の検出を行った。キチマダニ49匹、オトゲチマダニ75匹、アカコッコマダニ2匹、ヒゲナガチマダニ5匹の計131匹について検討した結果、オトゲチマダニ5匹より紅斑熱群リケッチアの遺伝子が検出された。

### [助成研究]

#### 1 VNTR法による結核分子疫学調査の基盤構築及び推進

結核の感染経路解明にはVNTR法を用いて菌株を型別し、さらに解析ソフトを用いて菌株間の類似度を算出し、Minimum spanning trees(MST)を実施した。

菌株収集システムを各保健福祉事務所の保健予防課、本庁の健康危機管理課、関連病院と連携をとりながら確立した。現在の流行株を把握することを目的とし、収集する菌株は、登録患者のうち初回治療、塗抹陽性、50歳以下の条件にあてはまる株とした。菌株収集システムが構築されたことより、今後は菌株数の増加が見込まれる。

また、結核菌遺伝子型別解析結果報告会を開催し、保健福祉事務所で保有する患者情報と当所の遺伝子型別解析結果を共有した。

### 受託研究課題

#### [受託研究]

#### 1 エスブラインHIV-Ag/Abに関する性能評価及び迅速検査への応用に関する検討

イムノクロマトEIA法を原理とし、抗HIV抗体及びHIV-1p24抗原が同時検出可能な迅速検査キットであるエスブラインHIV Ag/Abについて性能評価を行うとともに、保健所等での即日検査への応用に関して検討を行った。保健所のスクリーニング検査737例はエスブラインの偽陽性は見られなかった。エスブラインを実施している医療機関では、1644例中28例が陽性と判定されたが、当所で実施したエスブラインでは27例が陽性で、確認検査の結果、23例がHIV-1陽性と判定され、特異性は99.69%~99.75%(偽陽性率0.25%~0.31%)であった。確認検査陽性検体102例はエスブライン、対照試薬(ダイナスクリン、PA法)とともにすべて陽性で、感度は100%であった。感染初期検体6例はすべてエスブラインで抗原を検出できなかった。昨年度のHIV-1p24抗原国際標準品を用いた検討では、抗原検出感度はRNA量で100万IU/ml以上であったが、臨床検体では抗原量が>1000万IU/mlでも検出されなかった。エスブラインは抗原検出感度が低いものの、ダイナスクリンに比べ偽陽性が少なく、抗体検出感度も若干良く、即日検査キットとして有用であると考えられた。



## 理化学部

### 事業関連課題

#### 1(1) 法規制と未規制化学物質の調査(家庭用品)

ア ホルムアルデヒド、有機錫化合物(規制物質)

通信販売の繊維製品15検体について、法規制物質であるホルムアルデヒド、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物の検査を行った。その結果、いずれの項目についても全ての検体で不検出であった。

イ ホルムアルデヒド(規制対象外の品目)

アイロンプリントシート、ワッペン、アップリケ15検体について、規制対象外のホルムアルデヒドの測定を行ったところ、いずれの検体からもホルムアルデヒドは検出されなかった。実際に製品を使用した状態と同様に、製品を布に貼り付けたものについても検査を行ったが、いずれの検体からもホルムアルデヒドは検出されなかった。

#### 1(2) 大規模浄化槽実態調査

本年度は、保健福祉事務所からの依頼はなかった。

#### 2(1) 輸入食品の放射能濃度調査

1986年の旧ソ連チェルノブイリ原発事故以後、輸入食品に対する放射能濃度の暫定限度(セシウム-134[以下<sup>134</sup>Csと表記]+セシウム-137[以下<sup>137</sup>Csと表記]:370Bq/kg以下)が定められている。平成22年度は5試料(乳製品1、キノコ1、果実加工品2[全てブルーベリー加工品]、魚介類1試料について調査を行った。スイス産の果実加工品1試料から<sup>137</sup>Csが97Bq/kg・生、検出された。前年度のエジプト産試料の検出値の約65倍であり、これまでの輸入ブルーベリー食品の中でも最高値であった。中国産干しシイタケより、0.64Bq/kg・生、検出された。他3試料は、<LOD<sup>1)</sup>で、全5試料とも暫定限度以下であった。

1) LOD; 定量限界(0.1Bq/kg)

#### 2(2) 食品におけるエタノール残存実態調査

エタノールが加工助剤として使用されている食品について、そのエタノール残存の実態を調査した。魚肉練り製品15検体及び食肉製品15検体について、エタノール残存量をヘッドスペースガスロマトグラフ質量分析法によって検査した。エタノール濃度は、魚肉練り製品で0.05 g/kg未満~11g/kg、食肉製品で0.05 g/kg未満~4.4g/kgであった。

#### 2(3) 化学性食中毒原因調査

化学性食中毒の疑われた2事例(甘茶及び鯖加工品)について検査を行った。甘茶についてマウスの毒性試験、重金属等41項目、有機リン系農薬55項目を検査したところ、異常は認められなかった。鯖加工品からヒスタミン及びカダベリンを検出した。

#### 3(1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査

県内で流通している輸入食品のカビ毒汚染について検査した。香辛料14検体、ナッツ類14検体、穀類3検体及び乾燥果実3検体の合計34検体について、高速液体クロマトグラフ法によってアフラトキシンB 1、B 2、G 1、G 2の検査を実施した。

また、リンゴ果汁6検体について高速液体クロマトグラフ法及び高速液体クロマトグラフ-質量分析法によってパツリンの検査を実施した。

アフラトキシン類、パツリンとも、いずれの検体からも検出されなかった。

#### 3(2) 加工食品における特定原材料「卵」「乳」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品40検体について、特定原材料(卵・乳)の定量・定性検査を行った。今年度より定量で10 µg/g以上の陽性判定とならない検体については定性検査を行わないこととした。卵タンパク質が1検体(卵 1.3 µg/g)で検出されたが、陽性判定となる検体は卵・乳ともなかった。

#### 3(3) 食品の放射能濃度調査

1973年度より、県内産もしくは流通食品中の放射能濃度調査を実施している。平成22年度は粉乳2試料(調製粉乳、脱脂粉乳)、シイタケ1試料について、<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Csの濃度調査を行った。また、2008年9月に原子力空母が米軍横須賀港に配備されたため、前年度に引き続き、三浦市、葉山町で生産された野菜類(ダイコン、ホウレンソウ)計4試料の放射能調査を実施した。<sup>134</sup>Csは全て不検出であった。<sup>137</sup>Csは調製粉乳から、0.12 Bq/kg・生、シイタケから2.3Bq/kg・生、検出された。シイタケは前年度の1/2の濃度であったが、経年的には変動の範囲内である。野菜類は4試料とも全て<LOD<sup>1)</sup>であり、原子力艦による放射能の影響は認められなかった。また、1992年度より放射性廃棄物の海洋投棄の影響調査も実施している。日本海側で水揚げされた魚介類と、原子力艦が入出港する東京湾産魚介類について<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Csおよび核廃棄物の汚染指標(ルテニウム-106、コバルト-60)を調査した。8試料中の<sup>137</sup>Cs濃度は<LOD~0.21 Bq/kg・生であり、濃度レベルは漸減傾向にあった。その他の核種はいずれも<LOD<sup>1)</sup>であり、日本海側と東京湾水揚げ試料との濃度差異はなく、海洋投棄の影響は認められなかった。

2011年3月11日に起きた東日本大震災に伴い、福島第一原子力発電所の原子炉事故が発生した。3月15日早朝から、神奈川県においても放射線量が急激に上昇し、人工放射性核種が環境試料から検出されるようになった。食品の汚染が懸念されたことから、3月21日より、検査を実施した。ホウレンソウは<sup>131</sup>Iが670-1700Bq/kg・生(暫定規制値:2000 Bq/kg)、<sup>137</sup>Csが83-120 Bq/kg・生、

$^{134}\text{Cs}$ が69-110 Bq/kg・生（放射性セシウム暫定規制値：500 Bq/kg）検出された。生乳は $^{131}\text{I}$ が1.1-11Bq/kg・生（暫定規制値：300 Bq/kg、乳幼児は100Bq/kg）、 $^{137}\text{Cs}$ 、 $^{134}\text{Cs}$ は不検出（放射性セシウム暫定規制値：200 Bq/kg）であった。豚肉は3核種共不検出であった。いずれの試料も厚生労働省が定めた暫定規制値を下回った。 1) LOD；定量限界(0.1Bq/kg)

### 3(4) 遺伝子組換え食品検査

平成22年度は、安全性未承認組換え遺伝子の定性試験として、コメ加工品14検体についてBtコメ、トウモロコシ穀粒4検体及びトウモロコシ加工品8検体についてCBH351の検査を実施した。その結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、トウモロコシ穀粒4検体について35S及びGA21の検査、大豆穀粒12検体及び大豆加工品18検体についてRRSの検査を実施した。その結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

### 3(5) 苦情食品等の検査

生活衛生課及び各保健福祉事務所から依頼された苦情食品について検査を実施している。平成22年度は、13件（35検体、58項目）の苦情食品について検査を実施した。

異物混入に関する苦情食品11件について、肉眼及び顕微鏡による形態観察、蛍光X線分析計を用いた検査、フーリエ変換赤外分光光度計（FT-IR）を用いた検査、カタラーゼ試験等を実施した。ハンバーグにガラス片やプラスチック片が混入した事例、おにぎりやケーキに虫が混入した事例があった。

異味・異臭に関する苦情食品2件（魚肉練り製品及び甘栗）について、官能検査、炎光光度検出器付きガスクロマトグラフ（GC/FPD）を用いた検査、ヘッドスペースガスクロマトグラフ質量分析計（HS-GC/MS）を用いた検査等を実施した。

### 3(6) 農薬の確認検査

該当する確認検査はなかった。

### 3(7) 畜産物の動物用医薬品残留検査

食肉中の残留実態を把握するために、平成22年度は輸入畜産物(牛肉及び豚肉、鶏肉、はちみつ、豚肉加工品)19検体、国内産食肉(牛肉及び豚肉、鶏肉)16検体について動物用医薬品検査を実施した。アザペロン、エブリノメクチン、クロピドール、酢酸トレンボロン、ジクラズリル、ジョサマイシン、スルファキノキサリン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシシン、スルファニトラン、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシシン、ゼラノール、ダノフロキサシン、チアンフェニコール、デキサメタゾン、トリメトプリム、ナイカルバジン、ヒドロコルチゾン、フロルフェニ

コール、メチルブレドニゾロン、レバミゾール、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリンについて検査を実施した。

また、検疫所でのモニタリング調査で違反事例のあった豚加工品を対象に、クレンブテロールの検査を実施した。豚肉加工品1検体からスルファジミジンが検出されたが、基準値以内であった。他の検体からは動物用医薬品は検出されなかった。

### 3(8) 魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の外国産及び国内産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。22年度は輸入魚介類としては養殖サケ、エビ、イカ、ウナギ(加工品)、エビ加工品29検体、国産魚介類としてはブリ、タイなどの4検体の検査を実施した。サラフロキサシン、ジフロキサシン、ジョサマイシン、スルファジミジン、スルファジメトキシシン、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシシン、フルメキン、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリンについて検査を実施した。また、検疫所でのモニタリング調査で違反事例の多いマラカイトグリーンについてはウナギ、ニトロフラントイン類についてはウナギ、エビ、エビ加工品、クロラムフェニコールについてはイカ、エビ、エビ加工品を対象に検査を実施した。いずれの検体からも、動物用医薬品は検出されなかった。

### 3(9) ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品4検体について、ふぐ毒検査を実施した。その結果5MU/gを超える検体はなかった。

### 3(10) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝9検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である4MU/g及び下痢性貝毒の規制値である0.05MU/gを超える検体はなかった。

### 3(11) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、魚介類加工品、調味料等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物及び日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアゾルピン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジ、グリーンS、スーダン、 、 、 、パラレッド、保存料のパラオキシ安息香酸メチル、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤のTBHQ、乳化剤のポリソルベートであった。65検体延べ303項目について検査した結果、すべて不検出であった。

指定添加物は、菓子、清涼飲料、調味料等44検体について、酸性タール色素12種類、ポリソルベート4種類、延べ432項目の検査を実施し、菓子等16検体から色素が検出され、すべて表示どおりであった。即席麺（粉末スープ）1検体からポリソルベート80が検出された。

#### 4(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物検査）

理化学検査を担当する食品化学グループ、動物検査を担当する薬事毒性・食品機能グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験及び精度試験を実施した（実施検体数：合計260検体、1,942項目）。

外部精度管理調査（食品衛生法施行規則第37条第4号規定）は、食品添加物検査（着色料）及び残留農薬検査（クロルピリホス、フェントエート）、残留動物用医薬品検査（スルファジミジン）に参加し、いずれも良好な結果と評価された。また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品GLP精度管理理化学部会の活動に参加し、食品添加物及び残留農薬、残留動物用医薬品等の検査における添加回収試験結果のデータベース化を行い、共通サンプルによる食品添加物（サッカリンナトリウム）、動物用医薬品（スルファジミジン）の試験を各4機関が参加して行った。

#### 5(1) 環境放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査 - 2010年度 -  
神奈川県内の環境・食品中の放射能（線）調査を1961年から継続して行っている。今年度は、環境試料は2011年3月11日に起こった福島第1原発事故にともなうモニタリング強化時の試料を含め、雨水100検体、他420検体実施した。食品試料は5検体実施した。福島第1原発事故以前も、魚類や土壌等から<sup>137</sup>Csが継続的に微量検出されていた。一方、生乳、降下物は不検出であった。しかし、事故後の強化したモニタリングでは、モニタリングポストによる空間放射線量率において通常とは異なる高い放射線量率（3/15 182nGy/h）を観測した。また、定時降下物、蛇口水、3月分月間降下物、第4四半期の大気浮遊じん中のGe半導体検出器によるガンマ線の放出核種の測定においても事故の影響と思われる人工放射性核種（I-131、Cs-134、Cs-137など）を検出した。モニタリングポストによる空間放射線量率の連続モニタリング結果は、最低値34nGy/h、最高値182nGy/h、平均値39nGy/hであった。

##### イ 核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度

横須賀市にある核燃料加工工場（株）グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン：GNF-J）周辺のウラン濃度について、63試料を採取、分析した。調査結果は、河川水（平作川、22試料）0.2～1.1 μg/l、河川底質（平作川、22試料）0.5～2.3 mg/kg（乾）、土壌（久里浜、8試料）0.2～1.5 mg/kg（乾）、海水（久里浜港・小田和湾、4

試料）2.9～3.1 μg/l、海底堆積物（久里浜港・小田和湾、4試料）0.8～1.3 mg/kg（乾）、ワカメ（久里浜港・小田和湾、3試料）0.01～0.02 mg/kg（生）であった。

2010年7月以降は、測定用ベレットを作成するための白金皿が変形し、固体けい光光度法で測定ができなくなったので、誘導結合プラズマ質量分析法（ICP-MS）に変更した。そのため、7月以降の定量結果は、これまでの総ウラン濃度ではなく、ウラン-238濃度である。なお、固体けい光光度法の総ウラン濃度とICP-MSのウラン-238濃度には、非常に良い相関が認められることは、これまでに確認してある。

各定量値は平常の範囲内と評価でき、施設による周辺環境への影響はなかったと考える。（参考資料：神奈川県における放射能調査・報告書）

#### 6(1) 水道水源等水質調査

水道法の未規制物質や話題、問題となっている物質を対象に水源における状況を把握するための調査を行った。平成22年度は上水道、専用水道の原水26検体を対象として、ニッケル、モリブデン及びバリウムの測定を行った。

ニッケルの濃度範囲は<0.0001～0.22mg/L、中央値は0.0002mg/Lで、16検体から検出された。1検体が水道水の水質管理目標設定項目の目標値0.01 mg/Lを超えていた。モリブデンの濃度範囲は<0.0001～0.016mg/L、中央値は0.0007mg/Lで、21検体から検出された。水道水の水質管理目標設定項目の目標値0.07 mg/Lを超えた検体は無かった。

バリウムの濃度範囲は<0.0002～0.0038mg/L、中央値は0.0006mg/Lで、25検体から検出された。水道水の要検討項目の目標値0.7 mg/Lを超えた検体は無かった。調査対象水道原水中のニッケル、モリブデン及びバリウム濃度は、ニッケルが水道水の水質管理目標設定項目指針値を超えた1検体を除いて自然水中に存在する程度の低い濃度であった。

#### 6(2) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成22年度は11地点の原水（南足柄第2水源、中井町第3水源、大井町第7水源、松田町宮下水源、山北町皆瀬川浄水場、開成町第1水源、箱根町天狗沢水源、真鶴町江之浦水源、湯河原町幕山水源、愛川町戸倉第4水源及び清川村塩水水源）と各原水を処理した11地点の浄水において、6月及び12月に水質検査を実施した。6月は水質管理目標設定項目24項目（91物質）、12月は水質基準項目48項目及びその他3項目について実施した。結果は、いずれの地点の原水についても、水道原水として支障のない水質であった。浄水11地点はいずれも水質基準値を満足していた。

#### 6(3) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関(24)を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は1,4-ジオキサン、鉄及びその化合物(鉄)、銅及びその化合物(銅)であった。実施機関は1,4-ジオキサンの測定値(機関内平均値の平均値)は0.0275 mg/L、変動係数は8.4%であった。鉄の測定値(機関内平均値の平均値)は0.277 mg/L、変動係数は5.3%であった。銅の測定値(機関内平均値の平均値)は0.167 mg/L、変動係数は5.9%であった。Zスコア( |Z| )による機関評価を行ったところ、Zスコアが3以上(中央値との誤差率が±10%以下の項目は除く)で「不満足」と評価されたのは1,4-ジオキサン1機関、鉄2機関、銅3機関であった。Zスコアが3以上の機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

### 7(1) 医薬品等の製造承認審査

薬務課の依頼に基づき、県内事業者より申請された医薬品及び医薬品部外品製造販売承認申請66件の「規格及び試験方法」ならびに試験成績について審査を実施した。また、その内容に疑義を生じた29件(前年度依頼分を含む)について再審査を行った。

### 7(2) 医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の検査

再評価した後発医薬品についてその実態を明らかにするため、本年度も国一斉による溶出試験を実施した。

1成分(シンパスタチン)について後発医薬品44検体を試験した結果、いずれも溶出試験規格を満していた。

知事指定医薬品2検体について検査を行った結果、いずれも製造承認規格を満たすものであった。

輸入化粧品6検体について、含有する防腐剤及びホルマリンの試験を行った結果、1検体から表示のないサリチル酸が検出されたが、天然成分由来と考えられ、5検体については試験対象項目の配合基準に適合していた。

### 7(3) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行

薬務課による11カ所の医薬品製造所等のGMP査察に同行し、品質管理部門を中心とした調査同行結果を報告した。

### 8(1) 医薬類似品試験

強壮強精、瘦身効果等を標榜した健康食品等42検体について、医薬品成分含有の有無について試験を行った。

その結果、強壮強精を標榜した製品のうち、1検体から新規医薬品成分(シルデナフィル類似化合物)を検出し、更に、3検体から別の医薬品成分を検出した。

### 9(1) 医療機器一斉取締試験

非視力補正用色付コンタクトレンズ3検体の外観試験を実施した結果、いずれの検体も規格を満たすものであった。

### 9(2) 後発医薬品品質情報提供等推進事業

厚生労働省審査管理課による後発医薬品品質情報提供等推進事業における検討委員会ワーキンググループとして、1成分(ニトレンジピン)について先発および後発医薬品15検体の溶出曲線(4液)を試験し、医療用医薬品品質情報集(オレンジブック)との比較等を行った。

### 10(1) 麻薬成分等の成分試験

違法ドラッグ6検体について、薬事法で規制された指定薬物等の含有を試験した結果、全検体より違法ドラッグ類似成分が検出されたが、規制対象となる指定薬物等は検出されなかった。

### 10(2) ケシの成分試験

平成22年度にケシに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、衛生研究所では、ケシの含有麻薬成分について分析を行うことになった。本年度の依頼はなかった。

## 調査研究課題

### [ 経常研究 ]

#### 1 食品中の二酸化硫黄および亜硫酸塩類に関する研究

従来の試験法の検証及び液体クロマトグラフ(HPLC)による分析法の検討に加え、新たにイオンクロマトグラフ(IC)による分析法の検討を実施した。その結果、HPLC及びICを用いた分析法は、従来の試験法の確認法として採用が可能であることが明らかとなった。

#### 2 食品のアレルギー表示制度における特定原材料検査法の検討 - えび・かにの検査法の適合について

甲殻類タンパク質のELISA法で陽性となった魚介類加工品2検体のPCR確認において、えび遺伝子増幅バンドが不明瞭であったことから、PCRの改良を行なった。また、6月より表示が本格施行となるため、市販食品における「えび・かに」の表示の動向を調査するとともに、表示が加えられた加工品について分析を行い、データの蓄積を行った。

#### 3 有機リン系難燃剤による室内環境汚染に関する研究

有機リン系難燃剤は一般住宅内部の建材や家電製品等に用いられている。確立した分析法を用いて、一般家屋(8軒)とハウスダスト中の濃度を測定したところ、家屋からは7種類の有機リン系難燃剤が、ハウスダストから7種類の有機リン系難燃剤が検出された。粒子状物質となって残留する物質と空気中にガス状物質で存在して

いる物質に分けられた。

#### 4 水道水質要検討項目の分析法の検討及び浄水処理過程における挙動に関する研究

- MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミド -  
水道水質要検討項目のうち、MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミドについて、分析法の確立及び浄水過程における挙動を明らかにすることを目的とする。本年度はN-ニトロソジメチルアミンとアクリルアミドについて分析法の検討を行った。

#### [産学公地域総合研究]

##### 1 食品の安全性評価に用いる細胞形質転換試験法のメカニズムに関する研究

Bhas42細胞のCompound A処理群において発現変動を示したmRNAは、発がんに係わる因子として報告されている経路に含まれることが明らかとなり、Compound AによるBhas42細胞の形質転換メカニズムとして、発がん関連のパスウェイが関与している可能性が示唆された。

##### 2 食品中に残留する汚染物質の分析法開発

###### - 畜産物中の動物用医薬品分析法 -

食の安心・安全の確保・推進のため、畜水産物への残留が懸念される動物用医薬品について、使用実態に即した分析法の開発を進め、分析精度の向上及び効率よくクリーンな検査法の整備を目指している。そこで農業技術センター畜産技術所、食肉衛生検査所とともに、畜産現場での薬剤使用実態について解析し、分析法開発の検討を行った。22年度はクマリン系殺鼠剤の分析法を構築した。また、国内での使用頻度が高いテトラサイクリン系及びペニシリン系抗生物質、海外での使用が懸念される作動薬等について分析法の検討を行い、検査部門への普及に向けて、分析法の妥当性評価を実施している。

#### 共同研究課題

#### [助成研究]

##### 1 痩身健康食品に含まれるサリチル酸誘導体のアレルギー増悪因子としての考察

健康への関心が高まり様々な健康食品が利用されているが、その中にはアレルギー増悪因子と知られるサリチル酸誘導体を含むものがある。そこで、流通量の多い痩身を標榜する健康食品に注目し、健康食品のサリチル酸誘導体の含有量を調査した。

##### 2 薬物乱用防止教育の実効性を高める違法ドラッグ毒性情報の活用に関する研究

薬物乱用に対しては「一次予防」としてライフスキルの向上を目指した教育が行われているが、その実効性を高めるために大学教員と連携して違法ドラッグの

毒性情報を活用した教材や試料の作成を検討した。

#### [共同研究]

##### 1 食品素材のモデル動物を用いたニュートリゲノミクスによる有効性及び安全性評価

メタボリックシンドロームの基礎疾患である脂質異常あるいは糖質異常を発症する病態モデル動物において、桑葉がその症状を改善する作用を有することを明らかにした。さらに、DNAマイクロアレイ技術を活用したニュートリゲノミクスにより、桑葉の有効性発現のメカニズムや主要有効成分を明らかにした。今後、この技術を活用した食品機能性や化粧品等の安全性や有効性の検討への端緒が得られた。

##### 2 ゲノミクス手法を用いた細胞形質転換因子及び抑制因子の探索

Bhas42細胞に、披験化学物質として既知発がんプロモーター、溶媒対照として0.1%DMSOにより処理を行い、完全繰り返し実験3回のRNA試料(各n=3)から、mRNAの発現変動についてDNAマイクロアレイにより分析を行った。その結果、溶媒対照群に対して披験化学物質処理群で顕著な発現変動が認められた199種の遺伝子を特定し、それらを指標とした発がんプロモーション活性検出法を開発した。

##### 3 アレルゲンを指標とした新たな評価系の構築と安全・安心な農水産物生産システムの創生

食物アレルギーの発症頻度が比較的高いキウイフルーツについて、効率的に低アレルゲン性品種を開発するためのアレルゲン性の検出や指標成分の検討を、県農業技術センターと共同で行った。今年度はキウイフルーツの主要アレルゲン物質であるアクチニジンのたんぱく質化学的な性質を明らかにするため、蛋白精製や抗体の作成について検討した。

##### 4 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究

食の安全性確保のため、カビ毒についての残留基準の設定、見直しの指標として、毒性及び暴露量調査を進めている。22年度は本研究のうち、米などを汚染するペニシリウム属菌が産生するシトリニンの食品汚染実態と分析法の開発に関する研究について分担した。HPLC-蛍光検出器及びLC/MS-MSを用いた分析法の検討と、コーングリッツ16検体について汚染実態調査を実施した。

##### 5 健康危機関連化合物特に自然毒の迅速かつ網羅的検査法の構築と精度管理に関する研究

健康危機関連化学物質特に自然毒による健康危機管理事例は毎年のように死者がでるなど食品衛生上極めて重要な課題であるが、発生頻度や地域性など様々な

要因から経験や専門性が乏しく多くの地研で対応に苦慮しているのが現状である。本研究は、全国の地研における自然毒による食中毒の事例や試験法を集積し、各地検における試験法の確立と精度の確保を目的としている。22年度は本研究のうち、自然毒の中でも死者事例の多いふぐ毒のLC-MSによる試験法の検討及び精度管理を実施した。

## 6 検査機関の信頼性確保に関する研究

- 残留農薬標準品の溶解性及び安定性に関する研究 -  
本研究では、現在残留農薬測定に使用されている混合標準溶液中での各農薬の安定性ならびに各検査機関における別農薬の標準液の調整時に汎用される溶液への各農薬の溶解性について調べることを目的としている。22年度は残留農薬の一斉分析法で用いられている混合農薬標準溶液の安定性について検討し、-20、4、40、60 の各温度条件における保存試験を実施した。その結果 - 20及び4 保存群では14ヶ月まで各農薬は安定であることがわかった。

## 7 食品添加物試験法の設定

保存料である安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸及びパラオキシ安息香酸エステル類6種について、8機関が参加し定量下限濃度での添加回収実験を行った。GC/MS、LC/MS、LC/MS/MSで検討した9種の保存料の確認が可能であった。

## 8 第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究

国内での流通が明らかになった安全性未審査の遺伝子組換えパパイヤ (PRSV-YK) 及び、安全性審査により流通が承認された遺伝子組換えパパイヤ (55-1) の定性試験法について、DNA抽出精製法の開発を行った。

## 9 化粧品試験法の設定

「衛生試験法・注解」の化粧品試験法において、化粧品中の主要防腐剤13成分の一斉分析法の開発を行った。配合成分の迅速な把握と検査効率の向上を目的とした一斉分析法を2種類開発し、その分析化学的な堅牢性や正確性などを国立衛研、東京都や業界団体などと共同で検討した。

## 10 食品汚染物モニタリング調査研究

国内に流通している食品に含まれる汚染物質の濃度を明らかにすることを目的として、汚染物モニタリング調査を実施し、平成21年度に実施した食品汚染物質に関わる検査結果を報告した。

## 11 ポジティブリスト制における農薬一斉分析法の精度管理に関する研究

共通試料として農薬混合標準溶液を用い、6力所の県内衛生研究所等において、GC/MSまたはGC/MS/MS一斉分析法の精度管理を行った。機関によって、感度、相対標準偏差に差が認められた。

## 12 食品中のアレルギー関連物質検査の外部精度管理に関する調査試料の作製検討

アレルギー物質を含む特定原材料検査の精度の適正化及び向上のための外部精度管理の実施に向け、乳添加試料を用いた10検査機関による模擬試験に参加した。ブランクも含めた8試料についてELISAを行い、精度管理試験が可能であることが確認できた。また、測定結果の解析から、使用機器による測定値の違いが明らかになった。

## 13 食品を介する核種の摂取・暴露評価に関する研究

前年度に続き、国内流通食品の調理後に含まれる放射性核種濃度、その摂取量及び被ばく線量を明らかにするため、マーケットバスケット方式で収集した食品を全14食品群 (飲料水：水道水) に区分し、調理後食品の核種分析あるいは元素を定量するトータルダイエツスタディ (TDS) とした。

対象地域は全国5ブロック (関東；東京都豊島区、北陸；金沢市、東海；名古屋市、中国；広島市、四国；高知市) の内、名古屋市における食品消費量データ、分析値とICRPの線量換算係数を用いて成人と子供による1日摂取量と預託実効線量を算出した。研究対象の核種の中で、<sup>40</sup>K、<sup>210</sup>Poが被ばく線量に大きな比率を占めており、両核種の合計値 (mSv) は3-6歳：0.690、20-75歳：0.443と、UNSCEAR 2000の食品摂取に伴う年実線量0.29 mSvを上回った。1日摂取量は<sup>40</sup>K、<sup>210</sup>Poでは20-75歳の方が大きい。線量換算係数の違いを反映して預託実効線量では3-6歳が20-75歳を上回る結果となった。

### 受託研究課題

#### [受託研究・調査]

#### 1 残留農薬等一日摂取量実態調査

神奈川県在住者が、日常の食事を介してどの程度の農薬、動物用医薬品等を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的として調査を行っている。21年度は36品目の動物用医薬品を対象として調査を行った。調査対象食品は平成19年度「国民栄養調査」(厚生労働省実施)の分類を参考として、～の食品群のうち、油脂類、肉類、魚類、乳製品等の、～群について、神奈川県食品群別摂取量をもとに必要量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後に食品群ごとにまとめ、均一化し試料とした。すべての群で測定対象薬剤は不検出であった。

#### 2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制が平成18年5月より施行された。我々は新制度に対応するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加している。22年度は、農産物（玄米、大豆、らっかせい、ほうれんそう、キャベツ、ばれいしょ、なす、オレンジ、りんご、茶）を対象に、「GC/MSによる農薬等の一斉分析法（農産物）」に示されたうちの40農薬について、妥当性評価試験を実施した。

### 3 食品中の食品添加物分析法の設定

食品の漂白、酸化防止、保存などの目的で使用されている二酸化硫黄及び亜硫酸塩について、検査法に問題点が多いことから検証を実施し、試験法の見直しを検討した。確認法として液体クロマトグラフ及びイオンクロマトグラフを用いた分析法を検討した。

### 4 既存添加物「ジャマイカカシア」中の発がんプロモーション活性成分の解析

「ジャマイカカシア抽出物」の分画成分の発がんプロモーション活性評価

苦味料として使用されている既存添加物「ジャマイカカシア抽出物」の溶媒分画試料及びクロマト分画試料について、Bhas42細胞を用いた細胞形質転換試験（Bhasプロモーション試験）を実施した。

### 5 杜仲葉を用いた高機能食品の研究開発

県内で栽培された杜仲葉を地元企業が有する特許製法で加工した葉乾燥物について、産業技術センターと連携して機能性食品の素材としての可能性を検討した。DNAマイクロアレイによる評価手法を用いて杜仲投与動物の肝臓等のトランスクリプトーム解析を行った。その結果、杜仲葉では、メタボリックシンドロームの基礎疾患となる高脂血症を改善する作用が、ゲノム発現でも認められることを明らかにした。

## 地域調査部

### 事業関連課題

#### 1(1) HIV即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が実施するHIV即日検査のうち、イムノクロマト法によるHIV抗体の迅速スクリーニング検査を小田原分室で128件、茅ヶ崎分室で156件、厚木分室で273件について実施した。判定保留は小田原分室が1件（陽性は1件）、茅ヶ崎分室が1件（陽性は0件）、厚木分室が1件（陽性は1件）、他はすべて陰性であった。

#### 2(1) 感染症予防対策検査

保健福祉事務所からの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基

づき、感染症の予防及び感染防止のため患者や発症者と接触した人（接触者）の糞便等を用いて、三類感染症の赤痢、コレラ、腸チフス、パラチフスおよび腸管出血性大腸菌感染症の病原体検索のための微生物学的検査を実施した。164検体164項目中、経過観察者より6件、接触者より5件、腸管出血性大腸菌0157を検出した。また、接触者より1件、赤痢菌を検出した。

#### 3(1) 赤痢菌・大腸菌0157等の保菌者検査

保健福祉事務所からの依頼により住民、食品業者および給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌0157、サルモネラ属菌等について便培養検査を本所、小田原分室及び厚木分室において実施した。

本所では、4,745検体13,921項目実施し、すべて陰性であった。小田原分室では、5,503検体14,731項目について実施し、腸管出血性大腸菌0157が1件、サルモネラ07群が1件陽性であった。厚木分室では、7,028検体24,917項目について実施し、腸管出血性大腸菌0157が1件陽性であった。

#### 3(2) 虫卵等の検査

保健福祉事務所からの依頼により保育園の園児や福祉施設の入所者のぎょう虫等の虫卵検査を実施した。

実施した検体数は、小田原分室3検体、茅ヶ崎分室17検体、厚木分室209検体で、厚木分室分でぎょう虫卵1件を検出した。

#### 3(3) 飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令（平成15年5月30日、厚生労働省令第101号）に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質検査を実施した。検査項目は簡易項目（基礎的省略不可10項目に鉄及びその化合物、総硬度、残留塩素を追加した13項目）について行い、県の9保健福祉事務所ですべて小田原分室で検査した。

検査の結果は1,111検体13,322項目について実施し、水質基準不適合は154検体であった。

#### 3(4) プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則（昭和34年4月1日、規則第16号）に基づく検査（pH、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌、一般細菌）を実施した。

小田原分室では、103検体567項目について実施し、水質基準不適合は11検体であった。茅ヶ崎分室では、122検体553項目について実施し、水質基準不適合は3検体であった。

#### 3(5) 環境材料の細菌・理化学検査



一般家庭、福祉施設等の浴槽水、貸しおしぼり及び公園等砂場の砂について、レジオネラ属菌、細菌数、大腸菌群数、黄色ブドウ球菌、PH、異臭及び寄生虫卵等の細菌・理化学検査を実施した。レジオネラ属菌が4検体から検出された。

### 3(6) 食品・食材の細菌・理化学検査

食品製造業者等からの依頼による魚介類加工品・菓子類等の加工食品や飲食業者からの検食、学校給食や給食センターなどからの食品原料の細菌数・E. coli・腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査を78検体126項目について実施した。

### 4(1) 家庭用品の規格検査

繊維製品、家庭用化学製品の規制対象化学物質(ホルムアルデヒド、メタノール等)について、衣料品、エアゾール製品等について54検体62項目について3分室で検査を実施した。ホルムアルデヒドの基準超過が1検体あった。

### 4(2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

保健福祉事務所から行政依頼に基づく、公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例(昭和48年3月31日 条例第4号)及び公衆浴場法施行細則(昭和48年6月30日 規則第72号)に係る公衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水及び浴槽ふきとり等について細菌検査(レジオネラ属菌、大腸菌群数)・理化学検査(濁度、有機物等)を28検体40項目実施した。レジオネラ属菌が4検体から検出された。理化学検査については全て基準を満たしていた。

### 4(3) 貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所からの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱(昭和58年7月1日)及びおしぼり衛生指導要綱の運用について(昭和58年7月13日、環衛第115号)に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・pH・異臭等の検査を20検体、140項目について実施した。細菌数の基準超過が7件あった。

### 5(1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査等の行政依頼により、原因究明のために糞便、食品等を対象とした食中毒原因菌について検索を実施した。さらに全国植樹祭に伴う衛生対策調査を実施した。

本所では、637検体9,836項目実施し、カンピロバクター32検体、サルモネラ属菌11検体、セレウス菌5検体、腸炎ビブリオ1検体、黄色ブドウ球菌1検体、ウェルシュ菌1検体が検出された。さらに菌株4検体について、サルモネラ属菌の菌種の同定を実施した。

小田原分室では、植樹祭関係で130検体374項目について実施した。茅ヶ崎分室では、苦情品4検体8項目について実施した。

### 5(2) 食中毒の化学的原因調査

ア 牛乳1検体について、酸度、乳脂肪、無脂乳固形分の3項目を実施した。

### 5(3) 食中毒菌汚染実態調査(腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ及び大腸菌等検査)

「平成22年度食品の食中毒菌汚染実態調査について」及び「平成22年度神奈川県における食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領」に基づく生活衛生課からの行政依頼によりミンチ肉、有機栽培・水耕栽培された生食用野菜等の150検体625項目について調査を実施した。大腸菌陽性54件、サルモネラ属菌陽性9件、カンピロバクター陽性4件を確認した。

### 5(4) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査

輸入食品の保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)、漂白剤(二酸化硫黄等)、甘味料(サッカリンナトリウム等)、発色剤(亜硝酸ナトリウム)、着色料(タール色素等)、酸化防止剤(BHT、BHA等)等の検査、及び輸入柑橘類の防ばい剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアンベンダゾール等)の検査311検体、延べ896項目について実施した。保存料(ソルビン酸)の表示違反が1件あった。

### 6(1) 食品科学検査

保健福祉事務所及び生活衛生課からの行政依頼に基づき、食品衛生法で規格基準が定められた食品及び器具・容器包装について142検体、延べ578項目について検査を実施したところ、基準値を超えた検体はなかった。

### 6(2) 食品科学調査

保健福祉事務所からの行政依頼に基づき、食品衛生法で規格基準が定められていない食品について腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌、腸炎ビブリオ及び保存料、指定外着色料等について117検体、134項目の調査を実施した。

### 6(3) 食品検査事業

保健福祉事務所からの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・E. coli・黄色ブドウ球菌等の細菌検査、保存料・着色料・甘味料・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施した。



ア 小田原分室では、菓子類44検体及び弁当、そうざい、穀類及びその加工品、野菜・果実及びその加工品171検体665項目について実施した。指導基準外は1検体で、和生菓子の細菌数基準超過1検体、表示なしが6検体(安息香酸：野菜果物加工品。但し、全て天然由来と思われる)であった。

イ 茅ヶ崎分室では、菓子類37検体及び弁当・調理パン47検体等168検体354項目について実施した。その内で、衛生規範基準外は2検体で、弁当の細菌数基準超過1検体、洋生菓子の大腸菌群陽性1検体であった。

ウ 厚木分室では、菓子類54検体及び弁当・調理パン165検体等計447検体1,075項目について実施した。菓子類で大腸菌群陽性2検体であった。

#### 6(4) 新規規制農業検査

平成18年5月に改正食品衛生法が完全施行され、農薬等の規制にポジティブリスト制が導入され、検査法に質量分析装置を使用する一斉分析法等が取り入れられた。茅ヶ崎分室においては、農産物等145検体、6,884項目について検査を実施した。

#### 6(5) 新規規制動物用医薬品検査

平成18年5月に施行された改正食品衛生法により新たに規制された動物用医薬品を含め、66検体延べ407項目について茅ヶ崎分室で検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

#### 6(6) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年12月27日、厚生省令第52号)に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を実施した。食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和34年12月28日、厚生省告示第370号)に基づき、製品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌群等の細菌及び着色料、保存料、酸化防止剤、発色剤等の理化学検査を実施した。650検体1,846項目実施したところ、アイスクリーム類では大腸菌群陽性が5検体、魚肉ねり製品で大腸菌群陽性が1検体あり成分規格違反であった。

#### 7(1) 食品検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度および信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理および外部精度管理に参加し、1,326試料、延べ13,317項目について実施した。

#### 8(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域(海水浴場)において、シーズン前及びシーズン中の2回、海水の水質把握のため、ふん便性大腸菌群数、COD、pH等を176検体、延べ572項目の検査を実施した。すべて適であった。

#### 9(1) 水質検査の精度管理

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成22年度神奈川県外部精度管理調査(環境衛生課)に小田原分室が参加した。

#### 10(1) 旅館排水の水質調査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)からの行政依頼に基づき、水質汚濁防止法に係る旅館(特定事業場)排水の検査(COD、BOD、SS、pH、T-P、T-N)を76検体、246項目について小田原分室で実施した。不適は3検体で、BODの不適が1検体、COD及びBODの不適が1検体、COD、BOD及びSSの不適が1検体であった。

#### 11(1) 臨床・細菌検査の精度管理

平成22年度精度管理調査(医療課)に参加し、良好な結果を得た。

(4) 平成22年度調査研究計画一覧  
 経常研究

課 題 名	担 当 G
マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ出現の要因と抗菌薬について	細菌・環境生物G
細菌による感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究	細菌・環境生物G
動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析に関する研究	細菌・環境生物G
インフルエンザウイルスの薬剤耐性株に関する研究 - 市中流行株中の耐性株調査 -	ウイルス・リケッチアG
食中毒および感染性胃腸炎の原因ウイルスの解明 - 二枚貝からのノロウイルス検出法の検討 -	ウイルス・リケッチアG
食品中の二酸化硫黄および亜硫酸塩類に関する研究	食品化学G
食品のアレルギー表示制度における特定原材料検査法の検討 - えび・かにの検査法の適合性について -	薬事毒性・食品機能G
有機リン系難燃剤による室内環境汚染に関する研究	生活化学・放射能G
水道水質要検討項目の分析法の検討及び浄水処理過程における挙動に関する研究 - MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミド -	生活化学・放射能G

指定研究(産学公地域総合研究)

課 題 名	担 当 G
県域における結核分子疫学調査の推進	細菌・環境生物G
食品の安全性評価に用いる細胞形質転換試験法のメカニズムに関する研究 KAST 食の安全・安心プロジェクト(分担研究) :ゲノミクス手法を用いた細胞形質転換因子および抑制因子の探索(20-22)	食品化学G
食品中に残留する汚染物質の分析法- 畜産物中の動物用医薬品分析法 -	食品化学G

助成研究

課 題 名	担 当 G
VNTR法による結核分子疫学調査の基盤構築及び推進	細菌・環境生物G
薬物乱用防止教育の実効性を高める違法ドラッグ毒性情報の活用に関する研究	薬事毒性・食品機能G
痩身健康食品中のサリチル酸誘導体が食物アレルギーを増悪する可能性について	薬事毒性・食品機能G

受託研究

課 題 名	担 当 G
エスプラインHIV-Ag/Abに関する性能評価及び迅速検査への応用に関する検討（富士レビオ）	ウイルス・リケッチアG
食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務（厚生労働省食品安全部基準審査課）	食品化学G
残留農薬等一日摂取量実態調査（厚生労働省食品安全部基準審査課）	食品化学G
食品中の食品添加物分析法の設定（国立医薬品食品衛生研究所）	食品化学G
既存添加物「ジャマイカカシア抽出物」中の発がんプロモーション活性成分の解析 「ジャマイカカシア抽出物」の分画試料の発がんプロモーション活性評価 （国立医薬品食品衛生研究所）	食品化学G
杜仲葉を用いた高機能食品の研究開発（（独）科学技術振興機構）	薬事毒性・食品機能G

共同研究

課 題 名	担 当 G
水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
テロの可能性のある病原体等の早期検知・迅速診断法の開発とその評価法の確立に関わる研究 （厚生労働科学研究（協力））	細菌・環境生物G
百日咳菌の遺伝子診断法による検出及びタイピング（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
神奈川県で分離された淋菌の細菌学的性状に関する解析（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究 （厚生労働科学研究(分担)）	細菌・環境生物G
食品における衛生管理手法及びその精度管理に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査 （厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
食品由来感染症調査における分子疫学的手法に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
国内で流行するHIV遺伝子型及び薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究 （厚生労働科学研究(分担)）	ウイルス・リケッチアG
HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究（厚生労働科学研究(分担)）	ウイルス・リケッチアG
HIV感染妊婦とその出生児の調査・解析及び診療・支援体制の整備に関する総合的研究 （厚生労働科学研究(協力)）	ウイルス・リケッチアG
インフルエンザウイルスを検出する迅速方法の開発研究：SmartAmp法プライマーの評価 （（独）理化学研究所横浜研究所(共同)）	ウイルス・リケッチアG
リケッチアを中心としたダニ媒介性細菌感染症の総合的対策に関する研究 （厚生労働科学研究(協力)）	ウイルス・リケッチアG

課 題 名	担 当 G
検査機関の信頼性に関する研究 残留農薬標準品の溶解性及び安定性に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
食品添加物試験法の設定 (日本薬学会(協力))	食品化学G
食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生態毒素影響に関する研究「カビ毒の実態調査等に関する研究」 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
産学公地域連携共同研究「食の安全・安心プロジェクト」 “ゲノミクス手法を用いた 細胞形質転換因子および抑制因子の探索” (神奈川科学技術アカデミー)	食品化学G
第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
食品汚染物モニタリング調査研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
健康危機関連化合物特に自然毒の迅速かつ網羅的検査法の構築と精度管理に関する研究 LC/MSによるふぐ毒の検査法の確立とマウス試験法との相関性の検討 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
ポジティブリスト制における農薬一斉分析法の精度管理に関する研究 (県内衛生研究所等における平常時 連携)	食品化学G
化粧品試験法の設定 (日本薬学会(協力))	薬事毒性・食品機能G
食品の機能性評価とニュートリノゲノミクス (神奈川科学技術アカデミー(共同))	薬事毒性・食品機能G
アレルギーを指標とした新たな評価系の構築と安全・安心な農水産物生産システムの創生 (神奈川科学技術アカデミー(共同))	薬事毒性・食品機能G
食品中のアレルギー関連物質検査の外部精度管理に関する調査試料の作製検討 (食品薬品安全センター)	薬事毒性・食品機能G
室内空気中のリン系難燃剤等による汚染に関する研究 ((独)国立環境研究所(協力))	生活化学・放射能G
食品を介する核種の摂取・暴露評価に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	生活化学・放射能G

(5) 事業課題(事業別)一覧

細事業名	事業内容	頁
結核接触者健診及び患者指導事業	結核菌検査	43
	結核菌遺伝子型別検査	43
	QFT検査	43
エイズ相談・検査事業	HIV抗体検査	43
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	44
	チフス菌等のファージ型別調査	44
	腸管出血性大腸菌遺伝子解析	44
	アメーバ赤痢確定試験	44
	レジオネラ属菌検査	44
	バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査	44
	性感染症検査	44
	デング熱検査	44
	A型肝炎検査	44
感染症予測監視事業	百日咳調査	44
	感染性胃腸炎の細菌調査	44
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	45
	細菌性髄膜炎調査	45
	淋菌感染症調査	45
	マイコプラズマ肺炎調査	45
	原因不明疾患の細菌調査	45
	インフルエンザ調査	45
	手足口病調査	45
	ヘルパンギーナ調査	45
	咽頭結膜熱調査	45
	流行性角結膜炎調査	45
	急性出血性結膜炎調査	45
	無菌性髄膜炎調査	45
	急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	46
	流行性耳下腺炎調査	46
	原因不明疾患のウイルス調査	46
	感染性胃腸炎のウイルス調査	46
	風疹抗体調査	46
	麻疹感受性調査	46
	麻疹ウイルス調査	46
	リケッチア様疾患調査	46
	インフルエンザ感受性調査	47
日本脳炎感染源調査	47	
衛生研究所試験検査事業	分離菌株の同定試験等	47

生活環境指導事業	住環境中に発生した害虫検査	47
	法規制と未規制化学物質の調査(家庭用品)	53
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	47
	食中毒のウイルス学的原因調査	47
	食中毒の原虫学的原因調査	47
	基質特異性拡張型 -ラクタマーゼ産生菌の分離及び薬剤耐性遺伝子検出	47
	食品におけるエタノール残存実態調査	53
	化学性食中毒原因調査	53
	食品等検査事業	苦情食品等の検査(微生物・害虫検査等)
	畜産物の動物用医薬品検査	48
	畜水産物の抗生物質検査	48
	生食用かきの成分規格検査	48
	輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査	53
	加工食品における特定原材料「卵」「乳」「そば」の検査	53
	食品の放射能濃度調査	53
	遺伝子組換え食品検査	54
	苦情食品等の検査(理化学検査等)	54
	農薬の確認検査	54
	畜産物の動物用医薬品残留検査	54
	魚介類の動物用医薬品残留検査	54
	ふぐ毒試験	54
	市場流通二枚貝の貝毒試験	54
	輸入食品の食品添加物検査	54
	輸入食品の放射能濃度調査	52
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物部会)	48
	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査および動物検査)	55
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	48
	狂犬病検査	48
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	55
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)	48
	水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)	48
	水道水源等水質調査	55
	水道水質管理計画に基づく水質監視	55
	水道水質管理計画に基づく精度管理	55
医薬品等製造業指導事業	医薬品等の製造承認審査	56
	医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の検査	56
医薬品等適正使用推進事業	医薬類似品試験	56
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験	48
	苦情医薬品等の原因調査	49
	医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	56
	医療機器一斉取締試験	56
	後発医薬品品質情報提供等推進調査	56
薬物乱用防止対策事業	麻薬成分等の成分試験	56
	けしの成分試験	56
鳥獣保護管理対策事業	アライグマ回虫検査	49
新型インフルエンザ対策事業	インフルエンザ調査	49

(6) 地域調査部事業課題(事業別)一覧

細事業名	事業内容	頁
エイズ相談・検査事業	HIV即日検査	59
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	59
衛生研究所試験検査事業	赤痢菌・大腸菌0157等の保菌者検査	59
	虫卵等の検査	59
	飲料水の細菌・理化学検査	59
	プール水の細菌・理化学検査	59
	環境材料の細菌・理化学検査	59
	食品・食材の細菌・理化学検査	60
生活環境指導事業	家庭用品の規格検査	60
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	60
	貸しおしぼりの衛生検査	60
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	60
	食中毒の化学的原因調査	60
	食中毒菌汚染実態調査	60
	輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査	60
食品等検査事業	食品科学検査	60
	食品科学調査	60
	食品検査事業	60
	新規規制農薬検査	61
	新規規制動物用医薬品検査	61
	乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査	61
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査の精度管理	61
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	61
水道事業指導監督事業	水質検査の精度管理	61
水質汚濁発生源対策推進事業	旅館排水の水質調査	61
精度管理	臨床・細菌検査の精度管理	61

## 10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H22.4.1～H23.3.31)

### (1) 公開セミナー（衛生研究所調査研究発表会 第23回）

日時：平成22年10月22日(金)

#### 公開講座

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| 1 変革期を迎えた食物アレルギー    | 板垣 康治（理化学部/KAST非常勤研究員） |
| 2 細胞はどうして「がん」化するのか？ | 小島 尚（理化学部）             |
| 3 桑の葉が余分な脂肪を燃焼させる   | 小林 征洋（理化学部）            |

#### 公開研究発表

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| 1 鶏肉のカンピロバクター汚染と薬剤耐性菌           | 古川 一郎（微生物部） |
| 2 ウイルス性下痢症の事例紹介                 | 片山 丘（微生物部）  |
| 3 日本人が食べ物・飲み物を介して体内に取り込む放射能について | 飯島 育代（理化学部） |
| 4 変性卵白によるアレルギー反応の解析             | 渡邊 裕子（理化学部） |

### (2) 学会・研究会

年度	研究発表等									合計
	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	
平成17年度	8	54	18	2	16	4	4	2	12	120
平成18年度	5	55	20	1	18	2	4	0	9	114
平成19年度	4	75	28	0	16	4	3	1	14	145
平成20年度	3	51	11	2	14	7	6	0	13	107
平成21年度	2	30	12	0	22	4	4	2	0	76
平成22年度	2	26	16	0	10	3	0	2	0	59
合計	24	291	105	5	96	24	21	7	48	621

#### ア 学会・研究会

\*；他機関発表代表者、( )；当所共同研究者

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
【微生物部】 黒木俊郎	神奈川県の知的障害者更生施設での赤痢アメーバ対策と保有実態調査	衛生微生物技術協議会第31回研究会 H22.5.26(鹿児島)
黒木俊郎	トカゲ類の皮膚疾患	爬虫類・両生類の臨床と病理のための研究会 H22.11.13(相模原市)
黒木俊郎 ほか	米国の両生爬虫類関連サルモネラ症の事例から学ぶこと	爬虫類・両生類の臨床と病理のための研究会 H22.11.13(相模原市)
高橋智恵子 ほか	神奈川県域の結核接触者健康診断におけるQFT検査について	第56回神奈川県公衆衛生学会 H22.11.5(横浜市)
近藤真規子 ほか	HIVスクリーニング検査と遺伝子検査の進歩	衛生微生物技術協議会第31回研究会 H22.5.25(鹿児島)
M.Kondo <i>et al.</i>	The development of quantitative HIV-1 RNA assay using general real time PCR machines	XVIII International AIDS Conference H22.8.18-23 (Vienna, Austria)



発表者(代表)名	題 名	学 会 名
服部純子* (近藤真規子)* ほか	2003-2009年の新規HIV/AIDS診断症例における薬剤耐性頻度の動向	第24回日本エイズ学会学術集会・総会 H22.11.24-26 (東京都)
石原ともえ ほか	市中病院の外来患者下痢便および鶏肉由来基質特異性拡張型ラクタマーゼ産生菌の検出	第84回日本感染症学会総会 H22.4.5-6 (京都)
石原ともえ ほか	食肉および市中病院外来患者下痢便由来基質特異性拡張型ラクタマーゼ産生菌	第31回日本食品微生物学会総会 H22.11.11-12 (大津市)
鈴木理恵子 ほか	感染性胃腸炎患者からのサポウイルス検出状況	第56回神奈川県公衆衛生学会 H22.11.5 (横浜市)
渡邊寿美 ほか	神奈川県における新型インフルエンザ検査状況	第25回関東甲信静支部ウイルス研究部 会 H22.10.7(横浜市)
渡邊寿美 ほか	神奈川県における新型インフルエンザの流行状況	第56回神奈川県公衆衛生学会 H22.11.5 (横浜市)
片山 丘 ほか	急性胃腸炎を起こすウイルスの感染症例について -ノロウイルス・サポウイルス・ロタウイルスの症例紹介-	第56回神奈川県公衆衛生学会 H22.11.5 (横浜市)
大屋日登美 ほか	試験管内でセレクションされたマクロライド耐性 <i>Mycoplasma pneumoniae</i> について -アジスロマイシンとロキ タマイシンにおける耐性菌セレクションの比較-	日本マイコプラズマ学会 第37回学術 集会H22.6.11(東京都)
大屋日登美 ほか	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマの検出状況	第67回日本公衆衛生学会総会 H22.10.27-29 (東京都)
<b>【理化学部】</b>		
飯島育代 ほか	栄養元素・微量元素の食品からの摂取量に関する検討	第20回体力・栄養・免疫学会大会 H22.8.28-29 (弘前市)
飯島育代 ほか	神奈川県における放射能調査 - 2009年度 -	第56回神奈川県公衆衛生学会 H22.11.5 (横浜市)
飯島育代 ほか	神奈川県における放射能調査	第52回環境放射能調査研究成果発表会 H22.12.2 (千代田区)
飯島育代 ほか	Distribution of Stable Elements and <sup>137</sup> Cs in Agricultural Products and Daily Diets of Some Cities in Japan	2010環太平洋国際化学会議 H22.12.15-20 (ホノルル市)
飯島育代 ほか	飲食物を介する放射性物質の摂取量について	第30回神奈川県勤務薬剤師会研究発表 会 H23.1.29 (横浜市)
杉山英男* (飯島育代)* ほか	輸入食品とトータルダイエットに関する放射性核種	日本薬学会第131年会 H23.3.28-30 (静岡市)
寺田 宙* (飯島育代)* ほか	輸入食品中のポロニウム濃度とその暴露量評価	第100回日本食品衛生学会学術講演会 H22.9.16-17 (熊本市)
寺田 宙* (飯島育代)* ほか	国内および近隣諸国産の食品に由来するPo-210の暴露量評 価	第47回全国衛生化学技術協議会年会 H22.11.12 (神戸市)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
辻 清美 ほか	受動喫煙に関するニコチン等の調査について	第47回全国衛生化学技術協議会年会 H22.11.12 (神戸市)
辻 清美 ほか	ラン藻類が生産する有毒ペプチドに関する研究 (70)Microcystin分解性細菌B-9株および近縁細菌の薬剤感受性の検討	日本薬学会第131年会 H23.3.28-30 (静岡市)
近藤文雄* (辻 清美)* ほか	淡水由来細菌B-9株の生理活性ペプチドに対する分解特性に関する研究(第2報)	日本薬学会第131年会 H23.3.28-30 (静岡市)
栗田実希* (辻 清美)* ほか	含有プロテアーゼによるMicrocystin分解特性	日本薬学会第131年会 H23.3.28-30 (静岡市)
宮地 淳* (辻 清美)* ほか	淡水由来細菌B-9株の生理活性ペプチドに対する分解特性に関する研究(第3報)	日本薬学会第131年会 H23.3.28-30 (静岡市)
杉寄佑樹* (辻 清美)* ほか	一般家庭内の有機リン系難燃剤の測定	平成22年度室内環境学会学術大会 H22.12.9-10 (横浜市)
長谷川真照* (辻 清美)* ほか	シアノバクテリアMicrocystis由来2-keto-acid decarboxylaseの生化学的解析	第45回水環境学会年会H23.3.18-20 (札幌市)
佐藤恭子* (岸 弘子)* ほか	飲食物試験法, 食品添加物試験法, 安息香酸, ソルビン酸, デヒドロ酢酸およびパラオキシ安息香酸エステル類: ガスクロマトグラフィー/質量分析法および高速液体クロマトグラフィー/質量分析法による定性	日本薬学会第131年会 H23.3.28-30 (静岡市)
甲斐茂美 ほか	畜産物中の殺鼠剤の分析	第47回全国衛生化学技術協議会年会 H22.11.12 (神戸市)
小島 尚 ほか	神奈川県衛生研究所における薬物乱用の情報提供と発信への取り組み	日本薬学会第131年会 H23.3.28-30 (静岡市)
宮澤真紀 ほか	合成麻薬MDMAとその代謝物methyloneの行動毒性の相違について	第20回体力・栄養・免疫学会大会 H22.8.28-29 (弘前市)
金山けい* (宮澤真紀)* ほか	キウイフルーツの品種によるアレルゲン(アクチニジン)の差異に関する検討 ~安心して食べられる神奈川の名産品づくりを目指して~	第56回神奈川県公衆衛生学会 H22.11.5 (横浜市)
金山けい* (宮澤真紀)* ほか	キウイフルーツ主要アレルゲンの品種間による性状の違い	日本薬学会第131年会 H23.3.28-30 (静岡市)
大森清美 ほか	ゲノミクス手法を用いた細胞形質転換因子の探索	平成22年度KAST終了プロジェクト報告会 H23.2.23(川崎市)
大森清美	トランスクリプトーム解析による細胞形質転換因子の探索	県試験研究機関バイオ関連研究発表会 H23.2.24(横浜市)
大森清美 ほか	加工食品からのパパイアDNA抽出精製法の検討	第100回日本食品衛生学会学術講演会 H22.9.16-17 (熊本市)
大森清美 ほか	全国10地点における大気浮遊粉じん及びガス状成分の発がんプロモーション活性の季節変動	日本環境変異原学会第39回大会 H22.11.16-17 (筑波市)
中島大介* (大森清美)* ほか	国内11地点における大気中変異原性物質の分布とPAHの寄与率	第19回環境化学討論会 H22.6.21-23(春日井市)
中島大介* (大森清美)* ほか	国内11地点における大気中ベンゾ[a]ピレンの変異原性への寄与率	日本環境変異原学会第39回大会 H22.11.16-17 (筑波市)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
中村公亮* (大森清美)* ほか	ハワイ産遺伝子組換えパパイヤ55-1系統の特異的検知法の開発について	第100回日本食品衛生学会学術講演会 H22.9.16-17 (熊本市)
関戸晴子 ほか	即席麺のスープから検出されたポリソルベート類の確認方法について	第47回全国衛生化学技術協議会年会 H22.11.12 (神戸市)
桑原千雅子 ほか	マイクロウェーブ分解装置を利用したウラン分析の検討	第47回全国衛生化学技術協議会年会 H22.11.12 (神戸市)
桑原千雅子 ほか	マイクロウェーブ分析装置のウラン分析への導入の試み	第52回環境放射能調査研究成果発表会 H22.12.2 (千代田区)
渡邊裕子 ほか	魚介類加工食品における「えび・かに」表示の実態調査について	第56回神奈川県公衆衛生学会 H22.11.5 (横浜市)
渡邊裕子 ほか	魚介類加工食品における「えび・かに」表示とPCR確認について	平成22年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 H23.2.18 (横浜市)
上村 仁 ほか	相模川水系河川水中のタミフル濃度の推移について	第47回全国衛生化学技術協議会年会 H22.11.12 (神戸市)
上村 仁 ほか	最近4年間の相模川水系河川水中のタミフル濃度と県内インフルエンザ患者数の推移について	平成22年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 H23.2.18 (横浜市)
熊坂謙一 ほか	平成21年度医薬類似品検査結果について	第47回全国衛生化学技術協議会年会 H22.11.12 (神戸市)
羽田千香子 ほか	化粧品中の防腐剤の質量分析による確認方法について	第47回全国衛生化学技術協議会年会 H22.11.12 (神戸市)
石原美登里* (酒井康宏)* ほか	納豆の異物混入事例について	平成22年度衛生監視員等研究発表会 H22.7.15 (横浜市)
石原美登里* (酒井康宏)* ほか	納豆の異物混入事例について	全国食品衛生監視員協議会第50回関東 ブロック研修大会 H22.8.27 (群馬県)
石原美登里* (酒井康宏)* ほか	納豆の異物混入事例について	平成22年度全国食品衛生監視員研修会 H22.10.27-28 (東京都)
小林征洋	桑葉、杜仲葉の新しい切り口での研究~ニュートリゲノミクスによる機能解析~	第27回和漢医薬学会学術大会 H22.8.29 (京都)
<b>【地域調査部】</b>		
伊達佳美 ほか	ヒスタミン生成菌によるカジキ加工品の汚染状況	第56回神奈川県公衆衛生学会 H22.11.5 (横浜市)
伊達佳美 ほか	リアルタイムPCRを用いたCampylobacter jejuni/coli 検出のための選択増菌培地の評価	日本食品微生物学会 H22.11.12 (大津市)
佐藤利明	足柄平野の飲用井戸水に関する考察	第56回神奈川県公衆衛生学会 H22.11.5 (横浜市)

(3) 研究論文・総説、解説・報告等

論文・総説・解説												
年 度	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	合 計
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成17年度	8	11	4	8	4	29	10	11	7	11	5	108
平成18年度	7	11	7	8	9	25	16	18	4	5	7	117
平成19年度	4	15	3	6	0	20	12	22	6	10	6	104
平成20年度	2	5	3	4	0	35	14	21	5	5	2	96
平成21年度	5	9	4	2	1	29	14	9	5	0	1	79
平成22年度	7	4	3	2	2	19	2	16	6	17	2	80
合計	33	55	24	30	16	157	68	97	33	48	23	584

ア 研究論文・総説

\* ; 他機関発表代表者、( ) \* ; 当所共同研究者

著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
<b>【企画情報部】</b>		
J.Maekawa* (Y.Watanabe)* <i>et al.</i>	Characterization of <i>Legionella pneumophila</i> isolates from patients in Japan according to serogroups, monoclonal antibody subgroups, and sequence types	Journal of Medical Microbiology, Jun59, 653-9 (2010)
<b>【微生物部】</b>		
古屋由美子 ほか	日本紅斑熱	日本臨床, 68(6), 240-243 (2010)
高橋智恵子 ほか	神奈川県域の結核接触者健康診断におけるQFT 検査を用いた結核感染診断(平成17~21年度)	神奈川衛研報告, 40, 33-35 (2010)
J.Hattori* (M.Kondo)* <i>et al.</i>	Trends in transmitted drug-resistant HIV-1 and demographic characteristics of newly diagnosed patients: Nationwide surveillance from 2003 to 2008 in Japan	Antiviral Research, 88, 72-79 (2010)
M.Miyahara* (T.Ishihara)* <i>et al.</i>	A Collaborative Study on Detection Method of <i>Salmonella</i> in Food.	Biocontrol Science., 15(2), 69-73 (2009)
鈴木理恵子 ほか	腸管出血性大腸菌感染症事例における L A M P 法の活用	神奈川衛研報告, 40, 14-16 (2010)
鈴木理恵子 ほか	日常精度管理試料の作製と精度管理の実施について	神奈川衛研報告, 40, 17-20 (2010)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域における新型インフルエンザの流行状況	神奈川衛研報告, 40, 39-42 (2010)
片山 丘 ほか	感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況(平成21年度)	神奈川衛研報告, 40, 43-45 (2010)
片山 丘 ほか	神奈川県におけるつつが虫病の発生状況(平成21年度)	神奈川衛研報告, 40, 46-49 (2010)

著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
稲田貴嗣 ほか	イヌのジアルジア保有状況	神奈川衛研報告, <b>40</b> , 11-13 (2010)
大屋日登美 ほか	試験管内でセレクションされたマクロライド耐性 <i>Mycoplasma pneumoniae</i> について -アジスロマイシンとロキタマイシンにおける耐性菌セレクションの比較-	日本マイコプラズマ学会雑誌, <b>37</b> , 55-58, (2010)
古川一郎 ほか	神奈川県における腸管出血性大腸菌の検出状況(平成21年度)	神奈川衛研報告, <b>40</b> , 36-38 (2010)
<b>【理化学部】</b>		
飯島育代	衛生化学分野における中性子放射化分析法を利用した元素の定量	神奈川衛研報告, <b>40</b> , 1-10 (2010)
D.Fujise <sup>*</sup> (K.Tsuji) <sup>*</sup> <i>et al.</i>	Analytical aspects of cyanobacterial volatile organic compounds for investigation of their production	J. Chromatogr. A, <b>1217</b> , 6122-6125 (2010)
K-I.Harada <sup>*</sup> (K.Tsuji) <sup>*</sup> <i>et al.</i>	Degradation behavior of $\beta$ -carotene during cultivation of cyanobacteria	J. Res. Insti. Meijo Univ. <b>9</b> , 83-91 (2010)
甲斐茂美 ほか	LC-MS/MSによる畜水産物中のメトリブジンおよび代謝物の分析	食品衛生学雑誌, <b>52</b> (1), 28-33 (2011)
甲斐茂美 ほか	高速液体クロマトグラフィー/ タンデム質量分析法を用いたリンゴ果汁中のパツリンの分析	神奈川衛研報告, <b>40</b> , 21-23 (2010)
甲斐茂美 ほか	ガスクロマトグラフィー/ 質量分析法による畜水産物中残留農薬試験法の適用について	神奈川衛研報告, <b>40</b> , 50-52 (2010)
M.Miyazawa <i>et al.</i>	Behavioral and Rewarding Effects of Methylone, an Analog of MDMA in Mice	The Hirosaki Medical Journal, <b>62</b> (1), 57-71 (2011)
大森清美 ほか	遺伝子組換え食品の分析結果(平成21年度)	神奈川衛研報告, <b>40</b> , 53-56 (2010)
C.Kawahara <i>et al.</i>	Characteristics of cesium accumulation in the filamentous soil bacterium <i>Streptomyces</i> sp. K202	J. Environ. Radioact. <b>102</b> , 138-144 (2011).
渡邊裕子 ほか	特定原材料検査(卵・乳)における新・旧検査方法の比較	日本食品衛生学会会誌, <b>52</b> (1), 71-77 (2011)
渡邊裕子 ほか	食品中のアレルギー物質検査における精度管理の検討-可溶化剤を用いた抽出法による定量・定性	神奈川衛研報告, <b>40</b> , 24-28 (2010)
上村 仁 ほか	タミフルの相模川水系河川水中における分布	環境化学, <b>20</b> (3), 269-272 (2010)
脇ますみ ほか	高速液体クロマトグラフィー/ タンデム型質量分析法による農産物中残留農薬試験法の適用について	神奈川衛研報告, <b>40</b> , 57-59 (2010)

著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
熊坂謙一 ほか	いわゆる「ホスピタルダイエット」類似製品におけるGC-MS法及びLC-MS-MS法を用いた含有医薬品成分の分析	CHROMATOGRAPHY, <b>31</b> (2), 77-86 (2010)
酒井康宏 ほか	苦情食品に対する理化学検査の実施状況(平成21年度)	神奈川衛研報告, <b>40</b> , 60-63 (2010)
Y.Kobayashi <i>et al.</i>	The use of <i>Morus alba</i> L.(mulberry) and <i>Eucommia ulmoides</i> (Tochu) leaves as functional foods: a promising approach in the management of hyperlipidemia.	Journal of Traditional Medicines, <b>27</b> , 225-230 (2010)
Y.Kobayashi <i>et al.</i>	Ameliorative Effects of Mulberry ( <i>Morus alba</i> L.)Leaves on Hyperlipidemia in Rats Fed a High-Fat Diet: Induction of Fatty Acid Oxidation, Inhibition of Lipogenesis, and Suppression of Oxidative Stress.	Bioscience, Biotechnology and Biochemistry, <b>74</b> (12), 2385-2395, (2010)
Y.Kobayashi <i>et al.</i>	Elucidation of IgE-binding epitopes of Anis s 1:The major Anisakis simplex allergen	Molecular & Biochemical Parasitology, <b>174</b> (2), 128-131 (2010)
Y.Kobayashi <i>et al.</i>	Paramyosin of the disc abalone <i>Haliotis discus discus</i> :Identification as a new allergen and cross-reactivity with tropomyosin.	Food Chemistry, <b>124</b> (3), 921-926 (2011)
<b>【地域調査部】</b> 松阪綾子 ほか	標準添加法を用いたヘッドスペースガスクロマトグラフィ質量分析法による化粧品中のメタノールの分析	神奈川衛研報告, <b>40</b> , 29-32 (2010)

イ その他解説・報告等

\*; 他機関発表代表者、( )\*; 当所共同研究

著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
<b>【企画情報部】</b> 岡崎則男	マイコプラズマ肺炎と病原体の検出	衛研ニュース, <b>143</b> , 1-4 (2011)
近内美乃里	神奈川県のインフルエンザの流行状況	平成21年神奈川県感染症, 21 (2010)
<b>【微生物部】</b> 古屋由美子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の風しん抗体保有状況	平成21年神奈川県感染症, 65-66 (2010)
高橋智恵子 ほか	遺伝子検査を用いた百日咳サーベイランスシステムの構築と評価に関する研究	厚生労働科学研究費補助金新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業「国際的な感染症情報の収集、分析、提供機能及び我が国の感染症サーベイランスの改善・強化に関する研究」平成22年度総括研究報告書, 183-190 (2011) (協力)

著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
高橋智恵子 ほか	マイコプラズマ感染症サーベイランス戦略のための研究	厚生労働科学研究費補助金新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業「国際的な感染症情報の収集、分析、提供機能及び我が国の感染症サーベイランスの改善・強化に関する研究」平成22年度総括研究報告書, 191-195 (2011) (協力)
高橋智恵子 ほか	VNTR法による結核分子疫学調査の基盤構築及び推進	平成22年度公衆衛生振興会特別助成実施報告書
高橋智恵子 ほか	県域における結核分子疫学の推進	平成22年度地域保健推進特別事業実施報告書
高橋智恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)のQFT検査成績	平成21年度神奈川県の感染症, 75 (2010)
高橋智恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の百日咳検査成績	平成21年度神奈川県の感染症, 76 (2010)
近藤真規子	増え続けるHIV感染症～流行の現状と流行ウイルスの特徴を探る～	衛研ニュース, 141, 1-4 (2010)
近藤真規子(分担執筆)	汎用リアルタイムPCR装置を用いたHIV-1RNA定量法(KK-TaqMan)の地方衛生研究所への技術支援とKK-TaqMan増幅領域における変異のモニタリング	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と活用に関する研究」平成22年度研究報告書, 210-218(2011)
近藤真規子(分担執筆)	神奈川県における薬剤耐性HIV-1発生动向の調査研究(2010年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「国内で流行するHIV遺伝子型および薬剤耐性株の動向把握と治療法の確立に関する研究」平成22年度研究報告書, 36-39(2011)
杉浦 互*(近藤真規子)* (分担執筆)	薬剤耐性変異の解析法の開発・改良・技術支援に関する研究: 薬剤耐性検査の実用化と衛生研究所等への技術移管	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と活用に関する研究」平成22年度研究報告書, 219-225(2011)
杉浦 互*(近藤真規子)* (分担執筆)	国内で流行するHIV遺伝子型および薬剤耐性株の動向把握と治療法の確立に関する研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「国内で流行するHIV遺伝子型および薬剤耐性株の動向把握と治療法の確立に関する研究」平成22年度研究報告書, 2-9(2011)
渡邊寿美 ほか	神奈川県(横浜市及び川崎市を除く)のインフルエンザの動向	平成21年神奈川県の感染症, 42-23 (2010)
渡邊寿美 ほか	インフルエンザ感受性調査	平成21年神奈川県の感染症, 50-52 (2010)

著者(代表)名	題名	掲載紙
片山 丘 ほか	神奈川県におけるつつが虫病発生状況(2006~2009年)	病原微生物検出情報 (IASR), 31, 127-128 (2010)
片山 丘 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)のウイルスによる集団胃腸炎の検査結果	平成21年神奈川県の感染症, 57 (2010)
片山 丘 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)で発生したつつが虫病	平成21年神奈川県の感染症, 77 (2010)
稲田貴嗣	過去の害虫ではありません!! シラミとトコジラミ	衛研ニュース, 139, 1-4 (2010)
大屋日登美 ほか(分担執筆)	環境水の新規濃縮ろ過法の検討	厚生労働科学研究(健康安全・危機管理対策総合事業)「公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究」平成22年度研究報告書, 185-189 (2011)
大屋日登美 ほか	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	平成21年神奈川県の感染症, 73-74 (2010)
原田美樹 ほか	神奈川県の日本脳炎感染源調査	平成21年神奈川県の感染症, 64 (2010)
古川一郎 ほか(分担執筆)	クリプトスポリジウム等における遺伝子検出法(Cycleaveプローブを用いたqRT-PCR法)の感度検証	厚生労働科学研究(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究」平成22年度分担研究報告書, 223-226(2011)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)のチフス菌等のファージ型別結果	平成21年神奈川県の感染症, 66 (2010)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の腸管出血性大腸菌の分離状況	平成21年神奈川県の感染症, 67 (2010)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の赤痢菌およびコレラ菌の検出状況	平成21年神奈川県の感染症, 68 (2010)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の散発下痢症患者からの病原菌検出状況	平成21年神奈川県の感染症, 68 (2010)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)におけるHIV検査の実施状況	平成21年神奈川県の感染症, 52-56 (2010)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の検査状況<手足口病><ヘルパンギーナ><咽頭結膜熱>	平成21年神奈川県の感染症, 60-61 (2010)



著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
佐野貴子(分担執筆)	ホームページ「HIV検査・相談マップ」によるHIV検査相談機関の情報提供および利用状況解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と活用に関する研究」平成22年度研究報告書, 107-118(2011)
佐野貴子(分担執筆)	民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援および実施状況解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と活用に関する研究」平成22年度研究報告書, 119-123(2011)
小島弘敬*(佐野貴子)* (分担執筆)	特設検査相談施設(南新宿検査相談室)における受検者、HIV陽性者の動向	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と活用に関する研究」平成22年度研究報告書, 67-73(2011)
須藤弘二*(佐野貴子)* (分担執筆)	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度調査	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と活用に関する研究」平成22年度研究報告書, 74-82(2011)
中瀬克己*(佐野貴子)* (分担執筆)	パートナー検診の検討	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と活用に関する研究」平成22年度研究報告書, 142-178(2011)
今井光信(分担執筆)	HIV検査相談に関する全国保健所のアンケート調査(H22年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と活用に関する研究」平成22年度研究報告書, 19-56(2011)
<b>【理化学部】</b>		
村山二徳*(藤巻昭久)ほか	残留農薬標準品の溶解性及び安定性に関する研究	平成22年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安心安全推進研究事業)検査機関の信頼性確保に関する研究総括・分担報告書
辻 清美 ほか	平成22年度神奈川県外部精度管理調査結果	平成22年度神奈川県外部精度管理調査結果報告書(2010)
甲斐茂美	食品中に残留する汚染物質の分析法開発 - 畜産物中の動物用医薬品分析法 -	平成22年度産学公連携共同研究成果報告書
宮澤真紀(分担執筆)	HPLC関連	動物も扱える液クロ実験 How to マニュアル、(社)日本分析化学会 液体クロマトグラフィー研究懇談会編集(医学評論社・みみずく舎)

著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
大森清美	食品の安全性評価に用いる細胞形質添換試験法のメカニズムに関する研究	平成22年度産学公連携共同研究成果報告書
大森清美	ゲノミクス手法を用いた細胞形質転換因子および抑制因子の探索	産学公地域連携共同研究「食の安全・安心プロジェクト」"食品機能性・安全性評価" 平成22年度研究報告概要
関戸晴子	身近な食材を安全においしく食べるために-ジャガイモによる食中毒防止に向けて-	衛研ニュース, 138, 1-4 (2010)
桑原千雅子	神奈川県の放射能・放射線監視体制	衛研ニュース, 142, 1-4 (2011)
渡邊裕子	「えび・かに」のアレルギーを起こさないために、しっかり選択!	衛研ニュース, 140, 1-4 (2010)
熊坂謙一(分担執筆)	HPLC関連	動物も扱える液クロ実験 How to マニュアル、(社)日本分析化学会 液体クロマトグラフィー研究懇談会編集(医学評論社・みみずく舎)
<b>【地域調査部】</b> 宮原香代子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の麻疹抗体保有状況	平成21年神奈川県の感染症, 65 (2010)



平成22年度(2010)  
神奈川県衛生研究所年報

Annual Report  
of  
Kanagawa Prefectural Institute of Public Health  
No. 60 (September, 2011)

平成23年9月30日

編集兼発行

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋1-3-1

神奈川県衛生研究所

企画情報部衛生情報課

電話 (0467) 83-4400

FAX (0467) 83-4457

ホームページ <http://www.eiken.pref.kanagawa.jp/>